

令和 6 年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

令和 7 年 9 月 2 日

鳩山町議会議長 松浪 健一郎 様

鳩山町長 小川 知也

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基
づき、令和 6 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報
告します。

目 次

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	6
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	14
● 総務課	15
● 政策財政課	26
● 税務会計課	46
● 町民健康課	56
● 長寿福祉課	80
● 地域創生環境課	98
● 産業振興課	114
● まちづくり推進課	129
● 教育委員会事務局	136
● 上下水道課	168
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	169
● 介護保険特別会計	181
● 後期高齢者医療特別会計	188
● 水道事業会計	190
● 下水道事業会計	200
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	207
● 鳩山町財政の推移	208
● 鳩山町財政の現状	211
● 歳出の現状	215
● 歳入の現状	220

決 算 概 要

1 総 論

国における令和6年度予算については、令和5年12月8日に閣議決定された「令和6年度予算編成の基本方針」において、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えています。

他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いています。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が低い水準で推移しているという課題もあります。

国の経済財政運営に当たっては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものであり、3年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられています。

そして、人への投資、科学技術の振興及びG X、D X、半導体・A I等の分野での国内投資の促進、少子化対策、こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靭化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について取り組むこととしております。

このような状況下で、令和6年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税、町たばこ税が増加したものの、町民税、固定資産税の減少により、前年度に比べ3,498万6千円、2.1%の減少となっております。地方交付税は、普通交付税が前年度に続き、国の令和6年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ6,604万4千円、3.6%の増加となっております。国庫支出金は、令和5年度住民税非課税世帯給付金給付事業、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業等に活用した、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の減少により、前年度に比べ1億2,720万4千円、15.6%の減少となっております。以上のことから、歳入決算総額は59億2,697万6千円となり、前年度に比べ3億5,071万4千円、5.6%の減少となっております。

歳出につきましては、民生費、衛生費、消防費が増加した一方、総務費、災害復旧費、公債費などが減少となっております。民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等により、前年度に比べ1億3,440万2千円の増加となっております。また、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種、高齢者インフルエンザワクチン接種などの各種予防接種事業等の実施により、4,962万円の増加、消防費は西入間広域消防組合負担金、埼玉県防災行政無線再整備に伴う各種受信設備改修工事負担金などの増加により、234万1千円の増加となっております。一方で、総務費は財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少により、前年度に比べ2億3,158万2千円の減少、災害復旧費は令和4年7月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の皆減により、1億7,859万2千円の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより、6,873万1千円の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は56億3,372万6千円となり、前年度に比べ4億513万円、6.7%の減少となっております。

2 主要な施策の成果と決算額

令和6年度は、令和4年度から11年度までを期間とする第6次鳩山町総合計画に基づき、取り組みを進めました。

本町では、第5次鳩山町総合計画期間内に高齢化率が埼玉県内でトップになるとともに、生産年齢人口数に比例し、行政サービスを支える個人町民税が減少しました。また、近年は新型コロナウイルス感染症により、外出及び交流抑制に伴うデジタル化の急速な発展など、これまでの生活様式や、価値観を覆すような事態も経験しました。

このような中、混沌とした時代にあってこれまでのように、現状をもとに不足する要素を物質的に改善していくよりも、精神的豊かさ、心の充実に向け、未来志向的な外部環境との関わり方をイメージとして策定したのが、第6次鳩山町総合計画です。

第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆様の幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置づけることで、同時に行財政改革も行うものです。また、策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しています。

(1) 鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて県の総合戦略も勘案の上、策定することとされています。鳩山町の総合戦略は①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備、②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出、③結婚・出産・子育ての包括支援、④住民と町の協働による地域活性化の4つから成り立っています。

ここでは、令和6年度に行った主な事業をご説明します。

①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進

鳩山町では、令和5年4月に本格稼働した埼玉西部クリーンセンター整備と連携して北部地域活性化事業を推進しています。

令和6年度は、第2期活性化取組方針事業として、上熊井地区の「辻川整備工事実施設計業務」及びその事業に伴う用地買収を進めました。また、泉井地区の「町道第1号線道路改良工事」及び上熊井地区の「町道第52号線外改良工事」を実施するとともに、地元住民の安心・安全を確保するため、「ダイオキシン類濃度分析業務」及び「埼玉西部クリーンセンター整備地区土壤調査業務」を実施しました。

なお、令和3年度にオープンした泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所は、引き続き北部地域活性化の拠点施設として位置づけ、各種事業の展開に取り組んでいます。

②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

●居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度

令和6年度は、令和5年度に策定した「第2次鳩山町空家等対策計画」に位置付けた事業を推進しました。同計画では、「空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進」として、ホームページ・広報等を利用して意識啓発や空家の適正管理に向けた文書等の発送

などのほかに、「残存家財処分補助」を加えた「鳩山町住宅リフォーム補助金制度」や「鳩山町老朽空き家等除却費補助制度」の既存制度や、「少子化対策チャレンジプラン」に基づく「子育て世代移住定住促進補助金」等の新規事業も実施しました。

なお、老朽空き家等の解消及び住宅の入替を促進し、良好な生活環境の保全及び安全で安心な活気あるまちづくりを推進することを目的に、老朽空き家等の除去に要する費用の一部を補助する老朽空き家等除去費補助事業については、令和6年度より補助対象区域を「居住誘導地区」から「町内全域」に拡大し実施しました。

③結婚・出産・子育ての包括支援

●子育て環境の改善、子育て支援

令和6年度は、令和5年度に策定した、「少子化対策チャレンジプラン」に位置付けた事業を推進しました。同プランでは、「ライフステージに応じた一貫した総合的支援と子育て世帯の移住促進」を基本理念としており、子育て世帯の経済的な負担を軽減させるため、2人以上のことどもを育てている保護者に対し、第2子以降のことどもに係る保育料を免除する「第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担軽減事業」や町立幼稚園・小・中学校に通う園児・児童・生徒の保護者が負担する「給食費の全額無償化」を実施しました。

また、「ことども学科」を有し、教育や子育てに関する識見を有する山村学園短期大学と連携し、小学生が安心・安全に過ごすことのできる「ことどもの居場所づくり支援事業」を実施した他、小学校の放課後の余裕教室を活用して、ことども達が、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を確保するべく、令和5年度から今宿小学校において設置した「放課後子ども教室」を新たに鳩山小学校にも設置しました。

その他にも、特色のある教育の推進として、幼児期段階から外国人インストラクターのネイティブな英語に触れることができる「鳩っこイングリッシュリトミック教室事業」を実施し、子育て環境の充実を図りました。

④住民と町の協働による地域活性化

●公共交通の充実

デマンドタクシーは、令和4年4月1日から4台運行となり、町外運行（坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入を開始）及び土日運行を開始しました。

また、令和6年度は、令和6年度から令和10年度までを計画期間とした「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、令和6年10月から「デマンドタクシー医大便の土曜日運行」を開始し、併せて新たな「はとやま公共交通マップの作成」などに取り組みました。

●DXの推進

令和6年度は、デジタル技術を活用して、地域の特性やニーズに合わせた施策の実施を支援する事で、地域全体の発展を促進することを目的に「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用して、「Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備事業」として、「町議会のDX推進」、「子育てアプリ」、「空き家バンクサイト」、「施設予約サイト」、「デジタル博物館」の各種システムを整備しました。

●サロン事業の充実

地域人口も一番多く、高齢化率も一番高い地域である、鳩山ニュータウン地区に福祉の拠点として「ニュータウンふくしプラザ」を平成24年に開設しました。ニュータウンふくしプラザでは町が社会福祉協議会に運営を委託して実施し、地域福祉のコーディネーター役として専任の担当者を配置し、主に①専任担当者設置事業、②相談ネットワーク活動事業（アトリーイチ等を通じた継続的支援事業）、③小地域ネットワーク活動事業、④福祉の拠点設置事業、⑤拠り所づくり事業（サロン活動事業、ボランティアの支援・育成事業）の5つの事業を実施しています。

令和6年度もニュータウンふくしプラザでは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図りました。また、コロナ禍により一時的に中止していた七夕やクリスマスのイベントも昨年度に引き続き開催し、地域の方や子どもたちの交流の場や発信の場として利用いただいております。

●地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

子ども、障がい者、高齢者等、対象を限定することなく誰もが生きがいを持ち地域で暮らすことができる社会の実現と地域住民の福祉向上を図るため、令和元年度より総合相談支援事業を実施しています。総合相談支援事業は、対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、コーディネートをしている相談支援事業に加え、様々な分野の関係機関と共同で支援を行う多機関協働事業、相談者に寄り添うための訪問等によるアトリーイチ等を通じた継続的支援事業、社会活動等へつなげるための参加支援事業や重層的支援のための庁内会議（重層的支援体制整備事業全体会議）による社会資源発掘等の地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。

（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

町では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和6年度交付実績

（単位：円）

	推奨事業メニュー	給付金・定額減税一体支援枠	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	合計
交付額	14,974,000	115,684,000	40,783,000	171,441,000

※一部事業については、繰越明許費を設定し令和7年度へ繰り越している。

②令和6年度事業実績

（単位：円）

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	政策財政課	生活路線維持支援金事業	エネルギー価格等の高騰等により大きな影響を受けながら町内の自主運行路線を継続している民間路線バス事業者に対し、その継続のための支援を図る。	1,300,000	1,300,000

2	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援及び調整給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯及び均等割課税世帯に1世帯あたり10万円の給付、18歳未満の子どもを対象に1人につき5万円の加算給付、定額減税を補足する給付金を支給し、生活の支援を図る。	126,092,477 (12,200,000)	113,892,477 (12,200,000)
3	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の給付、18歳未満の子どもを対象に1人につき2万円の加算給付を支給し、生活の支援を図る。	41,062,782	41,062,782
4	産業振興課	稻作経営継続支援金給付事業	エネルギーや肥料を含む農業用資材などの物価高騰による影響を受けた、農協へ系統出荷している稻作経営事業者の経営の安定、生産意欲の向上及び水稻栽培の継続を支援するもの。	3,694,460	3,694,460
5	教育委員会事務局（給食センター）	学校給食費減免事業	公立小・中学校の学校給食費を免除し、子育て世帯への物価高騰等に伴う経済的負担の軽減を図る。	33,189,526	10,000,000
計				205,339,245	169,949,719 (12,200,000)

(令和5年度交付分からの繰越)

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和6年度鳩山町一般会計の決算規模

歳 入 59億2,697万6千円 (前年度62億7,769万円)

歳 出 56億3,372万6千円 (前年度60億3,885万6千円)

(前年度比較) 歳 入 3億5,071万4千円 (5.9%減)

(前年度比較) 歳 出 4億513万円 (7.2%減)

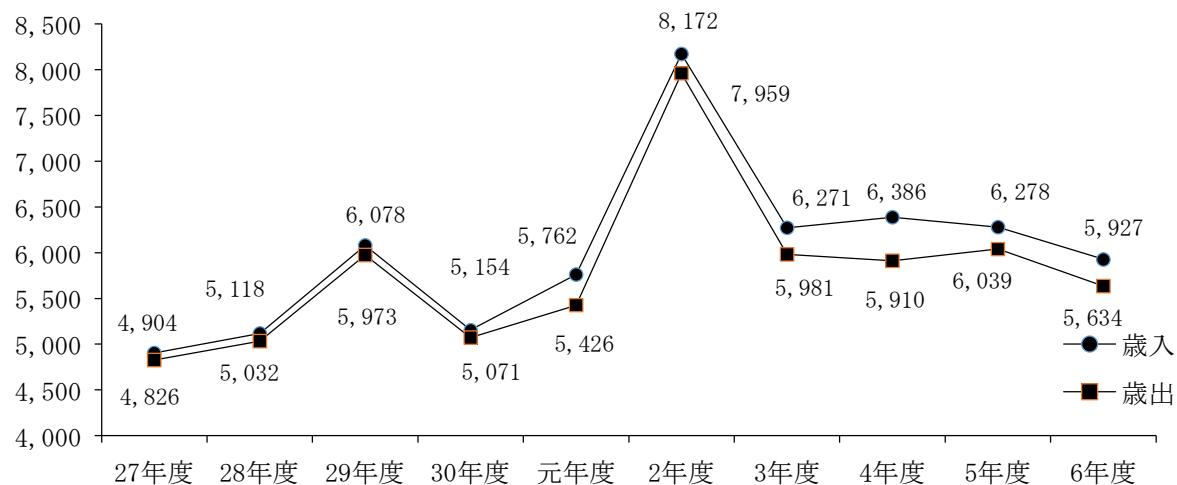
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を下回る結果となっています。(図1) この主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方交付税が6,604万4千円、地方特例交付金が5,519万6千円とそれぞれ増加したものの、繰越金が前年度に比べ2億3,781万6千円、国庫支出金が1億2,720万4千円とそれぞれ減少したことによるものとなっております。

一方、歳出では、民生費、衛生費などが増加したものの、総務費が財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少により、前年度に比べ2億3,158万2千円の減少、災害復旧費が1億7,859万2千円、公債費が6,873万1千円の減少とそれぞれ減少したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では主に繰越金の割合が減少したことにより、前年度に比べ2.9ポイントの減少、依存財源については地方交付税、県支出金の割合が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

令和2年度から令和6年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976
歳出総額	7,959,053	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726
歳入歳出差引	212,986	289,853	476,650	238,834	293,250
翌年度へ繰り越すべき財源	39,776	64,670	211,407	27,145	32,125
実質収支	173,210	225,183	265,243	211,689	261,125
単年度収支	66,677	51,973	40,060	△53,554	49,436
積立金 (財政調整基金)	101,560	305,148	43,557	159,368	477
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	0	0	0	0	20,237
実質単年度収支	168,237	357,121	83,617	105,814	29,676
実質収支比率	4.7%	5.6%	6.8%	5.4%	6.5%
標準財政規模	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,464

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税19億1,254万5千円（構成比32.3%）、町税16億6,756万1千円（構成比28.1%）、国庫支出金6億9,025万7千円（構成比11.6%）、県支出金3億8,545万5千円（構成比6.6%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税、地方特例交付金が増加し、繰越金、国庫支出金及び町債は減少となっております。

なお、町税の構成割合は前年度に比べ増加となり、決算額では町民税、固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ3,498万6千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,667,561	28.1%	1,702,547	27.1%	△ 34,986	△2.1%
2 地方譲与税	68,307	1.2%	68,371	1.1%	△ 64	△0.1%
3 利子割交付金	746	0.0%	566	0.0%	180	31.8%
4 配当割交付金	14,181	0.2%	10,231	0.2%	3,950	38.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,336	0.3%	11,832	0.2%	8,504	71.9%
6 法人事業税交付金	20,171	0.3%	17,900	0.3%	2,271	12.7%
7 地方消費税交付金	309,959	5.2%	294,657	4.7%	15,302	5.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	97,182	1.6%	96,425	1.5%	757	0.8%
9 環境性能割交付金	15,028	0.3%	13,348	0.2%	1,680	12.6%
10 地方特例交付金	63,227	1.1%	8,031	0.1%	55,196	687.3%
11 地方交付税	1,912,545	32.3%	1,846,501	29.4%	66,044	3.6%
12 交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,008	0.0%	△ 204	△10.2%
13 分担金及び負担金	11,776	0.2%	13,959	0.2%	△ 2,183	△15.6%
14 使用料及び手数料	19,798	0.4%	20,838	0.4%	△ 1,040	△5.0%
15 国庫支出金	690,257	11.6%	817,461	13.0%	△ 127,204	△15.6%
16 県支出金	385,455	6.6%	351,737	5.6%	33,718	9.6%
17 財産収入	32,665	0.6%	51,019	0.8%	△ 18,354	△36.0%
18 寄附金	13,594	0.2%	15,135	0.2%	△ 1,541	△10.2%
19 繰入金	90,228	1.5%	44,218	0.7%	46,010	104.1%
20 繰越金	238,834	4.0%	476,650	7.6%	△ 237,816	△49.9%
21 諸収入	111,990	1.9%	172,829	2.8%	△ 60,839	△35.2%
22 町債	141,332	2.4%	241,427	3.9%	△ 100,095	△41.5%
歳入合計	5,926,976	100.0%	6,277,690	100.0%	△ 350,714	△5.6%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	682,691	40.9%	713,970	41.9%	△ 31,279	△4.4%
うち個人	625,664	37.5%	662,329	38.9%	△ 36,665	△5.5%
うち法人	57,027	3.4%	51,641	3.0%	5,386	10.4%
固定資産税	836,663	50.2%	843,495	49.5%	△ 6,832	△0.8%
軽自動車税	46,302	2.8%	43,659	2.6%	2,643	6.1%
町たばこ税	101,905	6.1%	101,423	6.0%	482	0.5%
合計	1,667,561	100.0%	1,702,547	100.0%	△ 34,986	△2.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
27 年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28 年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29 年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30 年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2 年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3 年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4 年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%
5 年度	27.1%	0.2%	7.6%	4.9%	39.8%	29.4%	13.0%	5.6%	3.9%	8.3%	60.2%
6 年度	28.1%	0.2%	4.0%	4.6%	36.9%	32.3%	11.6%	6.6%	2.4%	10.2%	63.1%

※各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、民生費が 1 億 3,440 万 2 千円、衛生費が 4,962 万円、消防費が 234 万 1 千円とそれぞれ増加となっております。一方で、総務費が 2 億 3,158 万 2 千円と減少しており、続いて、災害復旧費が 1 億 7,859 万 2 千円、公債費が 6,873 万 1 千円とそれぞれ減少しております。

減少した項目の主な要因は、総務費が財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少、災害復旧費は、令和 4 年 7 月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の皆減、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより減少しております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 35.2%、総務費 17.5%、衛生費 12.4%、公債費 10.8%、教育費 9.4%となっております。前年度と比較すると、民生費、衛生費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	78,123	1.4%	81,712	1.4%	△ 3,589	△4.4%
2 総務費	987,738	17.5%	1,219,320	20.2%	△ 231,582	△19.0%
3 民生費	1,980,773	35.2%	1,846,371	30.6%	134,402	7.3%
4 衛生費	696,791	12.4%	647,171	10.7%	49,620	7.7%
5 労働費	95	0.0%	95	0.0%	0	0.0%
6 農林水産業費	179,020	3.2%	239,644	4.0%	△ 60,624	△25.3%
7 商工費	16,251	0.3%	17,508	0.3%	△ 1,257	△7.2%
8 土木費	233,070	4.1%	248,337	4.1%	△ 15,267	△6.1%
9 消防費	323,509	5.7%	321,168	5.3%	2,341	0.7%
10 教育費	529,674	9.4%	561,525	9.3%	△ 31,851	△5.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	178,592	3.0%	△ 178,592	皆減
12 公債費	608,682	10.8%	677,413	11.2%	△ 68,731	△10.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,633,726	100.0%	6,038,856	100.0%	△ 405,130	△6.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移（目的別）

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
27年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%
5年度	20.2%	30.6%	10.7%	4.0%	4.1%	9.3%	11.2%	9.9%
6年度	17.5%	35.2%	12.4%	3.2%	4.1%	9.4%	10.8%	7.4%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 25 億 903 万 2 千円（構成比 44.5%）、投資的経費 1 億 9,392 万 6 千円（構成比 3.4%）、その他の経費 29 億 3,076 万 8 千円（構成比 52.1%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、公債費が減少したものの、人件費、扶助費の増加により、4,971 万 3 千円、2.0%の増加となっております。投資的経費は、災害復旧事業の皆減により、前年度に比べ 2 億 9,648 万 7 千円、60.5%の減少となっております。また、その他の経費については、積立金及び補助費等の減少により、前年度に比べ 1 億 5,835 万 6 千円、5.1%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,509,032	44.5%	2,459,319	40.7%	49,713	2.0%
人件費	1,083,454	19.2%	1,047,021	17.3%	36,433	3.5%
扶助費	816,896	14.5%	734,884	12.2%	82,012	11.2%
公債費	608,682	10.8%	677,414	11.2%	△ 68,732	△10.1%
投資的経費	193,926	3.4%	490,413	8.2%	△ 296,487	△60.5%
普通建設事業費	193,926	3.4%	311,821	5.2%	△ 117,895	△37.8%
災害復旧費	0	0.0%	178,592	3.0%	△ 178,592	皆減
その他の経費	2,930,768	52.1%	3,089,124	51.0%	△ 158,356	△5.1%
物件費	825,600	14.7%	830,326	13.7%	△ 4,726	△0.6%
維持補修費	55,403	1.0%	46,669	0.8%	8,734	18.7%
補助費等	1,330,334	23.6%	1,379,506	22.8%	△ 49,172	△3.6%
繰出金	631,139	11.2%	568,475	9.4%	62,664	11.0%
積立金	85,292	1.5%	261,148	4.3%	△ 175,856	△67.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,633,726	100.0%	6,038,856	100.0%	△ 405,130	△6.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

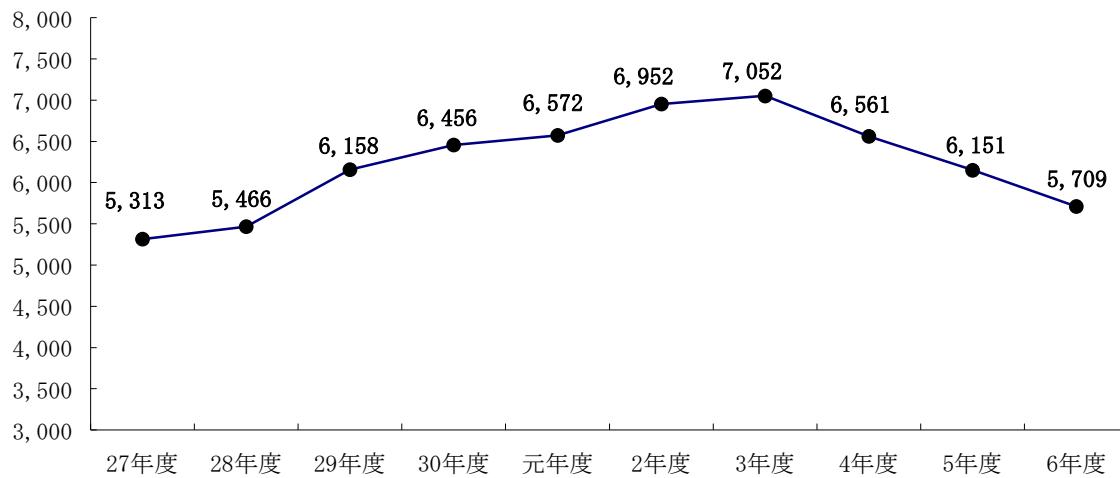
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%
5 年度	17.3%	12.2%	11.2%	5.2%	3.0%	13.7%	22.8%	4.3%	10.3%
6 年度	19.2%	14.5%	10.8%	3.4%	0.0%	14.7%	23.6%	1.5%	12.3%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 25 年度以前は 50 億円を下回っていました。しかし、その後は平成 13 年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあります。年々増加していました。このため、令和 2 年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和 6 年度末では 57 億 917 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 4,214 万 2 千円、7.2% の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財政調整基金	321,739	626,886	670,444	829,811	810,051
減債基金	189	100,189	111,339	132,347	139,431
ふるさとづくり基金	206,202	210,204	214,205	218,206	222,218
うち現金	10,249	14,250	18,252	22,253	26,265
土地開発基金	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102
地域福祉基金	5,686	4,984	5,145	5,226	5,265
役場庁舎等改修基金	7,918	77,919	127,925	159,034	177,735
まちづくり応援基金	29,061	42,540	50,573	56,800	45,337
北部地域活性化基金	9,865	11,304	12,732	24,138	34,151
合 計	791,931	1,285,297	1,403,634	1,636,833	1,645,459

才 資金収支の状況

(単位 : 千円)

区分			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期	合計
前期末残高			(A)	1,142,001	1,766,828	1,651,001	1,544,769	1,159,293
収入	1	町税	632,504	335,654	225,373	420,815	53,215	1,667,561
	2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	893,951	446,123	549,999	154,006	0	2,044,079
	3	国庫支出金等	23,264	190,720	164,029	243,069	75,445	696,527
	4	県支出金等	93,657	180,456	191,635	321,131	78,818	865,697
	5	町債 (起債前借を含む。)	0	0	0	14,632	126,700	141,332
	6	公営企業会計からの 繰入れ	0	0	5,666	7,895	0	13,561
	7	その他	31,972	23,805	41,327	141,935	20,346	259,385
	小計 1~7		a	1,675,348	1,176,758	1,178,029	1,303,483	354,524
	一時借入金借入額			b	0	0	0	0
	合計 a+b			(B)	1,675,348	1,176,758	1,178,029	1,303,483
支出	歳出			c	990,008	1,292,585	1,284,261	1,688,959
	一時借入金返済額			d	0	0	0	0
	合計 c+d			(C)	990,008	1,292,585	1,284,261	1,688,959
令和5年度又は 令和7年度に係る収支	収入	(D)	450,221				745,278	
	支出	(E)	510,734				548,157	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)			1,766,828	1,292,585	1,544,769	1,159,293	1,333,025	
b-d			0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高 (F)			0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致しておりません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

区分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会期		6/4～ 6/12 9日間	9/2～ 9/11 10日間	11/28～ 12/6 9日間	2/27～ 3/13 15日間	5/10 1日間	44日	
本会議日数		5日間	6日間	5日間	5日間	1日間	22日	
町長提出議案	件数	11件	17件	19件	26件	0件	73件	
	条例	3件	0件	11件	8件	0件	22件	
	予算・決算	5件	11件	6件	12件	0件	34件	
	専決処分 (自179条)	3件	0件	0件	2件	0件	5件	
	その他	0件	6件	2件	4件	0件	12件	
	議決結果	可決・認定	8件	15件	19件	22件	64件	
		承認・同意	3件	2件	0件	4件	9件	
		否決・不認定	0件	0件	0件	0件	0件	
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	
		撤回	0件	0件	0件	0件	0件	
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	
動議		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
議員提出議案	件数	5件	8件	6件	6件	0件	25件	
	条例	0件	0件	2件	1件	0件	3件	
	意見書	1件	1件	0件	1件	0件	3件	
	決議	0件	1件	0件	0件	0件	1件	
	規則・その他	4件	6件	4件	4件	0件	18件	
	議決結果	可決	4件	6件	6件	0件	22件	
		否決	1件	0件	0件	0件	1件	
請願・陳情	件数	0件	1件	0件	0件	0件	1件	
	議決結果	採択	0件	0件	0件	0件	0件	
		不採択	0件	1件	0件	0件	1件	
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	
その他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		10人	9人	9人	9人	37人		
傍聴者数		39人	74人	18人	38人	26人	195人	

総務課

秘書・総務・検査担当

1 栄典・表彰関係

(1) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和6年11月 3日 功労表彰 藤堂 大義 氏 (保護司)

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	10回

3 議会招集状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	1	5

4 区長・自治会長・町内会長会の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 令和6年4月10日開催

第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和7年2月1日書面開催

5 庁用バス利用状況

区分	利用数	内訳					
		利 用 別		団体別			
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他	
利用件数(件)	81	80	1	53	3	25	
利用者数(人)	2,209	2,198	11	1,513	42	654	
運行延日数(日)	82	80	2	53	4	25	
運行距離数(km)	5,579	5,063	516	3,094	730	1,755	

6 統計調査の実施状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

統計名	調査基準日
令和6年度学校基本調査	5月1日
農林業センサス	2月1日

7 選挙実施の状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

選挙名	選挙期日	投票率(%)
鳩山町長選挙	7月7日	60.70
衆議院小選挙区選出議員選挙	10月27日	59.79
衆議院比例代表選出議員選挙	10月27日	59.79

8 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数 4人)	主 な 会 議 内 容
4月 16日	4人	在外選挙人名簿の抹消について 他
6月 3日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他
6月 12日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他
7月 1日	4人	鳩山町選挙管理委員会委員長選挙について 他
7月 2日	4人	期日前投票所の投票立会人の変更について 他
7月 4日	4人	期日前投票所の投票管理者の変更について
7月 5日	4人	選挙立会人の決定について
7月 6日	4人	選挙人名簿から抹消することについて 他
9月 2日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他
9月 20日	4人	令和7年度裁判員候補者予定者の選定について 他
10月 9日	4人	ポスター掲示場設置の場所の決定について 他
10月 14日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
10月 15日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について
10月 25日	4人	選挙立会人の決定について
10月 26日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
12月 2日	3人	選挙人名簿の定時登録について 他
3月 3日	4人	選挙人名簿の定時登録について 他

9 検査

(1) 総括

(単位：件・円)

区 分	受付件数	請負額等合計
工 事	57	242, 892, 967
業 務	505	379, 952, 048
物 品	16	20, 301, 839
計	578	643, 146, 854

(注) この表には、総務課秘書・総務・検査担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

(2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工 事	業 務	物 品	合 計
総務課	2	22	5	29
政策財政課	4	75	2	81
税務会計課	-	13	1	14
町民健康課	1	90	2	93
長寿福祉課	-	76	1	77
地域創生環境課	2	14	-	16

産業振興課	2	42	-	44
まちづくり推進課	18	51	-	69
上下水道課	22	64	1	87
教育委員会事務局	6	54	4	64
議会事務局	-	4	-	4
合 計	57	505	16	578

10 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（令和6年公布分）

条例				規則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
1	0	28	0	2	1	28	0
告示				訓令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
25	2	45	17	1	0	27	1

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和6年 5月 2日	9件	第5回	令和7年 2月 7日	28件
第2回	令和6年 8月 2日	14件	第6回	令和7年 3月24日	28件
第3回	令和6年 9月27日	22件	個別審査	-	12件
第4回	令和6年11月 7日	34件	-	-	-

11 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況		
	全部公開	部分公開	非公開
11	5	4	2

(2) 保有個人情報開示請求等の実施状況

請求件数	請求の種類		
	開示	訂正	利用停止
2	2	0	0

(3) 個人情報ファイル簿の公表状況

個人情報ファイル簿公表件数(令和7年3月31日現在)	26件
----------------------------	-----

(4) 文書管理の状況

- ・令和4年度文書引継ぎ

引継ぎ文書数（3年・5年・10年・11年以上保存） 7,911冊

(5) 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

- ・審査案件がなかったため開催なし

12 固定資産評価審査委員会の開催状況
・令和6年12月18日 出席委員数3名

13 行政不服審査会の開催状況
・審査案件がなかったため開催なし

14 消防・防災関係

(1) 災害全般

- ア 島山町防災訓練【令和6年7月20日】
 - ・訓練会場：泉井交流体験エリア
 - ・参加者等：47人
 - ・訓練内容：避難所開設・運営訓練、非常電源対応訓練
- イ 国土地理院出前講座を活用した防災教育
 - ・島山中学校【令和6年7月11日】
 - ・今宿小学校【令和7年1月14日】
- ウ 島山町シェイクアウト訓練【令和6年11月5日】
 - ・参加者数：1,851人
 - ・参加団体：21団体
 - ・全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した「緊急地震速報訓練」にあわせて参加
- エ 普通救命講習会（15名受講）【令和6年12月19日】
- オ 令和6年能登半島地震に伴う対応
 - ・職員派遣（1名）
 - 派遣期間：4月1日～4月8日
 - 派遣先：石川県七尾市
 - 業務内容：罹災証明書発行支援
- カ 風水害への対応力強化を目的とした幹部職員向け講習・ワークショップ
 - ・講師：熊谷地方気象台
 - ・参加者：15人

(2) 水防関係

- ア 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【令和6年5月29日】
 - （実施箇所：島川重郎橋付近）
- イ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和6年6月18日】
 - （実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先【越辺川大橋左岸上流】）
- ウ 島山消防団（水防団）水防訓練【令和6年9月1日】

(3) 災害協定等

- ア 災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定（佐川急便株式会社）【令和6年10月3日】
- イ 損害調査結果の提供及び利用に関する協定（三井住友海上火災保険株式会社）【令和6年12月23日】
- ウ 災害時における物資供給に関する協定（株式会社ベイシア）【令和7年3月17日】
- エ ドローンを活用した災害時等における支援活動等に関する協定（株式会社A C S L）
 - 【令和7年3月26日】

(4) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和7年3月31日現在

種類	備蓄品	備蓄量
食料	即席麺・パン・アルファ米・菓子類・乾燥スープ・液体ミルク等	4,184 食
飲料	水 ゼリー飲料	1,108 L 400 個
生活用品等	毛布	654 枚
	生理用品	4,380 枚
	おむつ	3,762 枚
	せっけん	260 個
	簡易トイレ（使い捨てタイプ含む。）	507 個
	自動ラップ式トイレ	20 台
	簡易テント	66 張
	パーテイション	100 張
	ストーマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋等）	270 個

(5) 災害出動・防災行政無線使用状況

ア 台風等による災害出動

- ・避難所開設：3回
- ・水防団出動要請：1回

イ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く。）

- ・災害放送：0回
- ・行政放送：121回（特殊詐欺注意、熱中症予防等）
- ・定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

15 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 200,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料（円）	延べ利用人数（人）
鳩山町ふれあいセンター	2,381	2,463,580	26,984
今宿コミュニティセンター	1,973	1,384,810	20,702

職員・人権政策担当

1 職員数等の状況

(単位：人)

区分	職員数	総人口	職員1人当たり人口
令和5年4月1日現在	118	13,118	111
令和6年4月1日現在	123	12,906	105

2 研修参加状況等

(1) 内部研修

(単位：人)

研修名	参加人数
新規採用職員研修	11
第1回コンプライアンス研修	198
第2回コンプライアンス研修	202

(2) 外部研修（彩の国さいたま人づくり広域連合）

(階層別基本研修)

(単位：人)

階層	新規採用職員前期	新規採用職員後期	中級(基礎)	主任級	中級(実践)	主査級	課長補佐級	課長級
参加人数	10	10	2	7	2	2	0	2

(階層別選択研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
文書作成力向上	1	伝わる！資料作成とプレゼンスキルを学ぶ	1
地方公務員法A	1	議会答弁・報道機関対応	1
ダイバーシティ推進	2	セルフマネジメント	2
事務ミス防止研修	2	マルチタスク対応力向上トレーニング	3
民法	1	人を動かす施策のための経済的アプローチ	1
プログラミング的思考を学ぶ	2	地方自治法A	1
簿記入門と公会計	1	ゲームで学ぶ・自治体経営シミュレーション	1
地方公務員のための業務マネジメント研修	1		

(特別研修)

(単位：人)

研修名	参加人数	研修名	参加人数
評価者研修	3	面接スキル向上	1
ICTツール利活用のための考え方	2	DX時代の広報戦略	1
ハードクレーム対応	1	法制執務	1
災害対応を学ぶ	1		

(3) その他の研修

(単位：人)

団体名	研修名	参加人数
聖学院大学	基礎自治体マネジメント研究会	2
埼玉県総合技術センター	土木技術職員研修（新規採用職員）	2
埼玉県総合技術センター	測量研修（I）	1
埼玉県総合技術センター	測量研修（II）	1
埼玉県総合技術センター	道路・街路研修	2
埼玉県総合技術センター	安全管理研修	1
埼玉県総合技術センター	公共土木施設・災害復旧研修（I）	1
埼玉県総合技術センター	土木監督員研修（Co 打設）	1
埼玉県総合技術センター	都市整備研修	1
埼玉県総合技術センター	会計検査に学ぶ	1
彩の国技術士センター	工事監督員研修	8
西入間広域消防組合	防火管理者講習	3

3 職員採用試験

(1) 令和6年7月1日採用 一般職（社会福祉士）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	4月15日～5月10日	筆記試験（SPI3）	6
2次試験	5月22日	面接	6

(2) 令和6年12月1日採用 一般職（社会福祉士）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	8月13日～9月17日	筆記試験（SPI3）	5
2次試験	9月25日	面接	2

(3) 令和6年12月1日採用 一般職（保健師）

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	8月13日～9月17日	筆記試験（SPI3）	1
2次試験	9月25日	面接	1

(4) 令和7年4月1日採用 一般職

(単位：人)

試験区分	実施日	内容	受験者数
1次試験	9月22日	教養／職務能力試験・作文・職場適応性検査	18
2次試験	10月23日	面接	12

4 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月19日	教養・論文	2

5 コンプライアンス推進会議の開催

6月 3日 第1回コンプライアンス推進本部会議
10月 30日 第1回コンプライアンス推進責任者会議
3月 17日 第2回コンプライアンス推進責任者会議

6 職員厚生事業

(1) 健康診断

10月 9・22日 職員健康診断 受診者 103人
11月 11～18日 ストレスチェック 実施者 164人

(2) 産業医による健康相談

(単位：件数)

月日	4月 18日	5月 16日	6月 20日	7月 18日	8月 15日	9月 19日	10月 17日	11月 21日	12月 19日	1月 23日	2月 20日	3月 13日
相談	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	5
指導	7	0	7	8	5	6	5	5	0	4	0	1

(3) 産業医・衛生管理者による職場巡視

月1回、年間12回実施

7 委員会の開催

2月 20日 衛生委員会
3月 21日 公平委員会

8 人権啓発関係

9月 6日 人権作文集「あおぞら」編集委員会（書面開催）
10月 26日 第22回比企郡市人権フェスティバル
12月 7日 人権問題を考える町民の集い（総参加者数 291名）
(主催：鳩山町・鳩山町教育委員会・鳩山町人権教育推進協議会)
12月 10日 人権の花運動（鳩山小学校）
2月 1日 人権作文集「あおぞら第34集」発行

9 行政・人権相談関係

(単位：件数)

月 日	4月 16日	5月 21日	6月 18日	7月 16日	8月 20日	9月 17日	10月 15日	11月 19日	12月 17日	1月 21日	2月 18日	3月 18日
行政 相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人権 相談	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

10 町民法律相談

月 日	5月 10日	7月 19日	9月 20日	11月 15日	1月 17日	3月 21日
相談 件数	0	4	4	3	2	2

11 女性相談関係

月 日	5 月 14 日	7 月 9 日	9 月 10 日	11 月 12 日	1 月 14 日	3 月 11 日
相談 件数	0	0	0	0	0	0

12 保護司・更生保護女性会

7 月 17 日 社会を明るくする運動

2 月 28 日 鳩山町保護司・更生保護女性会合同研修会

13 男女共同参画事業

6 月 7~12 日 男女共同参画に関するパネル展示

9 月 24 日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議

14 平和関連事業

8 月 1 日~31 日 平和に関するパネル展示

15 協議会の開催

10 月 15 日 鳩山町人権政策推進協議会会議（出席者 14 人）

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区分	有 料		無料(公用を含む)		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	205	259	0	0	116,550
戸籍個人事項証明書	35	37	0	0	16,650
除籍全部事項証明書	7	7	0	0	5,250
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除籍 謄 本	0	0	0	0	0
除籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	16	18	0	0	13,500
改製原戸籍抄本	2	2	0	0	1,500
一部事項証明書	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	265	323	0	0	153,450
住民票の世帯全員の写し	274	295	2	2	59,000
住民票の個人の写し	570	616	0	0	123,200
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	43	49	0	0	9,800
住基記載事項証明書	50	53	0	0	10,600
戸籍の附票(全員)	4	4	0	0	800
戸籍の附票(個人)	6	6	0	0	1,200
戸籍の改製原附票(全員)	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票(個人)	0	0	0	0	0
住民登録事務手数料小計	947	1,023	2	2	204,600
印鑑登録証明書	676	995	0	0	199,000
身分証明書	11	12	1	1	2,400
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	0	0	0	0	0
住居表示変更証明書	—	—	0	0	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	687	1,007	1	1	201,400
計	1,899	2,353	3	3	559,450

所得・課税証明書	114	142	0	0	28,400
非課税証明書	22	23	0	0	4,600
計	136	165	0	0	33,000

2 各種税等の収納件数及び金額

区分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	1,839	24,018,700
町 ・ 県 民 税	779	21,706,100
固 定 資 産 税	3,698	37,955,700
軽自動車税（種別割）	520	4,293,600
介 護 保 険 料	601	3,829,700
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	899	18,873,700
水道料金・下水使用料	491	4,054,644
合 計	8,827	114,732,144

3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
議 会 事 務 局	3	コミュニティセンター使用許可書預り等
総 务 課	109	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票等
政 策 財 政 課	116	デマンドタクシー利用者登録申請書受付等
税 务 会 計 課	757	町県民税申告書、町県民税等口座振替依頼書等
町 民 健 康 課	3,608	国保高額療養費申請書、こども医療費支給申請書等
長 寿 福 祉 課	866	介護保険更新申請書、重度心身障害者燃料費補助金請求書
地 域 創 生 環 境 課	218	犬の登録関係書類、交通災害共済申込書等
産 業 振 興 課	64	ふれあい農園借受申込書及び貸付契約書等
まちづくり推進課	5	書類預り等
教 育 委 員 会 事 務 局	120	石坂分館使用許可申請書等
上 下 水 道 課	43	水道料金、下水使用料口座振替依頼書等
合 計	5,909	

政策財政課

政策・広報・DX推進担当

1 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	10月1日	令和7年度予算編成方針についての検討及び決定、（仮称）鳩山町手話言語条例の制定について
第2回	11月1日	鳩山町こども計画の策定について
第3回	11月26日	令和7年度予算の概算要求額の報告と検討について、梅沢集会所の公売について、病院整備計画の公募に関する意見について、まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）素案、パブリックコメントの実施について、（仮称）鳩山町手話言語条例の制定について
第4回	1月20日	令和7年度予算案の検討及び決定について、町長等の鳩山町に対する損害賠償責任の一部免責に関する条例について
第5回	2月4日	まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）素案、パブリックコメントの実施結果及びパブリックコメントの町の考え方について、鳩山町手話言語条例の制定に係るパブリックコメントの実施結果及びパブリックコメントの町の考え方について

(2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月1日	大字大豆戸地内における開発行為について
第2回	1月6日	小用地内太陽光発電設備の設置に係る土地利用について

(3) 総合計画策定本部会議及び総合計画審議会の開催

開催日	内容
2月17日	「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の延長及び指標見直しに伴う第6次鳩山町総合計画の一部改定について
3月11日	鳩山町総合計画及び鳩山町総合計画審議会について、会長、副会長選出、「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の延長及び指標見直しに伴う第6次鳩山町総合計画の一部改定について

(4) 埼玉県スーパーシティプロジェクト

開催日	内容
8月21日	令和6年度埼玉版スーパー・シティプロジェクト ガバメントピッチ 「町有施設の更なる活用による、鳩山ニュータウンの住みやすさ向上」

(5) 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会

開催日	内容
4月12日	・事務連絡会 令和6年度通常総会について、令和6年度事業（案）について、次期埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画の策定について

4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会 令和6年度通常総会について、令和6年度事業（案）について、次期埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画の策定について
5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・通常総会 令和5年度事業報告について、令和5年度歳入歳出決算について、令和6年度事業計画（案）について、令和6年度予算（案）について、参与の承認について、次期埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画策定方針について
7月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光連絡会 令和6年度事業について、レインボールートについて、次期レインボープランについて ・事務連絡会 第3次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）令和5年度実施状況について、令和6年度事業について、令和7年度分担金額について、第4次レインボープランの策定について
7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会 第3次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）令和5年度実施状況について、令和6年度事業について、令和7年度分担金額について、第4次レインボープランの策定について
8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時事務連絡会 第4次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の各連絡会事業について
10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡会 令和6年度事業について、令和7年度事業（案）について、第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について
10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会 令和6年度事業について、令和7年度事業（案）について、第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について
11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時事務連絡会 第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の協議会事業について
12月17日～12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時幹事会（書面協議） 令和6年度事業について、第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・各連絡会事業報告会 令和6年度事業の報告について、令和7年度事業（案）について、令和7年度負担金（案）について、第4次レインボープランについて ・事務連絡会 令和6年度事業の報告について、令和7年度事業（案）について、第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について
1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会 令和6年度事業の報告について、令和7年度事業（案）について、第4次川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画（レインボープラン）の策定について、第4次レインボープラン計画期間の事業等について

(6) 少子化対策検討本部会議及び少子化対策検討プロジェクトチーム

ア 少子化対策チャレンジプラン実施事業

(ア) 鳩山町こどもの居場所づくり支援事業

開催日	内容
7月23、24、25、 27日 8月26、27、28、 29日	【受託業者】学校法人山村学園 山村学園短期大学 【場所】鳩山町地域包括ケアセンター 地域の交流スペース 【内容】仲良し遊びコーナー、宿題スペース、相談コーナー映画コ ーナー 【延べ参加人数】118人 ※引率保護者含む

(イ) 鳩っこイングリッシュリトミック教室事業

開催日	内容
7月25、27日 8月9、23、29日 9月5、12、19日 10月3、10日 11月7、28日 12月5、12、19日	【受託業者】学校法人山村学園 山村学園短期大学 【場所】鳩山町地域包括ケアセンター 地域の交流スペース 【内容】英語リトミックタイム、体験・遊びタイム、保護者の交流 コーナー 【延べ参加人数】162人 ※引率保護者含む

(ウ) 鳩山町子育て世帯移住定住促進補助金

交付件数	本事業を活用して増加した世帯人数	本事業を活用して増加したこども（18歳未満）の人数
15件	55人	26人

(7) 鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進会議・鳩山町デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム

開催日	内容
5月24日	・推進会議 令和6年度鳩山町DX推進事業計画について、令和6年度プロジェクトチームメンバーの推薦について
6月14日	・推進プロジェクトチーム会議 プロジェクトチームの役割について、令和6年度DX推進事業計画について
7月1日	・推進会議 令和6年度鳩山町DX推進事業の進捗状況について
7月11日	・推進プロジェクトチーム会議 各事業の進捗について
8月1日	・推進会議 議会ペーパレスシステムの運用について
10月1日	・推進会議 文書データ等の名称付与の標準化について、議会ペーパレスシステム端末の配布及び操作研修会の実施について
11月26日	・推進会議 公共施設予約システムについて（進捗状況報告）、子育てアプリについて（進捗状況報告）、デジタル博物館について（進捗状況報告）
1月20日	・推進会議 公共施設予約システムについて（進捗状況報告）、子育てアプリについて（進捗状況報告）、デジタル博物館について（進捗状況報告）、空き

	家バンクサイトについて（進捗状況報告）
2月26日	・推進会議 公共施設予約システムについて（進捗状況報告）、子育てアプリについて（進捗状況報告）、デジタル博物館について（進捗状況報告）、空き家バンクサイトについて（進捗状況報告）

(8) 連携協定関係

- ア 島山町と佐川急便(株)との地域活性化包括連携協定及び災害時における支援物資の受入及び配達等に関する協定調印式（10月3日）
 内容：災害時の協力、地域の見守りなど町民の安心・安全に関わること、地域産品の流通・販売に関することに対して支援いただき、町民サービスの向上を図る。
- イ 島山町と埼玉中央農業協同組合とのまちづくり包括連携に関する基本協定調印式（10月10日）
 内容：埼玉中央農業協同組合の連携・取り組みに加え、「ふるさと納税返礼品に関する支援」や「災害時に置ける協力」など、様々な面で包括的に連携協力していく、地域の発展を図る。
- ウ 島山町と(株)Another Worksとの民間複業人材活用に関する連携協定調印式（10月18日）
 内容：民間複業人材（複数の仕事をする人材）を活用し、その専門的な知見や経験を行政課題解決に活用する実証実験を行う。若者の早期離職が問題視される時代の中で、新しい時代の働き方を行政としても模索していく。
- エ 島山町と(株)エデュリーとの包括連携に関する協定調印式（11月22日）
 内容：子育て支援及び教育などの分野に関して、様々な課題に迅速かつ適切に対応し、町民サービスの向上及び地域の活性化を図る。また、町立幼稚園にテクニカルソポーターの派遣などを行う。
- オ 島山町と(株)アーベルソフトとの包括連携に関する協定調印式（12月16日）
 内容：地域のニーズや課題に対してIT技術を活用し、町民サービスの向上及び地域の活性化を目的として、町のデジタル化の推進についてアドバイスをいただく。

2 地方創生

(1) 地方創生事業

- ア 島山町コミュニティ・マルシェ
 (ア) 管理運営業務（自主事業・スマホ活用教室等含む）

区分 月	マルシェ来 館者数	自主事業 開催件数	開催事業名
4月	4,771人	7件	4/4・11・18 スマホカフェ、4/4・11・18 スマホ活用教室、4/1～4/30 セレクト本棚
5月	5,323人	8件	5/2・9・16 スマホカフェ、5/2・9・16 スマホ活用教室、5/1～5/31 セレクト本棚、5/11 はとやま Jazz Night
6月	5,510人	7件	6/6・13・20 スマホカフェ、6/6・13・20 スマホ活用教室、6/1～6/30 セレクト本棚

7月	6,210人	7件	7/4・11・18 スマホカフェ、7/4・11・18 スマホ活用教室、7/1~7/31 セレクト本棚
8月	5,208人	7件	8/1・8・15 スマホカフェ、8/1・8・15 スマホ活用教室、8/1~8/31 セレクト本棚
9月	5,394人	8件	9/5・12・19 スマホカフェ、9/5・12・19 スマホ活用教室、9/1~9/30 セレクト本棚、9/21 HATOYAMA Jazz Night
10月	5,226人	8件	10/3・10・17 スマホカフェ、10/3・10・17 スマホ活用教室、10/1~10/31 セレクト本棚、10/27 鳩山オクトーバーフェス
11月	5,019人	8件	11/7・14・21 スマホカフェ、11/7・14・21 スマホ活用教室、11/1~11/30 セレクト本棚、11/24 鳩山フェスタ
12月	4,974人	7件	12/5・12・19 スマホカフェ、12/5・12・19 スマホ活用教室、12/1~12/31 セレクト本棚
1月	4,524人	8件	1/9・16・23 スマホカフェ、1/9・16・23 スマホ活用教室、1/1~1/31 セレクト本棚、1/11 まちづくりシンポジウム
2月	4,728人	8件	2/6・13・20 スマホカフェ、2/6・13・20 スマホ活用教室、2/1~2/28 セレクト本棚、2/23 カフェ&バルマルシェ
3月	4,758人	8件	3/6・13・27 スマホカフェ、3/6・13・27 スマホ活用教室、3/1~3/31 セレクト本棚、3/30 ふれあいセンター・コミュニティマルシェフェス 2025
計	61,645人	91件	

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	3件	45,000円	4件	40,000円	11件	6,700円	6件	6,800円
5月	3件	45,000円	4件	40,000円	23件	13,700円	8件	8,800円
6月	3件	45,000円	4件	40,000円	21件	12,900円	10件	11,200円
7月	3件	45,000円	4件	40,000円	24件	14,300円	9件	9,400円
8月	3件	45,000円	4件	40,000円	15件	8,600円	6件	6,400円
9月	3件	45,000円	4件	40,000円	15件	9,300円	7件	7,800円
10月	3件	45,000円	4件	40,000円	15件	9,000円	5件	5,800円
11月	9件	47,700円	4件	40,000円	17件	9,600円	8件	9,200円
12月	3件	45,000円	4件	40,000円	5件	2,900円	29件	32,600円
1月	3件	45,000円	4件	40,000円	6件	3,600円	4件	4,800円
2月	3件	45,000円	4件	40,000円	12件	7,400円	14件	16,400円
3月	3件	45,000円	3件	30,000円	8件	4,600円	13件	15,000円
計	42件	542,700円	47件	470,000円	172件	102,600円	119件	134,200円

(ウ) 物品販売事業（カフェ出品者からの受託事業）

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	31人	154,045円	50人	316,753円	120人	200,350円	110,690円
5月	31人	209,210円	49人	288,563円	120人	215,060円	117,678円
6月	31人	338,390円	49人	308,531円	120人	204,150円	137,868円
7月	31人	350,140円	49人	374,596円	120人	190,250円	146,760円
8月	31人	326,970円	49人	259,970円	120人	219,960円	132,033円
9月	31人	254,680円	49人	282,578円	120人	251,110円	130,811円
10月	31人	260,180円	49人	325,088円	120人	226,430円	133,076円
11月	12人	237,730円	18人	304,827円	27人	281,560円	137,696円
12月	31人	222,650円	49人	335,036円	122人	350,520円	153,757円
1月	31人	169,490円	49人	273,168円	122人	302,650円	126,929円
2月	31人	156,230円	49人	258,067円	122人	258,420円	113,829円
3月	31人	164,450円	50人	316,879円	122人	194,330円	111,065円
計	353人	2,844,165円	559人	3,644,056円	1,355人	2,894,790円	1,552,192円

(エ) カフェ事業（カフェ運営者による販売）

区分 月	実施日数	使用料収入	売上額	来客数	延べ運営者数
					延べ運営者数
4月	28日	45,198円	335,066円	330人	23組
5月	27日	49,739円	313,950円	282人	25組
6月	29日	51,489円	351,050円	348人	25組
7月	30日	46,792円	339,350円	324人	22組
8月	26日	42,397円	298,250円	308人	22組
9月	26日	55,335円	335,800円	324人	25組
10月	30日	56,055円	365,400円	346人	27組
11月	24日	47,707円	312,950円	304人	23組
12月	28日	61,791円	402,300円	376人	27組
1月	26日	30,000円	350,450円	339人	25組
2月	25日	56,977円	347,500円	339人	24組
3月	30日	37,252円	241,800円	242人	19組
計	329日	580,732円	3,993,866円	3,862人	287組

(オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		
		物件登録	利用登録	成約件数
4月	7件	0件	1件	1件
5月	6件	2件	0件	2件
6月	6件	1件	0件	0件
7月	7件	0件	1件	1件
8月	7件	0件	4件	1件
9月	7件	1件	0件	0件
10月	6件	1件	0件	1件
11月	13件	4件	0件	5件

12月	3件	0件	1件	3件
1月	5件	2件	1件	1件
2月	3件	1件	0件	0件
3月	7件	4件	1件	3件
計	77件	16件	9件	18件

(力) 観察

観察日	観察団体
8月8日	産業能率大学
8月21日	千葉商科大学
11月6日	徳島県石井町議会
11月20日	城西大学薬学部
1月16日	茨城県境町
合計	5件

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第44回)	6月20日	21人 (内、委任 状3人)	(1) 令和5年度事業実績報告について (2) 令和5年度収支決算について (3) 令和6年度事業計画について (4) 令和6年度地域公共交通計画認定申請書に ついて (5) 監査員について
第2回 (通算第45回)	1月29日	21人 (内、委任 状1人)	(1) 令和6年度地域公共交通確保維持改善事 業に対する事業評価について (2) 令和7年度事業計画（案）について (3) 令和7年度鳩山町地域公共交通会議予算 (案)について

(2) 観察

観察日	観察団体
10月23日	越生町議会
合計	1件

(3) 国・県補助金

- ア 令和6年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）
交付額：2,345,000円

(4) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	R7.3月末	R6.3月末	R5.3月末	R4.3月末	R3.3月末
登録者数	5,498人	5,259人	4,968人	4,617人	4,369人
前年比	239人増	291人増	351人増	248人増	135人増
住基人口に 占める割合	43.2%	40.7%	37.8%	34.8%	32.7%

(イ) 月別乗客数 (令和6年度)

(単位: 日、人)

月 ルート	運行 日数	医大便 運行 日数	医大便 (1台)		町内便 (3台)		町外便 (3台)		合計
			乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	一日平均	
4月	29	21	372	17.7	1,471	50.7	343	11.8	2,186
5月	27	21	411	19.6	1,503	55.7	336	12.4	2,250
6月	30	20	360	18.0	1,515	50.5	349	11.6	2,224
7月	30	22	429	19.5	1,741	58.0	352	11.7	2,522
8月	29	21	349	16.6	1,471	50.7	406	14.0	2,226
9月	27	19	309	16.3	1,573	58.3	324	12.0	2,206
10月	30	26	462	17.8	1,738	57.9	363	12.1	2,563
11月	27	24	385	16.0	1,507	55.8	319	11.8	2,211
12月	28	24	337	14.0	1,351	48.3	419	15.0	2,107
1月	27	23	393	17.1	1,070	39.6	284	10.5	1,747
2月	25	22	415	18.9	1,137	45.5	246	9.8	1,798
3月	30	25	434	17.4	1,133	37.8	307	10.2	1,874
計	339	268	4,656	17.4	17,210	50.8	4,048	11.9	25,914

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間 乗客数	医大 運行日数	運行 日数	1日平均乗客数の内訳		
				医大便	町内便	町外便
R6	25,914人	268日	339日	17.4人	50.8人	11.9人
前年比	1人減	25日増	6日減	1.0人増	2.4人減	1.5人増
R5	25,915人	243日	345日	16.4人	53.2人	10.4人
前年比	1,337人増	1日減	増減なし	0.6人増	0.4人増	3.1人増
R4	24,578人	244日	345日	15.8人	52.8人	7.3人
前年比	4,681人増	2日増	103日増	0.2人増	13.8人減	—
R3	19,897人	242日	242日	15.6人	66.6人	
前年比	3,342人増	1日増	1日増	0.1人増	13.4人増	
R2	16,555人	241日	241日	15.5人	53.2人	
前年比	1,593人減	1日減	1日減	5.8人減	0.5人減	

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位: 千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 一運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R6	39,926	7,460	32,466	28,234	2,345	1,887
R5	38,405	7,150	31,255	27,324	1,423	2,508

R4	40,641	6,655	33,986	30,954	2,023	1,008
R3	23,428	3,133	20,295	12,046	5,742	2,507
R2	21,365	2,689	18,676	9,991	5,745	2,940

イ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和6年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	1,038	34.6	1,032	34.4	2,070	69.0
5月	875	28.2	880	28.4	1,755	56.6
6月	841	28.0	776	25.9	1,617	53.9
7月	926	29.9	942	30.4	1,868	60.3
8月	909	29.3	877	28.3	1,786	57.6
9月	833	27.8	888	29.6	1,721	57.4
10月	961	31.0	1,063	34.3	2,024	65.3
11月	940	31.3	983	32.8	1,923	64.1
12月	920	29.7	997	32.2	1,917	61.8
1月	786	25.4	777	25.1	1,563	50.4
2月	803	28.7	825	29.5	1,628	58.1
3月	995	32.1	1,048	33.8	2,043	65.9
計	10,827	29.7	11,088	30.4	21,915	60.0

(イ) 便別乗客数 (令和6年度)

(単位：人)

上熊井・越生駅行 (下り) 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行 (上り) 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7：10	1,541	4.2	6：25	592	1.6
8：15	3,513	9.6	7：35	981	2.7
9：00	1,043	2.9	8：05	1,527	4.2
10：15	680	1.9	9：15	568	1.6
11：20	189	0.5	10：42	591	1.6
12：25	736	2.0	13：25	488	1.3
13：50	576	1.6	14：45	1,419	3.9
15：40	414	1.1	16：05	906	2.5
16：45	603	1.7	17：55	2,864	7.8
18：55	892	2.4	18：50	943	2.6
19：55	458	1.3	19：48	209	0.6
21：05	409	1.1			

(ウ) 地域別乗客数 (令和6年度)

鳩山町内		東松山市内		越生町内		合計
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
5,163人	23.6%	14,723人	67.2%	2,029人	9.3%	21,915人

(エ) 乗客数の過去5年間の推移				(単位：人、日)		
\	年間乗客数			運行日数(D)	1日平均乗客数	
	全体(A)	越生駅行(B)	高坂駅行(C)		全体(A/D)	越生駅行(B/D)
R6	21,915	11,054	11,088	365	60.0	30.3
前年比	△3,214	△1,883	△1,104	△1	△8.7	△5.0
R5	25,129	12,937	12,192	366	68.7	35.3
前年比	△7,919	△5,383	△2,536	1	△21.8	△14.9
R4	33,048	18,320	14,728	365	90.5	50.2
前年比	6,587	4,414	2,173	0	18.0	12.1
R3	26,461	13,906	12,555	365	72.5	38.1
前年比	8,616	4,573	4,043	0	23.6	12.5
R2	17,845	9,333	8,512	365	48.9	25.6
前年比	△19,036	△9,294	△9,742	△1	△51.9	△25.3
						△26.6

※小数点第2位を四捨五入

(オ) 運行経費と運賃収入の推移				(単位：千円)		
\	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R6	55,051	5,022	50,029	37,263	0	12,766
R5	53,814	5,563	48,251	35,165	0	13,086
R4	51,346	7,310	44,036	28,076	0	15,960
R3	51,147	5,849	45,298	32,004	0	13,294
R2	48,008	3,970	44,038	31,564	0	12,474

4 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

(1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）

イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）

令和5年度下半期分 386,982円（4月5日）

令和6年度上半期分 399,633円（11月11日）

計 786,615円（前年度比3,184円減）

5 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
令和6年 5月2日	長寿福祉課	小学校6年生の総合的な学習の時間	今宿小学校 参加者：約40名（6年生2クラス）、校長、教員2名
令和6年 5月20日	町民健康課	町の少子化対策の取り組みについて	今宿小学校 参加者：約40名（6年生2クラス）、校長、教員3名

令和6年 6月 25日	総務課	防災のまちづくり	今宿小学校 参加者：37名（6年生2クラス）
令和6年 8月 27日	総務課	災害に備えるために	楓ヶ丘2丁目町内会 参加者：8名
令和6年 10月 17日	地域創生環境課	町内ゴルフ場の水質検査の現状	鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：10名
令和6年 10月 24日	総務課	災害ボランティア講演会～被災地派遣された職員の実践報告～	鳩山町社会福祉協議会 参加者：33名
令和6年 11月 6日	総務課 保健センター	食と防災	鳩山町食生活改善推進員協議会 参加者：19名
令和7年 2月 13日	総務課	行政の防災対策と地域住民の対応	楓ヶ丘3丁目町内会 参加者：23名
令和7年 2月 16日	総務課	各種災害における対応について	鳩ヶ丘3丁目町内会 参加者：37名
令和7年 2月 18日	政策財政課 産業振興課 文化財分室	鳩山町の自然・文化財産など鳩山町の魅力を活用した観光集客・移住促進などの施策と広報の現状について	特定非営利活動法人はとやま環境フォーラム 参加者：15名
令和7年 3月 23日	長寿福祉課 地域包括ケアセンター	介護のマネジメント	鳩山ニュータウン町内会連合 参加者：35名
令和7年 3月 28日	長寿福祉課	介護保険制度について	鳩山ニュータウン白寿会 参加者：28名

6 町長への手紙

「町長への手紙」 件数： 0件 前年度比：1件減
 「町長へのメール」 件数： 25件 前年度比：23件増

7 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
「鳩山町手話言語条例（素案）」に関する意見を募集	令和6年12月10日～令和7年1月17日
「まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）（素案）」に関する意見募集	令和6年12月10日～令和7年1月17日

8 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長、町内会長等を通じて全戸配布。

9 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	1件	0件	1件	10,000円
6月号	2件	0件	2件	20,000円
7月号	2件	0件	2件	20,000円
8月号	2件	1件	1件	30,000円
9月号	4件	1件	3件	50,000円
10月号	5件	2件	3件	70,000円
11月号	3件	0件	3件	30,000円
12月号	3件	0件	3件	30,000円
1月号	3件	0件	3件	30,000円
2月号	3件	0件	3件	30,000円
3月号	4件	0件	4件	40,000円
4月号	3件	0件	3件	30,000円
合 計	35件	4件	31件	390,000円

* 前年度比 24件減、400,000円減

(2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	0件	0円
5月	0件	0円
6月	0件	0円
7月	0件	0円
8月	0件	0円
9月	0件	0円
10月	0件	0円
11月	0件	0円
12月	0件	0円
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	0件	0円
合 計	0件	0円

* 前年度比 0件減、0円減

10 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	22,048件
5月	25,386件
6月	24,577件
7月	70,010件
8月	34,013件
9月	25,605件
10月	50,273件
11月	25,537件
12月	20,669件
1月	20,870件
2月	21,343件
3月	37,103件
合 計	377,434件

* 前年度比 101,996 件増

11 町LINE公式アカウント

(1) 登録者数（令和5年2月1日より町LINE公式アカウントの運用開始）

月	登録者数
4月	1,160人 (19人)
5月	1,186人 (26人)
6月	1,220人 (34人)
7月	1,270人 (50人)
8月	1,331人 (61人)
9月	1,358人 (27人)
10月	1,386人 (28人)
11月	1,401人 (15人)
12月	1,416人 (15人)
1月	1,428人 (12人)
2月	1,452人 (24人)
3月	1,536人 (84人)

* () は前月からの増減

12 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
理事会	21 団体町長	2回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	4回
プロジェクト推進責任者・システム責任者合同会議	21 団体課長 21 団体情報担当	1回
システム責任者会議	21 団体情報担当	11回
自治体職員 DX 研修会	21 団体情報担当	4回

13 業務委託関係

(1) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業

業務名	概要	委託金額	委託者
少子化対策支援システム整備事業業務	子育て支援アプリ、空き家バンクサイト構築	2,068,000 円	株情報技術
文化サービス向上システム整備事業業務	南比企窓跡、歴史のデジタル博物館構築	726,000 円	株情報技術
住民サービス向上システム（行かない窓口）整備事業業務	公共施設予約サイト構築	2,874,300 円	株情報技術

(2) その他

業務名	概要	委託金額	委託者
鳩山町ペーパーレス会議システム及びタブレット端末導入業務委託	町議会ペーパーレス会議システム及びタブレット端末導入	4,707,700 円	東京インター プレイ(株)

財政・管財・入札担当

1 予算

(1) 一般会計予算の推移

(単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,484,000
補正1号	4,100	5,488,100
補正2号	188,354	5,676,454
補正3号	125,024	5,801,478
補正4号	8,283	5,809,761
補正5号	130,063	5,939,824
補正6号	50,704	5,990,528
補正7号	7,017	5,997,545
補正8号	△76,669	5,920,876

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表）

(単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム財務書類作成業務	660,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	1,083,500	(有)戸口工業
警備業務	7,141,200	(有)戸口工業
機械警備業務	257,400	セコム(株)
議場用空調機保守点検業務	79,200	(有)戸口工業
旧庁舎用空調機保守点検業務	330,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	184,800	(有)戸口工業
浄化槽維持管理業務	638,000	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	498,179	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	231,000	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	138,600	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,900	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	93,500	(株)日本イトミック
非常用発電機保守点検業務	176,000	デンヨー興産(株)
庁舎前庭植木剪定業務	77,000	小林造園

(2) 庁舎設備修繕工事等

(単位：円)

修繕工事名	金額	業者名
役場庁舎エレベーター改修工事	1,840,630	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
庁舎地下ピット内揚水ポンプ(雨水用)交換工事	269,940	(株)根岸土木工業

庁舎電気設備〔照明器具〕修繕 (305、306会議室)	389,400	株)ジェイクサービス
役場庁舎自動火災報知設備修繕	36,300	丸京商事株
庁舎電気設備〔照明器具〕修繕	19,800	小鷹通信電気設備
役場庁舎浄化槽フロートスイッチ交換修繕	61,050	(有)新東
庁舎ブラインド等修繕工事	176,528	ビジョン内装
庁舎浄化槽改修工事	1,022,340	(有)新東
増築庁舎外壁塗装・屋上防水実施設計業務	1,155,000	株)新日本設計
庁舎304会議室クロス補修工事	12,100	(有)石井インテリア
庁舎町長公室クロス貼替工事	63,888	(有)石井インテリア
庁舎電気修繕〔照明器具〕修繕 (庁舎1階正面玄関)	165,000	福島電気
役場庁舎窓口カウンター両開き扉補修工事	25,000	(有)石井インテリア
庁舎教育長室クロス貼替工事	54,285	ビジョン内装
庁舎3階障害者用トイレ修繕工事	22,000	(有)戸口設備

(3) 町有財産管理

(単位:円)

業務・工事名	金額	業者名
町有地除草業務	123,068	(公社)鳩山町シルバ一人材センター
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	92,400	小林造園
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	97,900	小林造園
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	357,500	株)ウッドビレッジ
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	143,000	植眞
町有地立木伐採等業務(大豆戸地内)	352,000	植眞

(4) 公用車管理

車両保有台数

(単位:台)

	普通自動車	エコカー (EV, PHV, HV)	軽自動車	普・軽トラック	ホールローター	ダンプ	バス	合計
総務課	-	1	1	-	-	-	1	3
政策財政課	6	5	4	1	-	-	-	16
市民健康課	-	1	1	-	-	-	-	2
長寿福祉課	-	-	3	-	-	-	-	3
地域創生環境課	-	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	1	-	4	3	-	-	3	11
上下水道課	1	-	1	1	-	-	-	3
合計	9	7	14	6	1	1	4	42

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第28回)	5月1日	(1) 公有財産の処分について
第2回 (通算第29回)	8月1日	(1) 公有財産の処分について
第3回 (通算第30回)	10月1日	(1) 町有美術品の公売について (2) 庁用自動車の公売について
第4回 (通算第31回)	11月1日	(1) 梅沢集会所の公売について (2) 公有財産の処分について

(2) 普通財産の一般競争入札による売却処分

ア 梅沢集会所売扱に係る一般競争入札（2回目）

月 日	内 容
11月29日	普通財産の一般競争入札による売扱処分公告
11月29日～1月15日	入札参加資料の配布、入札参加申込書の受付
12月6日～12月20日	現地見学会
11月29日～12月27日	質疑書の受付
1月22日	入札参加の承認通知
1月29日	入札・開札・落札者決定

最低入札価格：12,253,182 円

落 札 金 額：-

入札 参加 者：なし

イ 鳩山町所有物品（車両）に係る一般競争入札

月 日	内 容
11月1日	鳩山町所有物品（車両）の一般競争入札による公売公告
11月1日～12月10日	入札実施要領の配布
11月18日～11月22日	車両の事前確認
11月18日～11月29日	質疑書の受付
12月4日	質疑書の回答
11月18日～12月10日	入札参加申込書の受付
12月13日	入札参加の承認通知
12月23日	入札・開札・落札者決定

売 扱 物 件：集中管理車両 2 台

最低入札価格：70,000 円

落 札 金 額：229,500 円

入札 参加 者：1 者

落 札 者：(株)C R S 埼玉

5 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12回	84件	10件	25件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
6回	1件	7件	0件

6 入札

(1) 入札執行件数 (単位：件・円)

業務区分	件数	金額
工事	28	134,100,762
業務	39	132,314,780
物品等	3	1,785,979
合計	70	268,201,521

(2) 入札監視委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回	6月28日	(1)令和5年度入札監視委員会審議結果の報告 (2)審議案件 ア 役場庁舎警備業務 イ 役場庁舎浄化槽維持管理 ウ 水道量水器検針業務 エ 大橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務 オ 鳩山町保健センター空調設備等改修工事設計業務 カ いちょう通り（町道第2766号線）道路管理業務 キ ニュータウン内公園・緑地管理業務 ク 八幡谷沼改修工事（変更工事）
第2回	10月17日	(1)審議案件 ア 今宿コミュニティセンターPAS・高圧ケーブル更新工事 イ 辻川整備工事実施設計業務 ウ 鳩川等河川水質検査等分析業務 エ 農村地域防災減災事業 赤貫沼防災工事 オ 赤貫沼浚渫工事 カ 第二次スクリーニング業務 キ 準用河川内川浚渫工事 ク 町道第1号線道路改良工事（第二工区その2） ケ 中央監視施設更新工事 コ 鳩山幼稚園空調設備改修工事 サ 役場庁舎エレベーター改修工事 シ 町道第1号線道路改良工事（第二工区その1）

第3回	2月 12日	(1) 審議案件
		ア 赤貴沼浚渫工事 イ 増築庁舎外壁塗装・屋上防水実施設計業務 ウ 普通河川唐沢川浚渫工事 エ 大平配水場外流量計点検業務 オ 漏水修理箇所等舗装本復旧工事 カ ゴルフ場農薬水質分析業務

7 まちづくり応援寄附金

(1) ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額 (単位: 件・円)

年度	件数	金額	ふるさと納税分
平成 24 年度	1	500,000	—
平成 25 年度	1	500,000	—
平成 26 年度	1	500,000	—
平成 27 年度	75	4,370,000	74 件 3,370,000
平成 28 年度	267	6,476,000	267 件 6,476,000
平成 29 年度	148	4,425,100	148 件 4,425,100
平成 30 年度	246	6,903,000	244 件 5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653 件 17,307,000
令和 2 年度	970	28,637,000	969 件 27,637,000
令和 3 年度	966	31,685,000	963 件 28,675,000
令和 4 年度	1,118	21,764,518	1,113 件 20,119,000
令和 5 年度	680	14,459,680	679 件 14,359,680
令和 6 年度	472	10,150,867	470 件 9,821,867
合 計	5,599	147,798,165	5,580 件 138,043,647

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始 (H28. 1. 14)

イ 寄附金(基金)活用事業実績 (単位: 件・円)

年度	件数	金額	事業概要
平成 24 年度	2	1,000,000	デマンド交通事業 (500,000 円)
			小学校通学バス事業 (500,000 円)
平成 25 年度	0		
平成 26 年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成 27 年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成 28 年度	0		
平成 29 年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業 (200,000 円)
			子育て世代包括支援センター改修工事 (371,000 円)
			通学バス運行経費 (730,000 円)
平成 30 年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業 (180,000 円)
			地方創生推進交付金事業 (50,000 円)
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業 (100,000 円)
			中学校英会話指導事業 (3,952,000 円)
令和 2 年度	1	4,100,000	中学校英会話指導事業

令和 3 年度	1	4,000,000	中学校英会話指導事業
令和 4 年度	3	5,536,000	中学校英会話指導事業 (4,400,000 円)
			町制施行 40 周年記念一般事業 (90,000 円)
			令和 4 年 7 月豪雨災害復旧事業 (1,046,000 円)
令和 5 年度	1	1,442,000	新規就農者用住宅災害復旧事業 (1,442,000 円)
令和 6 年度	1	17,152,000	学校給食食材費 (17,152,000 円)

(2) 企業版ふるさと納税寄附金

ア 寄附金件数並びに寄附金累計額

(単位：件・円)

年度	件数	金額
令和 5 年度	6 (物納による寄附 : 1 件)	600,000 (物納による寄附相当額 : 3,542,000 円)
令和 6 年度	9	3,400,000
合計	15	4,000,000

イ 寄附金（基金）活用事業実績

(単位：件・円)

年度	件数	金額	事業概要等
令和 5 年度	4	400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・協同組合情報センター（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 特產品開発等業務委託 ・タレントスクエア株（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 英会話指導業務委託 ・合同会社ラビッツ（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 町産食材活用推進費 ・(株)RUNWAYS（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 町産食材活用推進費
令和 6 年度	11	3,400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・福田計器株（寄附額 : 20 万円） 充当先 : 地域公共交通会議 ・(株)アシロ（寄附額 : 10 万円） (株)ビートレーディング（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 少子化対策検討事業 ・(株)アサイン（寄附額 : 10 万円） (株)ゼロアクセル（寄附額 : 10 万円） 充当先 : Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備業務委託 ・(株)アガルート（寄附額 : 10 万円） 充当先 : スマートフォン教室業務委託 ・(株)サウスエージェンシー（寄附額 : 10 万円） 充当先 : はとっこ出産祝金 ・(株)Amane（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 公園施設工事 ・(株)Basis（寄附額 : 10 万円） (株)ピコトン（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 外国語指導助手配置業務委託 ・福田計器株（寄附額 : 20 万円） 充当先 : 多世代活動交流センター管理業務委託 ・コスモヘルス株（寄附額 : 200 万円） 充当先 : 学校給食食材費（町支援分） ・福田計器株（寄附額 : 10 万円） 充当先 : 町産食材活用推進費

8 公共工事関連会議

- (1) 入札参加資格審査事務新任者研修会
- (2) 令和 6 年度第 1 回入札事務打合せ会議
- (3) 「週休 2 日制モデル工事」試行要領の改正に伴う説明会
- (4) 総合評価方式市町村説明会
- (5) 令和 6 年度埼玉県公共工事契約業務連絡協議会研修会
- (6) 令和 6 年度公共工事に係る暴力団等排除連絡会研修会
- (7) 第 1 回ハンズオン支援説明会
- (8) 令和 6 年度第 1 回関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
- (9) 第 2 回ハンズオン支援説明会
- (10) 第 3 回ハンズオン支援説明会
- (11) 令和 6 年度第 2 回入札事務打合せ会議

※全て Zoom による Web 会議

税務会計課

賦課担当（住民税）

1 令和6年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区分			県民税	町民税	納稅義務者数(人)						
普通徵収	均等割		1,571,000	4,691,000	均等割	所得割	所得・均等	合計			
	所得割 分離課税分		59,066,760	88,645,590	529	0	1,134	1,663			
			11,345,752	17,018,628							
			317,988	476,982							
			11,720,500	17,580,750							
			134,900	202,350							
	計 (1)		84,156,900	128,615,300							
特別徵収	均等割 (2)		5,532,000	16,596,000	952	0	4,533	5,485			
	所得割 分離課税分		307,510,144	461,532,316							
			5,465,356	8,198,034							
			0	0							
			2,328,380	3,492,570							
			29,120	43,680							
	小計 (3)		315,333,000	473,266,600							
	小計 課税総額 (2)+(3) (4)		320,865,000	489,862,600							
			45,885,100	70,052,700							
			274,979,900	419,809,900							
	分離課税退職分 (7)		4,552,700	6,829,900							
	計 (4)+(7)		325,417,700	496,692,500							
	前年度課税分で当該年度の 収入となるべき額 (8)		45,463,000	69,408,100							
	当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)		409,152,500	624,663,200	1,033,815,700						

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位:人・千円・%)

区 分 所得区分	均等割のみ		均等割と所得割		
	納稅義務者数	均等割額	納稅義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	527	1,581	3,788	11,364	428,485
営業所得者	67	201	206	618	29,912
農業所得者	1	3	3	9	81
その他所得者	696	2,088	1,588	4,764	134,049
計	1,291	3,873	5,585	16,755	592,527

区 分 所得区分	納稅義務者数 (人)	税額合計 (千円)	一人当たり平均 税額 (円)	税額構成比
給与所得者	4,315	441,439	102,303	72.0%
営業所得者	273	30,731	112,568	5.0%
農業所得者	4	93	23,250	0.0%
その他所得者	2,284	140,901	61,690	23.0%
計	6,876	613,164	89,175	100.0%

* 各表は「令和6年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：人・千円・%)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200万円以下	4,422	68.4	7,542,646	535,187	8,077,833
700万円以下	1,577	29.4	7,947,970	351,296	8,299,266
700万円超	131	2.2	1,917,375	652,311	2,569,686
計	6,130	100.0	17,407,991	1,538,794	18,946,785

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200万円以下	3,825,945	3,725,720	526,168	4,251,888
700万円以下	2,641,608	5,306,383	351,275	5,657,658
700万円超	257,493	1,659,887	652,306	2,312,193
計	6,725,046	10,691,990	1,529,749	12,221,739

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200万円以下	223,390	15,599	238,989
700万円以下	318,319	10,537	328,856
700万円超	99,589	6,891	106,480
計	641,298	33,027	674,325

課税標準の段階	税額控除等	調整控除額	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200万円以下	6,724	9,429	190,696	6.0	2.96
700万円以下	17,424	2,562	290,988	6.0	3.00
700万円超	7,053	169	110,843	6.0	3.02
計	31,201	12,160	592,527	6.0	3.00

* 各表は「令和6年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納稅義務者数調

(単位：円・件)

区分	50 億超 50 人超 (9 号)	10 億超 50 億以下 50 人超 (8 号)	10 億超 50 人以下 (7 号)	1 億超 10 億以下 50 人超 (6 号)	1 億超 10 億以下 50 人以下 (5 号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	2		10	1	9

区分	1 千万超 1 億以下 50 人超 (4 号)	1 千万超 1 億以下 50 人以下 (3 号)	1 千万以下 50 人超 (2 号)	左記以外 (1 号)	合計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	3	28		240	293

* この表は「令和 6 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税額	本数	申告納税者数
令和 6 年 3 月	8,047	1,228	2 業者
4 月	8,632	1,318	2 業者
5 月	9,055	1,382	2 業者
6 月	8,087	1,234	2 業者
7 月	8,828	1,347	2 業者
8 月	8,523	1,301	2 業者
9 月	8,204	1,252	2 業者
10 月	8,924	1,362	2 業者
11 月	8,540	1,303	2 業者
12 月	8,593	1,312	3 業者
令和 7 年 1 月	8,572	1,308	2 業者
2 月	7,900	1,206	2 業者
計	101,905	15,553	

* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。

* 計を優先し、各月の数字を調整。

* 税率：6,552 円（1,000 本あたり）

税率改正：6,122 円 ⇒ 6,552 円（令和 3 年 10 月 1 日から）

賦課担当（資産税）

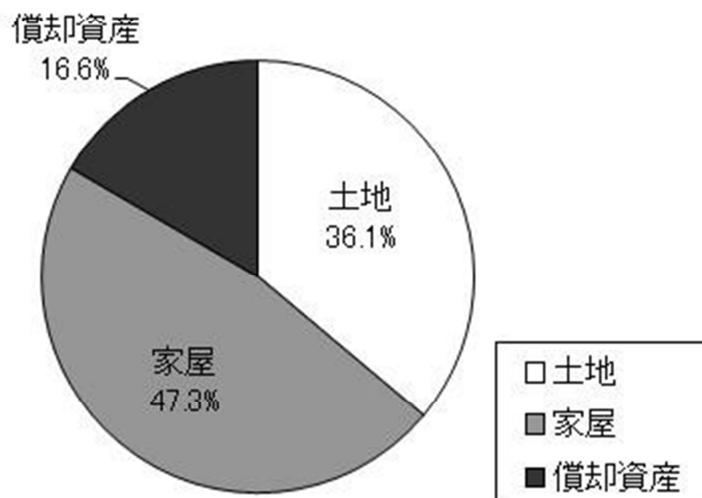
1 固定資産税課税状況調

(単位：人・千円)

区分	納稅義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額	
土地	6,095	21,680,670	303,529	△	307	△	303,081	
家屋	5,896	29,004,207	406,059		323		397,020	
償却資産	215	9,970,362	139,585		—		139,520	
計	12,206	60,655,239	849,173	△	8,528	630	394	839,621

* 納稅義務者数のうち実納稅義務者数は7,018人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

(単位：千m²・千円)

地目区分	面積	課税標準額	税額
宅地	3,066	13,627,974	190,794
田	一般	1,924	182,321
	市街化	10	25,454
畑	一般	2,979	150,650
	市街化	47	229,590
山林	一般	6,039	208,138
	市街化	9	52,363
牧場	2	97	1
原野	107	3,809	53
雑種地	ゴルフ場	2,924	5,388,070
	その他	1,059	1,812,204
計	18,166	21,680,670	303,529

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：棟・千m²・千円)

建物区分	棟数	床面積	課税標準額	税額
木造	6,605	698	14,734,137	206,278
非木造	1,197	312	14,270,070	199,781
計	7,802	1,010	29,004,207	406,059

(3) 債却資産に対する課税の状況

(単位：人・千円)

	納稅義務者数	課税標準額	税額
計	215	9,970,362	139,585

2 軽自動車税（種別割）課税状況調

(単位：円・台・千円)

車種		税率	台数	税額	備考
原動機付 自転車	50cc 以下(特定小型含む)	2,000	615	1,228	うち減免 1台
	50cc 超 90cc 以下	2,000	54	108	
	90cc 超 125cc 以下	2,400	203	487	
	ミニカー	3,700	19	70	
軽自動車	二輪車 (125cc 超 250cc 以下)	3,600	223	803	
	三輪車	3,900	0	0	
	四輪乗用	自・旧	7,200	752	5,324 うち減免 14台
		自	10,800	1,675	17,701 うち減免 38台
		自・重	12,900	779	9,894 うち減免 12台
		自・軽 75	2,700	4	11
		営・旧	5,500	1	6
		営	6,900	2	14
	四輪貨物	自・旧	4,000	155	604 うち減免 6台
		自	5,000	340	1,693 うち減免 2台
		自・重	6,000	437	2,580 うち減免 10台
		営・旧	3,000	8	24
		営	3,800	19	72
		営・重	4,500	10	45
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	180	432	
	その他	5,900	136	802	
二輪の小型自動車 (250cc 超)		6,000	318	1,908	
計			5,930	43,806	うち減免 83台

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：件・円)

区分	交付件数			金額
	有料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	936	1	937	187,200
非課税証明	115	1	116	23,000
納税証明	213	151	364	42,600
評価証明	576	38	614	205,100
専用住宅証明	54	3	57	70,200
家屋所在証明	11	1	12	2,200
営業証明	4	0	4	800
閲覧	273	0	273	71,400
その他諸証明	107	282	389	37,550
合計	2,289	477	2,766	640,050

* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件・%)

税目	納税通知書	督促状	督促状発送率	備考
町県民税	6,950	1,106	15.9	特別徴収税額通知書を含む 督促状は各期の合計数値
固定資産税	7,029	2,091	29.8	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,132	471	11.4	
国民健康保険税	2,867	1,653	57.7	督促状は各期の合計数値
合計	20,978	5,321	25.4	

* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もある。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件・%)

税目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
口座振替件数	1,459	10,698	832	5,367	18,356
口座振替率	25.5	39.6	14.4	43.2	36.0
コンビニ収納件数	2,005	6,215	2,461	2,710	13,391
コンビニ収納率	35.0	23.0	42.5	21.8	26.3

* 令和6年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

(単位：円・%)

税目	調定額		
	5年度	6年度	伸長率
個人町民税	661,802,500	624,663,300	94.4
法人町民税	51,757,000	57,565,200	111.2
固定資産税	846,859,300	839,620,800	99.1
軽自動車税	43,874,200	46,593,900	106.2
町たばこ税	101,423,169	101,904,841	100.5
合計(A)	1,705,716,169	1,670,348,041	97.9

令和7年4月1日現在
人口 12,729人
世帯 6,100世帯

税目	6年度		収納率		町民一人当たり 負担額	一世帯当たり 負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	5年度	6年度			
個人町民税	621,873,278	2,790,022	99.6	99.6	49,074	102,404	0
法人町民税	56,952,400	612,800	99.5	98.9	4,522	9,437	0
固定資産税	832,680,469	6,940,331	99.1	99.2	65,961	137,643	0
軽自動車税	45,942,100	651,800	98.6	98.6	3,660	7,638	0
町たばこ税	101,904,841	0	100	100	8,006	16,706	0
合計(A)	1,659,353,088	10,994,953	99.3	99.3	131,223	273,828	0

(2) 滞納繰越額

(単位：円・%)

税目	調定額		
	5年度	6年度	伸長率
個人町民税	9,204,253	7,695,685	83.6
法人町民税	1,151,100	1,128,700	98.1
固定資産税	19,085,960	17,815,945	93.3
軽自動車税	1,672,796	1,750,315	104.6
合計(B)	31,114,109	28,390,645	91.2
合計(A)+(B)	1,736,830,278	1,698,738,686	97.8

税目	6年度		収納率		町民一人当たり 負担額	一世帯当たり 負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	5年度	6年度			
個人町民税	3,790,510	2,535,620	37.6	49.3	605	1,262	1,369,555
法人町民税	75,000	495,300	12.8	6.6	89	185	558,400
固定資産税	3,982,616	10,805,929	22.4	22.4	1,400	2,921	3,027,400
軽自動車税	360,100	1,058,815	23.0	20.6	138	287	331,400
合計(B)	8,208,226	14,895,664	26.6	28.9	2,232	4,655	5,286,755
合計(A)+(B)	1,667,561,314	25,890,617	98.0	98.2	133,455	278,483	5,286,755

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税目	年度					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1 以前
個人町民税	2,790,022	1,296,546	756,131	274,334	188,729	19,880
法人町民税	612,800	100,000	193,600	97,200	104,200	300
固定資産税	6,940,331	4,797,576	2,496,853	1,137,500	540,200	1,833,800
軽自動車税	651,800	343,077	237,100	216,800	128,538	133,300
合計	10,994,953	6,537,199	3,683,684	1,725,834	961,667	1,987,280

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税目	年度					
	R5	R4	R3	R2	R1	H30 以前
個人町民税	159,215	589,359	520,618	93,354	0	7,009
法人町民税	50,000	150,000	358,400	0	0	0
固定資産税	149,400	1,436,500	893,500	456,700	44,200	47,100
軽自動車税	12,900	50,700	56,700	64,700	64,800	81,600
合計	371,515	2,226,559	1,829,218	614,754	109,000	135,709

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後3年経過)	15条の7第5項 (徵収不能による 即時消滅)	18条 (時効消滅)	合計
個人町民税	0	1,369,555	0	1,369,555
法人町民税	0	558,400	0	558,400
固定資産税	224,300	2,803,100	0	3,027,400
軽自動車税	80,000	251,400	0	331,400
合計	304,300	4,982,455	0	5,286,755

6 滞納処分等

(単位：円)

処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	3 件	661,108	0
債権等差押	72 件	21,235,273	6,643,723
合計	75 件	21,896,381	6,643,723

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人町民税	802,411,698	768,559,947	740,851,900	708,324,600	706,577,300
法人町民税	47,893,200	62,603,600	47,392,200	71,144,300	52,718,900
固定資産税	782,351,338	878,744,715	904,135,600	890,219,300	866,884,000
軽自動車税	27,768,163	28,842,300	32,766,700	34,370,200	35,841,100
町たばこ税	87,869,672	85,536,700	81,751,418	80,317,217	79,074,402
合計	1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
694,997,000	671,717,480	645,624,780	657,698,060	661,802,500	624,663,300
87,301,400	45,616,900	54,002,900	38,313,100	51,757,000	57,565,200
859,857,500	861,884,000	830,237,200	852,103,600	846,859,300	839,620,800
37,416,800	38,739,400	40,872,500	43,513,100	43,874,200	46,593,900
84,368,030	88,663,915	96,043,511	102,569,585	101,423,169	101,904,841
1,763,940,730	1,706,621,695	1,666,780,891	1,694,197,445	1,705,716,169	1,670,348,041

町民健康課

戸籍・住民担当

1 人口と世帯

(1) 日本人

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
2	13,243	6,507	6,736	5,935
3	13,116	6,461	6,655	5,978
4	12,977	6,386	6,591	6,006
5	12,754	6,280	6,474	5,998
6	12,555	6,178	6,377	6,011

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 外国人

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
2	138	51	87	113
3	140	49	91	114
4	141	44	97	117
5	152	44	108	127
6	174	56	118	140

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(3) 異動人口

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2	171	163	334	190	182	372	16	13	29	91	96	187
3	192	169	361	161	166	327	22	25	47	102	108	210
4	183	203	386	172	185	357	14	17	31	104	93	197
5	157	170	327	170	182	352	19	16	35	112	108	220
6	175	158	333	152	164	316	13	9	22	127	93	220

2 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所分除く）

区分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	1,258	1,577	266	271	709,650
戸籍個人事項証明書	109	113	6	6	50,850
除籍全部事項証明書	198	253	54	54	189,750
除籍個人事項証明書	3	3	0	0	2,250
除籍謄本	462	557	98	98	417,750
除籍抄本	2	2	0	0	1,500
改製原戸籍謄本	727	888	243	244	666,000
改製原戸籍抄本	2	2	0	0	1,500
届書に基づく証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	24	28	0	0	9,800
受理証明書（上質紙）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）	0	0	4	4	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	2,786	3,424	671	677	2,049,400
住民票の世帯全員の写し	827	1,016	204	208	203,200
住民票の個人の写し	1,464	1,624	37	42	324,800
広域交付住民票（世帯全員）	3	3	0	0	600
広域交付住民票（個人）	6	6	0	0	1,200
除かれた住民票の個人の写し	327	384	79	79	76,800
住基記載事項証明書	56	57	0	0	11,400
戸籍の附票の全員の写し	149	152	338	339	38,400
戸籍の附票の個人の写し	107	109	17	17	21,800
住民票閲覧	1	1	0	0	3,000
住民票閲覧（個人）	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	2,940	3,352	675	685	681,200
印鑑登録証明書	1,407	2,052	7	8	410,400
印鑑登録手数料	371	371	1	1	74,200
身分証明書	72	78	0	0	15,600
不在住・不在籍証明書	3	3	0	0	600
行政証明書	16	19	0	0	3,800
住居表示変更証明書			5	5	
事務手数料小計	1,869	2,523	13	14	504,600
コンビニ交付	住民票の写し	809	875		175,000
	印鑑登録証明書	494	752		150,400
合 計	8,898	10,926	1,359	1,376	3,560,600

3 戸籍

(1) 届出受理件数

(単位:件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村から 通知(送付)
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出生	65	25	16	9	40
国籍留保	1	0	0	0	1
認知	1	1	1	0	0
養子縁組	13	4	4	0	9
養子離縁	0	0	0	0	0
婚姻	93	18	14	4	75
離婚	30	15	11	4	15
法77条の2・法73条の2	14	9	9	0	5
親権・後見	1	1	0	1	0
死亡・失踪	242	205	134	71	37
入籍	15	8	7	1	7
分籍	1	1	1	0	0
帰化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0	0
名の変更	3	3	2	1	0
転籍	46	31	31	0	15
訂正・更正・その他	5	5	5	0	0
不受理申出	2	1	1	0	1
計	532	327	236	91	205

(2) 処理事件数

新戸籍編製	52 戸籍
戸籍全部消除	87 戸籍
本籍数	4,998 戸籍 (令和7年3月31日現在)
本籍人口	11,900 人 (令和7年3月31日現在)

4 住民基本台帳関係届出件数

(単位:件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	22	220	241	265	37	151	219	1,155

5 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位:件)

個人番号カード 交付件数	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
1,273	11	11	224	1,166

6 印鑑登録者数

9,508人 (令和7年3月31日現在)

7 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

区分		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者 (人)	役場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
発行数 (通)	住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住民票の個人の写し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	印鑑登録証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	

8 マイナンバーカードの休日開庁の交付等件数

区分		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付		5	5	5	1	1	0	4	6	6	2	9	7	51	
電子証明書の更新等		0	0	0	3	0	0	1	0	1	0	2	1	8	
計		5	5	5	4	1	0	5	6	7	2	11	8	59	

9 システム改修業務

(1) 戸籍総合システム

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修（繰越明許費）

委託業者：(株)両毛システムズ 委託料：3,025,000円

戸籍への氏名の振り仮名の追加に係るシステム改修

委託業者：(株)両毛システムズ 委託料：4,114,000円

(2) 総合行政情報システム（住民登録システム）

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修（繰越明許費）

委託業者：(株)TKC 委託料：4,820,750円

子育て支援・少子化対策担当

1 青少年非行防止パトロールの実施状況

令和6年8月3日（出席者 6人）

2 業務委託等関係

(1) 放課後児童健全育成事業業務

ア 委託業者：学童保育 おしゃもじ山クラブ

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 (内は月平均人数)	委託金額(円)
赤沼359番地1 (今宿小学校敷地内)	午前10時～午後7時30分 午前8時～午後7時30分	970人(81人)	42,577,100
泉井524番地1 (泉井交流体験エリア内)		456人(38人)	

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

イ 委託業者：学童保育室 銀河鉄道'90

実施場所	開所日等 (時間は上段:平日、下段:長期休業等)	延べ在籍児童数 (内は月平均人数)	委託金額(円)
鳩ヶ丘一丁目16番2号 (鳩山小学校式地内)	午前10時～午後7時 午前8時～午後7時	701人(58人)	28,220,400

※休所日は、日曜日、祝日、年末年始、お盆

(2) つどいの広場運営業務

運営事業者：(学校法人) 山村学園短期大学

実施場所	開所日等	対象者	委託金額(円)
松ヶ丘四丁目1番1号 (多世代活動交流センター内)	水、日曜日、祝日、お盆、年末年始を除く平日 午前10時～午後3時	小学校就学前の児童及びその保護者等	4,000,000

※利用状況は4欄参照

3 入所状況

(1) 保育所入所状況

区分 年度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和4年度	7(うち管外5)	2,016	191,716,530
令和5年度	5(うち管外3)	1,936	192,824,690
令和6年度	4(うち管外2)	1,865	209,319,780

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(2) 保育所年齢別入所状況（延児童数）

区分 年度	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和4年度	738	391	887	2,016
令和5年度	737	377	822	1,936
令和6年度	728	400	737	1,865

(3) 認定こども園入所状況

区分 年度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和4年度	3	120	9,994,581
令和5年度	4	84	7,104,696
令和6年度	3	141	11,578,827

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(4) 認定こども園年齢別入所状況（延児童数）

区分 年度	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
令和4年度	12	36	72	120
令和5年度	0	29	55	84
令和6年度	0	81	60	141

(5) 事業所内保育所入所状況

区分 年度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和4年度	1	80	19,427,280
令和5年度	1	118	31,950,470
令和6年度	1	94	24,684,870

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(6) 事業所内保育所年齢別入所状況（延児童数）

区分 年度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和4年度	20	36	24	80
令和5年度	49	33	36	118
令和6年度	8	54	32	94

(7) 小規模保育所入所状況

区分 年度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
令和4年度	0	0	0
令和5年度	2	17	3,306,380
令和6年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(8) 小規模保育所年齢別入所状況（延児童数）

区分 年 度	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17
令和6年度	0	0	0	0

4 つどいの広場利用状況

区分 年 度	保護者(人)	こども(人)	合 計 (人)	1日平均使用者数(人)
令和4年度	1,289	1,894	3,183	13.2
令和5年度	1,761	2,171	3,932	16.3
令和6年度	1,637	1,818	3,455	14.7

5 児童手当支給状況

区分 年 度	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
令和4年度	10,450	113,875,000
令和5年度	9,949	109,075,000
令和6年度	10,788	127,335,000

6 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

区分 年 度	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
令和4年度	58	17
令和5年度	52	19
令和6年度	63	19

7 庁舎内キッズスペース開設（フロアマット・サイドガード） 121,520 円

8 はとっこ出産祝金支給状況

支給者数 19 人 支給額 95,000 円

9 第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担軽減事業

対象児童数 延べ 540 人（前期：199 人、後期：341 人）

負担金交付施設 1 施設 支給額 966,300 円

※町内保育所等を除く特定教育・保育施設に第2子に係る利用者負担額免除分を支給

10 会議等開催状況

(1) 青少年問題協議会(書面による開催)

令和6年 8月 6日(委員人数 13 人) ※校外補導委員会合同会議

(2) 子ども子育て会議・鳩山町次世代育成支援対策地域協議会会議(委員人数 15 人)

令和6年 9月 18 日

令和6年 10月 17 日

令和7年 1月 14 日

11 団体補助の状況

特定教育・保育施設等事業費補助金等

事業名	補助額(円)
一時保育事業（ひばり保育園）	2,833,000
一時保育事業（ひばりゆりかご保育園）	3,105,000
一時預かり事業（ひまわり保育ルーム）	9,600
一時預かり事業（かぴら幼稚園）	73,350
一時預かり事業（つるがしま白百合幼稚園）	74,750
地域子育て支援センター事業（ひばり子育て支援センター）	8,714,000
延長保育促進事業（ひばり保育園）	1,760,000
延長保育促進事業（ひばりゆりかご保育園）	600,000
病児・病後児保育事業（ひばりゆりかご保育園）	6,905,000
一歳児担当保育士雇用費（ひばりゆりかご保育園）	3,840,000
乳児途中入所促進事業（ひばりゆりかご保育園）	800,000
障害児保育事業（ひばり保育園）	1,440,000
保育体制強化事業（ひばりゆりかご保育園）	1,200,000
保育充実費（育成費）（ひばり・ひばりゆりかご保育園 外）	202,000
保育充実費（地代費）（ひばり・ひばりゆりかご保育園）	247,674
計	31,804,374

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位:人)

年 度 被保険者		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
被 保 険 者 数	第 1 号	1,407	1,393	1,353	1,327	1,328
	任 意	38	27	24	21	22
	第 3 号	568	553	538	504	464
	計	2,013	1,973	1,915	1,852	1,814

(国民年金事業状況統計表(適用年報)より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位:人・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構成率 (A/B)
1,814	12,729	14.25

(国民年金事業概況(納付率速報値)より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位:人)

年 度 被保険者		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
第一号被保険者	a 前年度末	1,431	1,407	1,393	1,353	1,327
	b 取 得	399	364	370	386	382
	c 転 入	49	51	32	55	47
	d 転 出	63	59	50	56	61
	e 喪 失	409	370	392	411	367
	年度末計(a+b+c-d-e)	1,431	1,393	1,353	1,327	1,328
任意加入者	f 前年度末	41	38	27	24	21
	g 取 得	13	3	10	7	10
	h 転 入	0	1	0	0	0
	i 転 出	0	0	0	0	0
	j 喪 失	16	15	13	10	9
	年度末計(f+g+h-i-j)	41	27	24	21	22
第三号被保険者	k 前年度末	583	568	553	538	504
	l 取 得	57	38	55	41	42
	m 転 入	25	32	30	18	10
	n 転 出	15	9	18	12	7
	o 喪 失	82	76	82	81	85
	年度末計(k+l+m-n-o)	583	553	538	504	464

(国民年金事業状況統計表(適用年報)より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位:件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
16	171	29	8	0	0	0	0	14	33	271

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位:件・%)

申請の種類	年 度 (免除率) $100 \times (\text{件数 F} \cdot \text{G} \cdot \text{H}) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)	令和4年度 件数 G (免除率)	令和5年度 件数 H (免除率)	令和6年度 件数 F (免除率)
		177 (13.1)	165 (12.4)	174 (13.1)
全額免除		14 (1.0)	6 (0.5)	10 (0.8)
半額免除		16 (1.2)	15 (1.1)	17 (1.3)
3/4免除		10 (0.7)	6 (0.5)	2 (0.2)
1/4免除		135 (10.0)	137 (10.3)	146 (11.0)
学生納付特例		69 (5.1)	70 (5.3)	71 (5.3)
若年者納付猶予		117 (8.6)	123 (9.3)	127 (9.6)
法定免除		538 (39.8)	522 (39.3)	547 (41.2)
合 計				

(3) 給付の状況

(単位:件)

老 齢 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
3	1	0	4	0	1	9

4 障害基礎年金の状況

(単位:件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	承 認 数		
5	4	3	1級承認数 0 2級承認数 3 0

5 特別障害給付金

年 金	令和6年度	
	受 給 者	金 額
特別障害給付金	1人	月額 44,280 円

6 事務費交付金の状況

(単位:円)

基 础 年 金 等 事務費交付金	協 力 ・ 連 携 に 係 る 経 費	特 別 障 害 給 付 金
2,593,915	775,408	2,821

7 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

区分 年度	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和4年度	1,287	14,463	27,503,435	1,902
令和5年度	1,212	17,470	33,390,823	1,911
令和6年度	1,168	17,464	33,064,220	1,893

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

区分 年度	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和4年度	116	959	2,123,267	2,214
令和5年度	85	904	2,229,032	2,465
令和6年度	80	784	1,726,872	2,202

(3) 重度心身障害者医療費支給状況

区分 年度	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和4年度	308	6,814	24,995,031	3,668
令和5年度	299	7,311	27,122,171	3,709
令和6年度	288	7,398	28,491,309	3,851

※(1)(2)(3)の支給件数は、その月の請求書1枚をもって1件とカウントしています。

(4) 未熟児養育医療給付状況

区分 年度	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
令和4年度	1	20	178,052	14,490
令和5年度	1	41	214,349	21,910
令和6年度	1	41	227,104	46,730

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数 (回)	参加延人数 (人)	年齢区分	
			64歳以下 (人)	65歳以上 (人)
歯周疾患	1	19	5	14
口コモ	1	134	12	122
病態別	0	0	0	0
一般	29	550	363	187
合計	31	703	380	323

イ 巡回健康教室

実施回数 (回)	参加延人数 (人)	内容
6 (亀井会場 3 今宿会場 3)	136	<p>「栄養・運動・社会参加」に重点を置いた「鳩山モデル」で健康長寿に向けた総合的な事業展開を推進しており、地域の健康課題の分析結果に基づき、高齢者のフレイル対策を実施している。地区の特性・健康課題からモデル地区として選定した亀井地区で令和4年度に開始し、令和6年度はさらに今宿地区も対象として加え、「脳卒中予防とフレイル予防」をテーマとした連続講座を実施した。</p> <p>「からだケア講座～脳卒中予防&フレイル対策講座～」 令和6年11月27日(午前・午後) フィジカルリテラシー講座 令和6年12月11日(〃) 健康寿命を延ばすための食生活 講座</p>

(2) 健康相談

区分	回数 (回)	参加延べ人数 (人)	年齢区分	
			64歳以下 (人)	65歳以上 (人)
総合健康相談	6	8	1	7
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	0	0	0
	歯周疾患	1	19	5
合計	7	27	6	21

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金 (円)	受診者数 (人)
特定健康診査	集団	0	593
	個別	0	457
後期高齢者健診	集団	0	443
	個別	0	318

30歳代健診等	集団	1,500	27
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	27
	個別	500	8
胃がん検診	集団	1,000	221
	個別	3,300	41
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰 700)	849 (28)
大腸がん検診	集団	300	738
	個別	300	350
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	54
		頸部・体部 2,500	38
乳がん検診	集団	触診・超音波 1,000	161
		X線 1,000	151
	個別	触診 700	69
		X線 1,000	65
前立腺がん	集団	500	323
	個別	500	162
歯周疾患検診(健康生活歯援プログラム)	集団	無料	19
骨粗鬆症検診	集団	無料	134

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV 抗体検査(抗原検査・RNA 核酸増幅検査)、HBs 抗原検査
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和6年6月1日～令和7年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	1	4	0	0
40～49歳	1	2	0	1
50～59歳	3	2	1	0
60～69歳	11	6	2	0
70歳以上	8	10	3	1
小計	24	24	6	2
合計	48		8	
総合計	56			

ウ がん検診
 (ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上、個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和6年6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関（17医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	7	3		
40～49歳	8	5		
50～59歳	9	10	1	3
60～69歳	17	30	5	4
70歳以上	80	52	12	16
小計	121	100	18	23
合計	221		41	
総合計	262			

(イ) 肺がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査
実施回数	集団…6日間
実施場所	集団…地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)	
	男	女
39歳以下	12	9
40～49歳	11	16
50～59歳	29	20
60～69歳	61	92
70歳以上	311	288
小計	424	425
合計	849	

(ウ) 咳痰細胞診

対象者	50歳以上 ※肺がん検診受診者かつ問診での喫煙指数が600以上
内容	咳痰細胞診検査（3日間の痰採取）
実施回数	集団…6日間
実施場所	集団…地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)	
	男	女
50～59歳	3	1
60～69歳	4	0
70歳以上	18	2
小計	25	3
合計	28	

(エ) 大腸がん検診

対象者	30歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査(2日法)
実施回数	集団…6日間 個別…令和6年6月1日～令和7年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	8	9	1	2
40～49歳	12	17	12	11
50～59歳	29	23	11	14
60～69歳	59	85	19	36
70歳以上	258	238	111	133
小計	366	372	154	196
合計	738		350	
総合計	1088			

(オ) 子宮がん検診

対象者	20歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査(医師の判断により体部細胞診査有)、30歳以上の受診者はHPV検査同時実施
実施回数	個別…令和6年6月1日～12月25日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関(8医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)
20～29歳	2
30～39歳	8
40～49歳	16
50～59歳	21
60～69歳	22
70歳以上	23
合計	92

(カ) 乳がん検診

対象者	30歳以上の女性
内容	30歳代：問診、視触診、超音波(医師の判断で乳房X線撮影一方向) 40歳代：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影(二方向) 50歳以上：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影(一方向)
実施回数	集団…5日間 個別…令和6年6月1日～12月25日
実施場所	集団…保健センター 個別…比企管内の指定医療機関(19医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)	
	集団	個別
30～39歳	10	4
40～49歳	12	13
50～59歳	16	16
60～69歳	38	12
70歳以上	85	24
小計	161	69
合計	230	

(キ) 前立腺がん検診

対象者	50歳以上の男性
内容	問診、P S A検診
実施回数及び期間	集団…6日間 個別…令和6年6月1日～令和7年3月31日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)	
	集団	個別
50～59歳	27	15
60～69歳	57	30
70歳以上	239	117
小計	323	162
合計	485	

エ 成人歯科保健事業(生活歯援プログラム)

対象者	特定健康診査(令和5年度実施分)結果においてHbA1c5.6%以上または空腹時血糖110mg/dl以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組の対象者、妊婦、節目年齢(20・30・40・50・60・70歳)の方
内容	集団健診結果及びKDBシステム等より対象者を抽出し、個別に通知(節目年齢の方には、広報、ホームページ、公式LINE及び集団健診会場で周知)。糖尿病をはじめとする疾患の予防・改善における歯科保健の重要性の啓発及び生活習慣の改善。行動目標を設定し約3か月後に個別アンケートを実施し歯科受診状況や目標達成度を確認。
実施日数	1日

実施場所	保健センター
参加者数	19人

才 骨粗しょう症検診

対象者	20歳以上
内容	問診、骨密度測定(超音波法による測定、部位:踵骨)、結果返却(郵送)
実施日数	1日
実施場所	保健センター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数 (人)	指導区別数(人)		
		正常域	要指導域	要精検域
20~29歳	0	0	0	0
30~39歳	0	0	0	0
40~49歳	0	0	0	0
50~59歳	7	1	6	0
60~69歳	22	0	16	6
70~79歳	78	7	56	15
80歳以上	27	1	20	6
合計	134	9	98	27

(4) 訪問指導

※40~64歳対象

指導区分	被訪問指導人数(人)	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	0	0
合計	0	0

⇒精神保健に関する訪問指導については、4 精神保健福祉事業(1)に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(人)	総指導回数(回)
積極的支援	3
動機付け支援	14
合計	17
	39

2 予防接種事業

<定期接種>

予防接種名	被接種者数(人)
二種混合(DT)	50
不活化ポリオ	0
四種混合	49
五種混合	68
麻しん単抗原	0

風しん単抗原		0
麻しん風疹 混合(MR)	第1期	38
	第2期	49
	第5期	4
日本脳炎		176
B C G		30
予診のみ		7
高齢者インフルエンザ（一般）		2,902
高齢者インフルエンザ（生保）		17
高齢者インフルエンザ（予診のみ）		8
高齢者新型コロナウイルス（一般）		843
高齢者新型コロナウイルス（生保）		5
高齢者新型コロナウイルス（予診のみ）		2
肺炎球菌ワクチン（一般）		25
肺炎球菌ワクチン（生保）		0
子宮頸がん予防ワクチン		273
小児用肺炎球菌ワクチン		111
ヒブワクチン		36
水痘		65
B型肝炎		81
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	29
	5価（ロタテック）	29

<任意接種助成>

予防接種名	被接種者数（人）
帯状疱疹ワクチン（生ワクチン）	55
帯状疱疹ワクチン（組換えワクチン）	68
不活化ポリオ	0

3 健康づくりトレーニング事業

大東文化大学連携事業 AAA トレーニング教室

実施日	参加者数（人）	実施内容
3月13日	16	油圧式マシンによるサーキットトレーニングを中心に、筋力トレーニングと有酸素運動を併せて行うことの効果について指導し、継続を促す教室

4 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数（人）	延べ人数（人）
訪問	5	11
電話		17
面接	5	19

(2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数(回)	2	相談件数(件)	0
---------	---	---------	---

5 食育事業

(1) はとやま食エコレシピコンテスト

募集時期	令和6年7月19日～9月2日
応募総数	25作品
内容	町内外から「食エコレシピ」を募集。最優秀賞受賞者等には副賞贈呈。 広報等にて受賞作品を紹介。優秀作品8点のレシピ等をまとめた「はとやま食エコレシピブック Vol.5」を作成し、配布及び町ホームページに掲載。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数(回)	参加者(人(組))
7月3日	1階 集団検診室	1	7(3)
1月22日		参加申込みがなかったため中止	

(3) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）

(実施体制が確保できず未実施)

(4) 食育教室

日時	場所	実施回数(回)	参加者(人(組))
12月13日	1階 集団検診室	1	12(6)
2月12日		1	12(5)

6 健康マイレージ事業

鳩山町コバトン ALKOO マイレージ

日時	事業参加者数(人)	実施内容
6月9日	18	鳩山町ALKOOマイレージウォーキング
10月6日	155	筋力・体力測定会、ポールウォーク教室 (鳩山町スポーツフェスティバル)
2月15日	46	筋力・体力測定会(効果測定)

7 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

(人)

届出週数 内容	11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳	小計	合計
妊娠回 数別届 出数	初回	9	0	0	0	9	24
	その他	15	0	0	0	15	

(2) 妊産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査受診状況（医療機関委託）

(人)

	妊婦一般 健康診査 1回目	HBs 抗原検査	HCV 抗体 検査	風疹ウイ ルス抗体 検査	不規則 抗体検査	B群溶血性 連鎖球菌 検査	子宮頸 がん検 診	新生児聴覚 スクリーニ ング検査
受診者数	25	25	25	25	25	25	25	17
	妊婦一般健康診査 助成券(2～14回)	ヒト白血病ウイルス 1型検査	性器クラミ ジア検査	HIV 抗体検査	超音波 検査	産婦 健診		
受診者数	296		25	25	25	80	17	

(3) 早期不妊検査費用・不育症検査費用成金事業 (人)

	早期不妊検査	不育症検査
受診者数	0	0

(4) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数 (人)			
		母	父	その他	合計
平日：1回	保健センター	1	0	0	1
土曜日：1回	保健センター	1	0	0	1
日曜日：1回	保健センター	1	1	1	3

(5) 産後ケア事業

	宿泊型	通所型	訪問型
利用者数	1	0	0

(6) 母子訪問指導 (人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児 ※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
26	32	14	14	0	0	11	15	2	2	0	0

(7) 乳幼児健康診査

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内 治療中者	身長		体重	
						10ペーティ ル以下	90ペーティ ル以上	10ペーティ ル以下	90ペーティ ル以上
3~5	27	27	5	0	0(0)	0	8	0	5
9~11	34	33	3	0	3(3)	1	3	2	2

イ 1歳6か月児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 ()内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当 たり本数
33	33	15	0	1(1)	0	0	0

ウ 3歳児健康診査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
63	58	32	3	2(1)	0	0	4	2

エ 歯科健診 (3歳児健康診査と同時実施) (人)

虫歯の ある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総 数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
5	12	0.21	22	2	7	0	29	3

(8) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数(回)	出席者実人数(延人数)(人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	12	5 (46)	6 (31)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数(回)	出席者数(人)	虫歯なし(人)	虫歯あり(人)
保健センター	2	17	17	0

(9) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談()は実人数

(人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
12回	こども家庭センター ぴっぴ	0(0)	22(9)	17(13)	6(5)	3(3)	0(0)	48(30)	10

イ すくすく相談(子どもの発育発達相談)

場所	実施回数(回)	出席者数(人)()内実人数	
		幼児	保護者等
保健センター	3	8 (8)	9 (9)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談(人)	電話相談(人)
親等	4	0
妊娠婦	4	0
乳児	3	11
幼児	3	4
小学生	0	0
中学生	0	0
計	14	15

(10) こども家庭センター ぴっぴ

ア 相談事業

相談内容	実人員(人)	延人員(人)
妊娠電話相談	21	22
産後電話相談	22	34
妊娠婦訪問	26	32
乳幼児訪問	25	29
来所相談	14	14
計	108	131

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数（人）
妊娠婦台帳	25
子育て支援プラン	21
計	46

ウ こども家庭センタープレイルーム利用状況（8～9月、11～3月エアコン故障にて閉室）

区分	利用者数（人）
大人	134
子ども	131
計	265

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	12
妊婦・乳幼児健康相談	12
ママパパ教室	3
離乳食教室	1
すくすく相談	3
手型足型アート教室	2
ベビーマッサージ教室	2
アロマクラフト教室	2
リトミック教室	1
計	52

(11) 出産・子育て応援事業（出産・子育て応援ギフト支給）

ギフトの種類	人数（人）
出産応援ギフト	25
子育て応援ギフト	23
計	48

8 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数 (回)	内容
総会	1	令和5年度事業報告、収支決算報告等 令和6年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	3	健康料理教室（2回開催）、米料理教室
役員会	-	事業内容の打合せ等（随時開催）

研修及び自主活動	-	・県通常総会、北部ブロック会長会議、県内市町協議会会長会議、会員研修、坂戸保健所管内研修(2回)等 ・町外研修、米料理教室 (おやこの食育教室、町立幼稚園食育講座、食改養成講座等は実施体制が確保できず中止)
行政への協力	-	養成講座は実施せず、参加・協力等なし
会議	4	はとやま健康向上委員会（書面開催も含む）

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	4回 (うち 1回は 書面会 議)	・はとやま健康向上委員会について ・委員長及び副委員長の選出 ・鳩山町保健センター事業概要について ・まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）策定について ・まめで健康21プラン（第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）町事業実施計画・評価 ・まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）素案について ・まめで健康21プラン（第3次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）素案に関するパブリックコメントの実施結果について等
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 4回	・代表者会議 ・実務者会議
鳩山町庁内保健師連絡会	1回	・町民健康課への保健師派遣について ・救護依頼について ・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について等
鳩山町栄養士連絡会	-	実施体制が確保できず会議は未開催
母子保健連絡会	7回	町内保育所・幼稚園との情報交換等

(3) 児童虐待等対応（鳩山町要保護児童対策地域協議会登録事案）※（）内は要支援人数

件数	実児童数 (人)	虐待種別（人）				
		身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
12 (2)	26 (4)	5	10	0	0	11 (4)

(4) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
日本医療科学大学 保健医療学部	地域看護学実習	3人	5月～6月（5日間）
防衛医科大学校 看護学科	公衆衛生看護学実習	4人	8月（4日間）

埼玉医科大学短期大学 看護学科（1年生）	在宅看護実習	3人 (2グループ)	6月（2日間）
埼玉医療福祉会看護 専門学校	地域・在宅看護論 実習Ⅰ	20人 (10グループ)	4月～10月（20日間）
明海大学歯学部付属 明海大学病院（歯科医師）	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月（8日間）
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	3人 (1グループ)	9～10月（10日間）
計	6施設	実人数 41人	延べ49日間

（5）薬物乱用防止活動状況

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動募金	町内公共施設	町内公共機関へのポスター掲示、パンフレット設置 募金総額 14,748円

（6）献血事業

（人）

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月15日	東京電機大学 鳩山キャンパス	53	3	41	44	7	2
6月10日	株良品計画 鳩山センター	21	3	12	15	4	2
6月24日	鳩山町保健センター	28	2	23	25	2	1
9月19日	東京電機大学 鳩山キャンパス	35	1	28	29	4	2
10月29日	鳩山町保健センター	25	1	16	17	5	3
2月26日	鳩山町保健センター	18	1	13	14	4	0
計		180	11	133	144	26	10

9 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
こども家庭センター空調設備等改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事 (1) 機器設備（新規設置） ・室内機 27台 室外機 4台 (2) 撤去 ・(既設) 室内機 天井埋込ダクト形 25台（天井復旧）、(既設) 室内機 天井カセット形(2方向) 2台(天井復旧)、 (既設) 室外機 4台	27,610千円 (内消費税額等 2,510千円)	株創建設備 (代)矢沼直	令和7年 3月13日 から 12月25日 まで

長寿福祉課

地域福祉・障害者福祉担当

1 地域福祉関係

(1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町総合相談支援事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	25,134,000
ニュータウンふくしプラザ運営業務	(福) 鳩山町社会福祉協議会	8,380,900

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
令和4年度	12,188	782	1,374	1,216	15,560	46
令和5年度	14,225	651	2,200	1,687	18,763	55
令和6年度	15,226	696	2,858	1,649	20,429	60

(3) 総合相談支援事業

ア 相談受付・処理件数

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	受付	新規相談	89人	56人
		再相談	1,989人	2,116人
		合計	2,078人	2,172人
	処理	助言指導等	1,342人	1,678人
		関係機関紹介	23人	56人
		相談継続	705人	434人
		その他	8人	4人
		合計	2,078人	2,172人
イ 会議（書面会議含む）		2,078人	2,172人	2,130人

イ 会議（書面会議含む）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
重層の支援会議	3回	4回	4回
支援会議	15回	11回	11回

ウ 常設サロン利用者数

区分 年度	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)
令和4年度	323	45	85	121	574
令和5年度	332	11	92	77	512
令和6年度	419	1	82	30	532

(4) ウクライナ人道支援募金

合計 27,872 円 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(5) 令和6年能登半島地震災害義援金

合計 123,304 円 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(6) 住民税非課税世帯等に対する給付金の支給状況

給付金	支給人数(人)	支給金額(円)
鳩山町住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金 (1世帯 100,000円給付) ※令和5年度繰越明許費	88	8,800,000
鳩山町住民税非課税等子育て世帯に対する物価高騰支援給付金 (1世帯子ども1人 50,000円給付) ※令和5年度繰越明許費	49 (子ども 39)	1,950,000
住民税非課税世帯物価高騰支援給付金 (1世帯 100,000円給付)	114	11,400,000
住民税非課税等子育て世帯物価高騰支援給付金 (1世帯子ども1人 50,000円給付)	13 (子ども 22)	1,100,000
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金 (1世帯 100,000円給付)	90	9,000,000
住民税非課税世帯生活支援給付金 (1世帯 30,000円給付)	1,268	38,040,000
住民税非課税世帯子育て世帯生活支援給付金 (1世帯子ども一人 20,000円給付)	48 (子ども 83)	1,660,000

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

令和6年 10月 15日 (出席者 7人)

(2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和6年 8月 6日 第1回策定・推進委員会 (出席者 8人)

令和7年 2月 13日 第2回策定・推進委員会 (出席者 9人)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 令和7年1月 25日 (出席者 23人)

イ 支援会議 計 5回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 53件

(4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

令和6年7月 30日 第1回策定・推進委員会 (出席者 11人)

令和7年2月 17日 第2回策定・推進委員会 (出席者 10人)

3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,277,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	28,312,340	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	726,400	団体数 14団体 ・均等割 18,000円 会員数 593人 ・会員割 800円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

4 高齢者福祉関係

(1) 城ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	男	1,884人	2,386人	2,092人
	女	3,304人	3,104人	3,049人
	合計	5,188人	5,490人	5,141人
開館日数		293日	286日	287日
1日平均利用者数		18人	19人	18人

※令和4~6年度は毎週日曜日を休館日とした。

(2) 総合福祉センター利用状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町内60歳以上	4,597人	4,721人	4,982人
町内60歳未満	7人	4人	0人
町外	45人	138人	237人
障害者手帳所持者	0人	1人	3人
サロン利用者	698人	619人	730人
社協来館者(会議含)	328人	618人	287人
その他の入館者数	1,864人	1,340人	1,548人
総利用者数	7,539人	7,441人	7,787人
開館日数	243日	245日	243日
1日平均利用者数	31人	30人	32人
開設以来利用者数	612,692人	620,133人	627,920人

(3) 修繕工事等

(単位:円)

工事名	金額	業者名
鳩山町総合福祉自動火災報知設備更新工事	1,366,200	大室防災株

(4) その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	実施状況	備考	
緊急通報システム事業	66箇所	新規 17箇所	撤去 11箇所
養護老人ホーム措置	0人		

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数(各年度末人数)

(単位:人)

区分 年度	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
令和4年度	169	59	74	130	18	19	469
令和5年度	168	64	73	122	19	19	465
令和6年度	169	66	66	131	21	17	470

イ 障害別内訳

(単位:人)

区分 年度	視覚	聴覚 ・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不 自由	心臓	腎臓	ぼうこう ・直腸	その他 内部機能
令和4年	23	34	6	221	91	49	35	10

令和 5 年	25	34	7	218	89	49	32	11
令和 6 年	24	37	7	216	96	48	32	10

(2) 療育手帳（知的障害者）

(単位:人)

区分 年度	Ⓐ(最重度)	A(重度)	B(中度)	C(軽度)	合計
令和 4 年度	23	25	31	17	96
令和 5 年度	23	26	31	18	98
令和 6 年度	24	25	30	22	101

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

区分 年度	1級	2級	3級	合計
令和 4 年度	9	79	32	120
令和 5 年度	12	84	35	131
令和 6 年度	12	91	40	143

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

区分 年度	登録者数 (人)	利用者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)	1人年平均 利用枚数(枚)
令和 4 年度	29	16	113	67,800	8
令和 5 年度	27	12	170	102,000	8
令和 6 年度	34	23	242	145,200	11

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

区分 年度	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
令和 4 年度	234	174	2,210,920
令和 5 年度	211	179	2,215,080
令和 6 年度	270	187	2,279,770

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

区分 年度	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
令和 4 年度	96	379,900	3,957
令和 5 年度	86	360,800	4,195
令和 6 年度	98	407,000	4,153

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

区分 年度	登録者数 (人)	利用件数 (件)	利用時間 (時間)	運営費補助 (円)	利用料補助 (円)
令和 4 年度	91	941	829.5	1,574,200	314,600
令和 5 年度	95	1,072	935.0	2,122,950	346,450
令和 6 年度	100	1,231	1,015.0	2,316,075	386,625

(5) 生活ホーム事業利用状況

区分 年度	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
令和4年度	1	350	861,000
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0

※令和5年3月に利用者1名が退去

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

区分 年度	支給対象者(人)	支給金額(円)
令和4年度	112	6,085,000
令和5年度	114	6,305,000
令和6年度	103	6,430,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

区分 年度	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和4年度	8	8	3,865,498
令和5年度	8	8	8,280,937
令和6年度	7	7	1,132,278

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

区分 年度	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)
令和4年度	0	0	0
令和5年度	2	2	72,949
令和6年度	1	1	70,379

(9) 補装具給付状況

区分 年度	支給件数(件)	支給金額(円)
令和4年度	14	4,121,178
令和5年度	19	1,012,457
令和6年度	23	1,620,367

(10) 配食サービス（障害者）

区分 年度	実人数(人)	延べ利用数(人)	支給金額(円)
令和6年度	2	227	68,100

7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護	利用者数(人)	21	23	23
	利用時間(時間)	2,847	3,198	4,489
	金額(円)	16,200,502	19,167,528	26,412,007
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	0
	利用時間(時間)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0

同行援護	利用者数(人)	0	1	1
	利用時間(時間)	0	0.5	13
	金額(円)	0	1,968	42,425
行動援護	利用者数(人)	2	1	1
	利用時間(時間)	144	77	64.5
	金額(円)	728,135	457,302	423,343
短期入所	利用者数(人)	3	4	3
	利用日数(日)	51	144	303
	金額(円)	450,802	900,862	1,546,264
生活介護	利用者数(人)	31	34	33
	利用日数(日)	7,778	7,829	8,003
	金額(円)	94,618,763	95,215,059	101,942,285
施設入所支援	利用者数(人)	20	21	21
	利用日数(日)	7,138	7,178	7,474
	金額(円)	29,132,197	33,315,474	46,855,281
就労継続支援 (A型)	利用者数(人)	1	1	1
	利用日数(日)	240	213	131
	金額(円)	2,070,402	2,236,868	1,218,719
就労継続支援 (B型)	利用者数(人)	31	29	34
	利用日数(日)	5,056	5,375	5,941
	金額(円)	37,054,462	39,865,992	48,882,506
就労移行支援	利用者数(人)	11	8	4
	利用日数(日)	1,344	944	378
	金額(円)	14,912,946	10,681,540	4,925,807
就労定着支援	利用者数(人)	6	6	7
	利用日数(日)	48	61	56
	金額(円)	1,316,894	1,413,193	2,216,190
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	4	3	2
	利用日数(日)	234	380	362
	金額(円)	2,196,166	3,327,709	3,166,592
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	2	3	2
	利用日数(日)	247	538	505
	金額(円)	1,237,478	2,699,513	2,574,096
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	19	23	23
	利用日数(日)	5,809	7,261	7,189
	金額(円)	40,176,957	53,683,463	55,681,683
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	732	730
	金額(円)	7,194,590	7,307,350	7,493,230

計画相談支援	利用人数(人)	79	78	86
	金額(円)	2,769,561	2,783,926	3,823,916
児童発達支援	利用者数(人)	7	6	4
	利用日数(日)	578	341	294
	金額(円)	8,082,543	4,702,731	4,120,543
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	19	25	29
	利用日数(日)	2,526	3,432	4,130
	金額(円)	22,424,723	31,631,894	41,226,123
障害児相談支援	利用人数(人)	9	11	18
	金額(円)	258,831	289,599	725,653
保育所等 訪問支援	利用者数(人)	0	0	1
	利用日数(日)	0	0	14
	金額(円)	0	0	179,752

(2) 地域生活支援事業関係

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	10	9	9
	利用時間(時間)	211.0	177.5	208.0
	金額(円)	454,190	348,140	556,020
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	43	56	58
	金額(円)	1,416,000	1,548,000	1,656,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	447	484	482
	金額(円)	4,626,975	5,123,184	4,740,406
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	2	2
	利用回数(回)	101	113	119
	金額(円)	1,252,400	1,342,800	1,374,000
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用日数(日)	29	31	1
	金額(円)	31,960	34,160	4,450
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	3	3
	金額(円)	198,000	198,000	231,000
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	2
	金額(円)	0	0	200,000
障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	0	0
	金額(円)	100,000	0	0

8 手話講座

- (1) 期日：令和6年9月9日から令和7年3月10日までの毎週月曜日 計20回開催
- (2) 会場：ニュータウンふくしまプラザ内（ミーティング室）
- (3) 講師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 西澤恭子氏
アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」
- (4) 受講者：6人 受講修了者：5人

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内 容	備 考
鳩山小学校	4年生	32名	9月27日(金)	難聴理解授業 ・きこえについて、き こえにくいくらい、ど んなこと?、どん なことで困るかな、体 験してみよう	講師： 埼玉県立特別支援 学校坂戸ろう学園 教諭2名
今宿小学校	5年生	40名	9月11日(水)		
亀井小学校	4年生	6名	1月16日(木)		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

※実施なし

11 精神保健福祉コミュニティサロン事業（鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ [任意事業・社会参加支援]を含む）

※実施なし

12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会

審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数116件）(件)

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合 計
身体	4	2	2	8
知的	23	13	12	48
精神	14	6	10	30
重複障害	18	6	5	29
難病	1	0	0	1
合計	60	27	29	116

介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 家族介護者支援手当支給状況

区分 年度	支給対象者(人)	支給額(円)	支給単価(円／月)
令和4年度	16	1,890,000	15,000
令和5年度	14	1,545,000	
令和6年度	24	2,730,000	

(2) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額减免措置事業 対象者数 1人 軽減額 0円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業
対象者数 16人 軽減額 646,389円

(3) 第一号介護保険料の减免措置

ア 失業等により著しく収入が減少した世帯の方
申請件数 2件 決定件数 2件 減免額 75,900円

イ 令和6年能登半島地震により被害を負った世帯の方
申請件数 2件 決定件数 2件 減免額 17,100円

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 介護保険運営委員会開催状況

令和6年7月31日(出席者13名)

令和6年11月27日(出席者14名)

令和7年2月26日(出席者13名)

3 その他

(1) 観察等

対応日	相手方・内容等
10月26日	沖縄県名護市議会(介護保険料に係る取り組みについて)

(2) まちづくり出前講座

実施月日	会場	内容	参加者数
5月2日	今宿小学校	今宿小学校6年生 未来のまちづくりの主人公 「高齢者福祉と今できること」	43人
令和7年 3月28日	総合福祉センター 松の間	ニュータウン白寿会 「介護保険制度、ひきこもり防止の町の施策について」	28人

地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

1 地域包括ケアセンター

(1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
60 件	196,300 円	18,147 人	359 日	50 人

(2) 測定機器利用状況

測定機器	利用人数
骨健康度測定器（骨ウエーブ）	309 人
血管年齢測定器	450 人
体組成測定器	36 人

(3) 管理

業務名	金額	業者名
機械警備業務	196,680 円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000 円	坂戸防災(株)
電気工作物保安管理業務	290,070 円	(一財)関東電気保安協会
床等清掃業務	95,700 円	(有)戸口工業
管理業務	517,766 円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
空調機器保守点検業務	68,200 円	ダイキン工業(株)
非常用発電機保守点検業務	616,000 円	(一財)関東電気保安協会

(4) 観察等

対応日	相手方・内容等
5月13日	NHK（介護保険料基準額が県内1低額に関連して、介護予防活動取材）
5月20日	読売新聞社（介護保険料基準額が県内1低額に関連して、介護予防活動取材）
5月27日	埼玉県企画財政部（健康長寿の取り組み及びはーとんスクエア観察）

(5) 学生実習受入

学校名等	実人数	延人数	実習期間等
埼玉医科大学短期大学（看護学科 地域・在宅看護実習Ⅰ）	4 人	4 人	6 月（2 日間）
埼玉医療福祉会看護専門学校（地域・在宅看護論実習Ⅰ）	24 人	48 人	4 月～10 月（22 日間）
日本医療科学大学（保健医療学部 看護学科 地域看護学実習）	3 人	6 人	5 月（2 日間）
大東文化大学（スポーツ・健康科学部 看護学科 地域包括ケア実習）	12 人	12 人	6 月（4 日間）

2 各種委員会等の開催状況等

(1) 福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等

令和6年10月31日（委員8名）

3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	81 人（13.8%）	対象年齢：70 歳と 75 歳

4 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連 絡	関係機 関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
令和4年度	614件	175件	385件	1,174件	999件	1,899件	4,072件
令和5年度	484件	165件	413件	1,062件	1,403件	1,804件	4,269件
令和6年度	391件	199件	426件	1,016件	1,484件	1,792件	4,292件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
令和4年度	25件	40件	82件	147件	178件	325件
令和5年度	58件	41件	149件	248件	279件	527件
令和6年度	53件	31件	208件	292件	209件	501件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	保健福祉サービス 利用申請代行
	訪問	来所	電話	合計		
令和4年度	6件	11件	6件	23件	23人	0件
令和5年度	4件	11件	7件	22件	22人	0件
令和6年度	2件	4件	11件	17件	17件	0件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護について（認知症対応含む）	11件	9件	5件
介護用品の紹介・利用について	0件	0件	1件
各種サービスの紹介・利用について	5件	7件	6件
その他の相談（入院、施設、見守り等）	7件	6件	5件
合 計	23件	22件	17件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
令和4年度	42件	29件	13件
令和5年度	28件	19件	9件
令和6年度	37件	22件	15件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 4 年度	81 件	58 件	23 件
令和 5 年度	99 件	77 件	22 件
令和 6 年度	68 件	48 件	20 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
令和 4 年度	1,179 件	872 件	307 件
令和 5 年度	1,212 件	863 件	349 件
令和 6 年度	1,122 件	822 件	300 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
令和 4 年度	1,179 件	5,489,367 円 住宅改修 7 件 15,400 円	4,001,531 円 住宅改修 7 件 15,400 円
令和 5 年度	1,212 件	5,594,008 円	3,952,336 円 住宅改修 4 件 8,800 円
令和 6 年度	1,122 件	5,184,359 円	3,770,565 円 住宅改修 1 件 2,200 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
令和 4 年度	307 件	1,487,836 円	1,487,836 円
令和 5 年度	349 件	1,641,672 円	1,641,672 円
令和 6 年度	300 件	1,413,794 円	1,425,963 円

※委託契約締結事業所は、町内外の 16 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
令和 4 年度	36 回	関係者が一堂に会し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
令和 5 年度	67 回	
令和 6 年度	50 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ア さわやか健康教室（会場 今宿コミュニティセンター ※調理実習：泉井交流体験館、公開講座：地域包括ケアセンター地域の交流スペース）
運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
令和 7 年 1 月 10 日から 2 月 21 日 (全 7 回)	15 人	77 人

イ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）
 リハビリ専門職等と連携し、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした運動・栄養・社会参加に係る講座を組み入れた短期集中型の介護予防教室で、はあとふるパワーアップ体操リーダーもボランティアとして活躍している。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数	リーダー実数人	リーダー延人数
11月13日から令和7年2月12日（全12回）	10人	104人	8人	87人

ウ 手作業の会

実施回数	参加延人数	ボランティア 延べ人数	内 容
49回	749人	322人	外出機会や社会交流が少ない虚弱高齢者や認知症高齢者とその介護者等に対し、手作業（エコクラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身の機能維持、QOLの向上を図ることを目的に週1回ボランティアの協力を得て実施。

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教 室 名	会 場	回数	一般 参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	50回	4,351人	565人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	42回	451人	241人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	49回	1,859人	258人
4	亀井地域健康教室	泉井交流体験エリア	49回	896人	237人
合 計			190回	7,557人	1,301人

イ 地域健康教室体力測定 実施なし

ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
7月10日から8月2日（全5回）	14人	62人

エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会

（会場 地域包括ケアセンター ※普通救命講習のみ西入間広域消防組合 鳩山分署）

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
6月21日から11月9日（全10回）	25人	89人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリ専門職と連携し、地域の受け皿となる地域住民の運営による自立的な通いの場の展開に向けて、はあとふるパワーアップ体操（おもりのバンドを使用した体操）の実践、ロールプレイを中心に、住民主体による地域活動を始めるためのノウハウ等を講座やグループワークを通じて習得できるよう地域リーダーの養成をしている。

実施時期及び回数	参加者実数	参加者延人数
8月7日から10月2日（全8回）	8人	77人

力 はあとふるパワーアップ体操リーダーレベルアップ研修会
(会場 地域包括ケアセンター)

はあとふるパワーアップ体操を活用した通いの場で活動するリーダーのスキルアップをするために研修を実施している。

実施回数	参加者実人数	内 容
3回	27人	認知症サポート養成講座
1回	11人	認知症サポートステップアップ講座

キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援

住民主体の体操を活用した地域の通いの場の運営等の継続支援及び立ち上げ支援とフレイル予防等に関する参加者支援を実施している。

	地区名（グループ名）	会 場	支援回数
1	小用（小用体操教室）	小用公会堂	9回
2	赤沼（レッドパワークラブ）	赤沼地区集落センター	5回
3	ニュータウン（はあとふるサロン）	ふれあいセンター	5回
4	ニュータウン（サロン月曜会）	地域包括ケアセンター	14回
5	ニュータウン（はあとふるパワーアップ体操楓）	ふれあいセンター	10回
6	総合福祉センター（火曜パワフルクラブ）	総合福祉センター	13回
7	鳩山団地（元気アップ体操クラブ）	石坂集会所	5回
8	奥田（奥田体操教室）	奥田公会堂	4回
9	下熊井（はあとふる下熊井）	下熊井公会堂	5回
10	ニュータウン（ゆるり体操）	ニュータウンふくしプラザ	4回
11	今宿（今コミ体操教室）	今宿コミュニティセンター	13回
合 計			87回

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC事業 実施なし

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議（介護保険）

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
令和4年度	13回	170人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため情報交換・事例検討等を行う。 ※平成27年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。平成29年度からは言語聴覚士も参加。令和3年3月からはウェブによる会議も導入している。
令和5年度	7回	68人	
令和6年度	10回	116人	

(2) 成年後見制度利用促進協議会

年 度	開催回数	出席延人数	内 容
令和 5 年度	11 回	158 人	組織：弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士を含む委員で構成 内容：中核機関である地域包括支援センターが事務局となり運営、成年後見制度利用等、権利擁護に関する個別事例の協議等を中心に協議等を行った。
令和 6 年度	7 回（協議会） 2 回（地域連携ネットワーク構築事業） 1 回（後見人等連絡会）	205 人	上記内容に加えて、鳩山町の権利擁護支援に関わる事業所が一堂に会し、「地域連携ネットワーク構築事業」を開催。 また、後見人等支援機能として、第 1 回鳩山町成年後見人等と福祉関係者との連絡会を開催。鳩山町の権利擁護支援の現状を知つていただく機会を持った。

(3) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和 4 年度	4 回	112 人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,778 人
令和 5 年度	3 回	96 人	
令和 6 年度	7 回	198 人	

(4) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和 4 年度	0 回		対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 令和 6 年度：ACP 講演会「人生の最終段階を考える～大切な人のためのケアプランニング～」
令和 5 年度	1 回	26 人	
令和 6 年度	1 回	59 人	

※元在宅介護者有志による「介護者交流サロン」は、生活支援コーディネーターの協力のもと、令和 6 年 12 月から毎月 1 回再開。

(5) はーとん見守りシール交付事業

年 度	新規登録者数（累計）	支給枚数
令和 4 年度	3 人（14 人）	120 枚
令和 5 年度	2 人（16 人）	80 枚
令和 6 年度	2 人（18 人）	80 枚

(6) 認知症地域支援推進員事業

- ア 個別相談対応（来所、電話、訪問）
- イ 認知症月間における取組（オレンジガーデニングプロジェクト、図書館との連携事業）
- ウ ケアラー月間における取組（図書館との連携事業）
- エ 関係機関との連携（認知症疾患医療センター、若年性認知症センター等）

(7) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
令和 4 年度	12 回	41 人	開始：平成 27 年 4 月～ 対象：町内在住で認知症の心配がある高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士等による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
令和 5 年度	12 回	22 人	
令和 6 年度	12 回	30 人	

(8) 認知症地域支援推進事業講演会

	参加者数	内 容
3 月 26 日	55 人	講演会 「認知症の人の気持ちを理解しよう～地域でできる支援と早期発見～」 講師：埼玉森林病院 小松真二医師（精神科医）

(9) 耳ときこえの勉強会

実施月日	参加者数	内 容
2 月 19 日	33 人	講演会「耳ときこえの勉強会～加齢による難聴の対処方法と暮らしの工夫～」 講師：霞ヶ関南病院 言語聴覚士 大住雅紀氏

(10) おとなための聞こえ・ことば・飲み込みの相談事業（言語聴覚士による個別相談）

実施月日	相談件数（相談者数）
3 月 5 日	3 件（3 人）

(11) 健康長寿講演会

実施月日	内 容	参加者数
10 月 26 日	健康長寿講演会 「動けるってスゴイ！～整形外科医が伝授！元気で長生きのヒケツ～」 講師：東松山市立市民病院 副院長兼整形外科部長 清水 学 氏	94 人

(12) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
令和 4 年度	99 日	310 人	249 人	開始：平成 26 年 2 月 21 日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね 65 歳以上） 内容：

令和 5 年度	96 日	284 人	254 人	・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 (祝日、年末年始は休み) 開設時間：午前 10 時～午後 4 時
令和 6 年度	92 日	503 人	369 人	

(13) 認知症検診事業フォローアップ事業

実施月日	参加者数	会場	内容	
2 月 8 日	93 人	地域包括 ケアセンター	講演会 講 師	認知症予防の最前線！「～脳を守る 生活の秘訣とは？～」 日本医療科学大学 准教授 鈴木研太 氏

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議等開催状況等

令和 6 年 5 月 23 日（委員 8 名）

令和 7 年 2 月 20 日（委員 9 名）

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会に常勤職員 1 名を配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座実施業務

実施月日	内容	参加者数
12 月 18 日	外出支援サポーター養成講座	
12 月 24 日	・外出支援に必要な介助のコツと心得 ・認知症予防脳トレふれあい教室	49 人

10 在宅医療・介護連携推進事業

比企地区 9 市町村共同にて事業等推進している。推進事業（5 事業）は（社福）東松山市社会福祉協議会、医療介護連携拠点の設置・運営（2 事業）は、（一社）比企医師会へそれぞれ委託し実施。

(1) 比企地区在宅医療・介護連携推進講演会（地域住民向け普及啓発講演会）

（比企地区内 8 会場におけるオンライン・ハイブリッド講演会 ※鳩山町のみアカイブ視聴による講演会）

実施月日	参加者数	内容
12 月 14 日	鳩山会場 8 人 (ほか比企地区内 8 会場にて開催： 参加者計 140 人)	講演会：「さあ始めよう人生会議～住み慣れた比企地域 で最期まで過ごすために～」 講師：介護老人保健施設みどうの杜 みやざきクリニック 医師 宮崎香理氏

11 その他

(1) 配食サービス（任意事業）

年 度	実人員	延べ利用人員	金額（円）
令和 6 年度	210 人	2,150 人	645,000 円

(2) まちづくり出前講座

実施月日	会場	内容	参加者数
4 月 13 日	下熊井公会堂	下熊井地区老人クラブ (白嶺会) 総会研修会 「人生 100 年時代を楽しく過ごすには」	36 人
令和 7 年 3 月 23 日	ニュータウンふれ あいセンター	鳩山ニュータウン町内会 連合 「介護のマネジメント」	35 人

地域創生環境課

地域創生・企業誘致担当

1 北部地域活性化事業

(1) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 泉井地区活性化委員会	令和7年 3月8日	(1) ソフト事業の検討状況等について (2) 令和6年度及び令和7年度の地域活性化事業概要について

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回 地域の担い手づくり専門部会	4月20日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について (2) 地域多世代交流サロン事業「グラウンドゴルフ」開催内容について
第2回 地域の担い手づくり専門部会	6月22日	(1) ソフト事業の内容及び運営体制等について (2) 「里山ハイキング」コース設定について
第3回 地域の担い手づくり専門部会	9月21日	(1) 「里山ハイキング」コース設定について (2) 地域の交流サロン事業「グラウンドゴルフ」について
第4回 地域の担い手づくり専門部会	令和7年 2月15日	(1) 専門部会委員の改選について (2) ソフト事業の内容及び運営体制等について

※ 専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

(2) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井地区臨時大字集会	令和7年 3月15日	(1) 辻川整備事業の概要について (2) 令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について

(3) 業務委託

(単位:円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	20,900	丸京商事(株) 坂戸支店
上熊井集落センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	20,900	丸京商事(株) 坂戸支店
辻川整備工事に伴う実施設計業務	遊歩道実施設計一式、護岸詳細設計一式、周辺広場実施設計一式、設計協議一式	15,235,000	東日本総合計画 (株)

(4) 補助事業（補助金）

(単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	100,000	泉井地区
	100,000	上熊井地区

2 埼玉西部クリーンセンター(クリーンセンターはとやま)整備事業

(1) 対策協議会等の活動

会議名	開催日	会議の概要
第1回 埼玉西部クリーンセンター環境保全対策協議会との意見交換会	8月25日	(1) 役員・職員の自己紹介 (2) 小川町長との意見交換 (3) 鳩山町からの報告
土壤調査に係る土壤サンプル採取	10月10日	(1) 土壤サンプル採取
ダイオキシン類分析調査に係る松葉サンプル採取	10月27日	(1) 松葉サンプル採取
第2回 埼玉西部クリーンセンター環境保全対策協議会との意見交換会	令和7年2月8日	(1) 事前質問事項に対する回答及び見解 (2) 鳩山町との意見交換

(2) 業務委託

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務	除草作業、防除作業、施肥作業、剪定作業	359,964	小林造園
ダイオキシン類濃度分析調査業務	分析業務一式	3,045,900	(株)環境総合研究所
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壤調査業務	試料採取一式、報告書作成一式、打合せ協議一式、土壤溶出試験一式	437,800	エヌエス環境(株) 東京支社

3 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	概要
菱沼谷津田再生 ネットワーク総会	4月26日	(1) 会則の一部改正について (2) 令和5年度事業報告について (3) 令和6年度事業計画について
第1回作業(除草)	5月24日	(1) 定期除草作業
保健センター主催 ウォーキング事業	6月9日	(1) 菱沼谷津田再生ネットワークの活動内容等紹介・説明
第2回作業(株分)	6月28日	(1) ノハナショウブ株分作業
第3回作業(除草)	7月26日	(1) 定期除草作業
第4回作業(除草)	8月23日	(1) 定期除草作業
第5回作業(除草)	9月27日	(1) 定期除草作業
第1回 菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	10月4日	(1) 令和7年度事業計画の検討について
第6回作業(植付)	10月25日	(1) 試験栽培作物植付作業
第7回作業(除草)	11月22日	(1) 定期除草作業 ※山林の下刈作業
第2回 菱沼谷津田再生 ネットワーク会議	令和7年 1月24日	(1) 令和7年度事業計画(案)について
第8回作業(除草)	2月28日	(1) 定期除草作業 ※山林の下刈作業

イ 業務 (単位: 円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
菱沼谷津田周辺除草業務	除草工一式	53,570	(公社) 鳩山町シルバ 一人材センター

ウ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

(単位: 円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	笛吹峠・鎌倉街道上道周辺の除草作業	26,400	(公社) 鳩山町シルバ 一人材センター

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000m²です。

作業日	作業時間	参加者数
11月9日	午前 8時30分から 午前11時30分まで	27名 (職員ボランティアを含む)

イ 業務

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	495,000	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま
石坂の森見晴らしの丘眺望景観保全業務	支障木等伐採工一式、集積工一式	371,250	小林造園
石坂の森県道沿い枯損木等伐採業務	枯損木処理工一式、集積工一式	1,400,300	小林造園
石坂の森西の尾根手前散策道枯損木伐採業務	枯損木処理工一式	175,450	小林造園
石坂の森南の尾根道枯損木伐採業務	枯損木処理工一式	205,040	埼玉県中央部森林組合
石坂の森配水場北側枯損木伐採業務	枯損木処理工一式	382,140	埼玉県中央部森林組合
石坂の森枯損木伐採業務	枯損木伐採工一式	169,400	小林造園

※石坂の森県道沿い枯損木等伐採業務以外は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

ウ 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
石坂の森活動広場ログテーブル設置工事	ログテーブル設置工一式	488,400	埼玉県中央部森林組合

※上記工事は、森林環境譲与税を活用し実施しました。

4 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

企業数	11社
企業訪問回数	23回（20）

※企業の役場への来庁を含む。（ ）内に内数で表記。

イ 電話等による情報交換

企業数	6社
情報交換回数	11回

環境保全・生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和6年度は会議を1回開催し、令和6年度交通安全対策の取り組み状況等について報告し意見を伺いました。

ア 各種会議等

- ・第1回交通安全対策協議会 令和6年11月15日（書面による開催）

(2) 交通安全街頭指導

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や西入間警察署等の協力により、交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続するため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

なお、令和7年2月2日交通死亡事故ゼロ満16年を達成いたしました。

名 称	実 施 日	実 施 場 所
春の全国交通安全運動	4月11日	今宿交差点
夏の交通事故防止運動	7月18日	大橋交差点
秋の全国交通安全運動	9月26日	石坂交差点、熊井交差点
冬の交通事故防止運動	12月12日	大橋交差点
特別啓発活動	1月30日	熊井交差点
青色防犯パトロール車による広報	4月11日、7月18日 9月26日、12月12日 1月30日	町 内

(3) 各種行事の交通秩序の確保

名 称	実 施 日	執務者数
納涼夏まつり	8月3日	14名
スポーツフェスティバルチャレンジスポーツ鳩山2024	10月6日	22名
はとやま祭	11月3日	32名

(4) 交通安全施設の整備

ア 道路反射鏡設置・修理交換・撤去

交通安全活動の一環として、区長・自治会長・町内会長を通じて提出された道路反射鏡の新規・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に設置・修理交換・撤去を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡設置等 3箇所	566,500円
道路反射鏡修理交換・撤去 2箇所	188,760円

イ 交通安全遊具撤去

交通安全遊具は都市公園を除く地区の公園に古くから設置されており、少子高齢化に伴いその使用が減少傾向にあることや老朽化による危険な状態のものなど確認がされました。

今後、区長・自治会長を通じて地区の意見を伺いながら遊具の撤去を進めることとしました。

地区名	事業内容	事業費
鳩山団地	すべり台2基、ジャングルジム、鉄棒、ブランコ、乗用遊具他	550,000円
須江	ジャングルジム、鉄棒、すべり台、ブランコ 輪ぐぐり	495,000円

(5) 交通安全協会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内 9 支部で構成されています。鳩山支部は、支部長のほか 39 名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から 3 月 31 日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人 500 円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
571 人	285,500 円

見舞金支給状況

支給件数	支 給 額
2 件	121,000 円

(7) 自転車用ヘルメット購入費補助金

- ア 申請件数 22 件
イ 交付決定額 37,600 円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動	令和 6 年 11 月 3 日
イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール	令和 6 年 12 月 20 日
ウ 偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動	令和 6 年 6 月 14 日、10 月 15 日、12 月 13 日、令和 7 年 2 月 14 日
エ 特殊詐欺・防犯パトロール 34 回実施	
オ 防犯講演会（NT 地区ふれあいセンター） (今宿地区今宿コミュニティセンター) (亀井地区泉井交流体験エリア)	令和 6 年 5 月 2 日 令和 6 年 12 月 10 日 令和 6 年 12 月 17 日
カ 各種会議等 ・西入間地区防犯協会総会 ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会	令和 6 年 5 月 16 日（坂戸市） 令和 6 年 9 月 3 日（坂戸市） 令和 6 年 10 月 18 日（さいたま市）

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び ATM 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

また、令和 5 年 4 月下旬から主にニュータウン地区に空き家に対する空き巣被害が増加したことからニュータウン地区の住民を対象とした防犯講演会を実施しました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

- ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会及び地域創生環境課等で実施（全 34 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数	2 回	3 回	4 回	3 回	0 回	3 回	3 回	3 回	4 回	3 回	3 回	3 回

- イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 45 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数 (夜間)	0 回	5 回	4 回	4 回 (1 回)	4 回 (4 回)	4 回	5 回	4 回	4 回	4 回	4 回	3 回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規)	5基 100,045円
防犯灯補修工事	2箇所 329,670円
防犯灯修理交換	183箇所 1,975,070円

(4) 防犯カメラ設置

設置箇所	事業費
3箇所 (須江赤貫沼入口交差点、赤沼おしゃもじ山バス停付近交差点、町立図書館前交差点)	1,922,800円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和6年度は自転車2台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	須江	石坂	小用	大豆戸	赤沼	奥田	鳩ヶ丘	楓ヶ丘	合計
指導件数	1(0)	2(1)	9(2)	5(0)	4(0)	1(0)	3(1)	3(0)	28(4)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた市民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計11名で構成されており、空家等対策計画の進捗管理や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第1回鳩山町空家等対策協議会：令和7年3月25日

- (ア) 令和6年度事業状況について
- (イ) 令和7年度事業計画について

(2) 鳩山町空き家リフォーム等補助金

- ア 申請件数 3件
- イ 交付決定額 600,000円

(3) 鳩山町空き家バンク鳩山ニュータウン地区登録空き家リフォーム補助金

- ア 申請件数 0件
- イ 交付決定額 0円

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
旧鳩山町地域下水処理施設清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2回（10月・3月）実施	717,200円	毛呂山清掃(株)

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4月には集合狂犬病予防注射(1日2会場)を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和7年3月31 日現在登録数
件数	64(18)	543	74	6	1	0	793

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

令和6年度の保護・捕獲はありませんでした。野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）の捕獲・保護は基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合は坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	不明	合計
件数	0	28	85	10	123

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	9
騒音・振動	5
悪臭	2
不法投棄・廃棄物	8
ごみ収集・集積所に関すること	12
動物等の苦情	8
その他	92
合計	136

(2) さくら猫無料不妊手術事業

「公益財団法人 どうぶつ基金」の行う「さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）」に参加し、基金から受領する無料不妊手術チケットを必要とする町民又は団体等に交付する事業です。

このチケットを利用し、町民または団体等が、町内の飼い主のいない猫に対して不妊去勢手術を受けさせることで繁殖を抑制し、自然減させることで町民の生活環境への被害の削減と保全を図るものであります。

地区名	チケット配布枚数	使用枚数(手術頭数)	備考
泉井地区	3	2	
熊井地区	5	5	
高野倉地区	0	0	
小用地区	0	0	
赤沼地区	11	8	
石坂地区	2	0	

松ヶ丘地区	0	0	
鳩ヶ丘地区	6	3	
計	27	18	

9 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和6年度は、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、国が進めているゼロカーボン施策により計画の見直しを進めております。令和6年度は基準年を令和2年度として実施しています。

全体計画

項目	令和2年度 (基準年)	令和9年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	520,146kg	494,139kg	5%	26,007kg

基準年（令和2年度）との比較

項目	基 準 年	令和6年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	517,586 kg	423,357 kg	△94,229 kg	△18.2 %
一酸化二窒素	1,561 kg	1,383 kg	△178 kg	△11.4 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	69 kg	58 kg	△11 kg	△15.9 %
合計	520,146 kg	425,728 kg	△94,418 kg	△18.2 %

令和6年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ94,418kg 減少しました。これは、基準年である令和2年と比較して、電気自動車の利用が増加したこと、バスを含む普通貨物車の利用が大幅に減少したことが要因のひとつであると思われます。

このため、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、94,229kg の減少となりました。

今後も、これまでの取り組みである電気自動車の活用、エアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は178 kgの減、メタンは11 kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。ガソリン車の使用減少により、一酸化二窒素が減少し、バスの運行距離が減ったため軽油の消費量が減り、メタンは減少しました。総排出量も減少し、排出係数の高い車両の使用が控えられることにより、一部成分の排出量が減少しました。

住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134aについては、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

ア 売電料

4月～3月分 216,540kwh 7,598,580 円

イ 太陽光発電設備保守点検業務

太陽光発電設備の定期的及び保守点検及び緊急時の点検
年度内各1回 385,000 円 (4月～3月) (株)第一テクノ 関東支店

(3) PCB 含有機器の適正管理事業

低濃度 PCB 含有機器収集運搬処分業務	154,000 円	群桐エコロ(株)
PCB 含有機器収集運搬業務	231,000 円	環境通信輸送(株)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託業務	1,355,200 円	中間貯蔵・環境安全事業

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成 16 年 4 月 1 日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う 300 m²以上のたい積等の行為に對して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は 2 年経過時点で更新することとしています。令和 6 年度新規許可件数は 0 件、令和 7 年 3 月 31 日現在継続中の許可件数は 6 件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
なし	-	-	-

土砂のたい積等許可状況（継続中 6 件）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
株田中工業	赤沼	2,377.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
株大司	石坂	626.91 m ²	R6. 2. 1～R8. 1. 31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00 m ²	R6. 3. 1～R8. 2. 28
株根岸土木工業	小用	1,161.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
	小用	994.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31
株長島建材	石坂	2,113.00 m ²	R6. 4. 1～R8. 3. 31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない 500 m²以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和 6 年度許可数は 0 件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者(法人または個人)	許可件数	合計面積
なし	-	- m ²

(3) 町太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に伴う届出件数

令和 4 年 4 月 1 日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和 6 年度届出件数は 0 件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者(法人または個人)	届出件数	合計発電出力
なし	-	- kw

(4) クリーン鳩山

毎年5月30日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員を中心にクリーン鳩山を実施しています。

実施いただいた地区では、空き缶等の不燃物が約0.1トン、紙類等の可燃物が約7.19トン、合わせて約7.29トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から1名の委員を委嘱し、計17名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第1回環境保全委員会：令和6年4月19日

(ア) 環境衛生推進地区の指定について

(イ) 環境保全委員の任務について

(ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）について

(エ) 「鳩山町自然環境と景観の保全に配慮した太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について

(オ) その他

イ 第2回環境保全委員会：令和6年7月17日

(ア) 春のクリーン鳩山の実施結果について

(イ) 道路ふれあい月間運動の実施について

(ウ) その他

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類

(令和7年3月31日現在)

樹木名	モミ	スダジイ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合計
指定数	5	3	1	2	1	1	13

指定地区別

(令和7年3月31日現在)

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
指定数	3	2	2	1	2	1	2	13

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) ごみ減量化等対策会議

ア 第1回ごみ減量化等推進委員会：令和6年7月30日

(ア) ごみ減量化への取組方法等について

(イ) その他

イ 第2回ごみ減量化等推進委員会：令和6年10月24日

(ア) 令和6年度キエーロモニターアンケート集計結果について

(イ) 町内ごみ減量化に伴う雑紙袋の配布について

(ウ) 令和5年度のごみ等の搬出状況について

(エ) 令和7年度におけるごみ減量化への取組方法等について

(オ) その他

(2) キエーロ実証実験参加者：9名にモニターを依頼

ア 期間：令和6年7月～令和7年3月

(3) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。

これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄処分件数 42 件

・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量	8,322kg
・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量	391kg
・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器運搬処分費	107,910 円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	7	2	0	4	13

(4) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時の町内全域パトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(5) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動 ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	291,044 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4月	3日	75 kg	9 kg
5月	2日	16 kg	14 kg
6月	3日	20 kg	9 kg
7月	3日	68 kg	12.5 kg
8月	2日	50 kg	7.5 kg
9月	3日	80 kg	17 kg
10月	3日	40 kg	28 kg
11月	3日	70 kg	20 kg
12月	3日	40 kg	40 kg
1月	2日	55 kg	35 kg
2月	3日	36 kg	25 kg
3月	3日	70 kg	40 kg
合 計	33日	620kg	257 kg

※特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(6) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTAなど、15団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は1kgにつき5円（生きビンは1本につき5円）です。

(単位：kg・本)

件 数	紙 類	布 類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
54 件	87,859	0	0	290	3,706	459,275 円

(7) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和7年3月31日現在、鳩山町内のごみ集積所数は261箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員を中心に使用者で管理されています。

集積所籠修繕 481,690円（小用地区、大豆戸地区、赤沼地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からぬ違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

(8) 雑紙袋封筒

ア 作成数 4200枚

イ 費用 308,880円

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和6年9月12日

測定項目 河川名	P H	D O (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	S S (mg/l)	大腸菌数 (CFU/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰/陽界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	粪便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	-	25以下	300以下	-	-	-	0.0005以下	-
大橋川 (ひじまがり橋)	8.9	10.8	1.2	4.7	1未満	160	1.20	0.060	0.01	0.0005未満	-
泉井川 (大橋)	9.4	11.3	1.7	5.2	1未満	54	0.89	0.070	0.01 未満	0.0005未満	190
鳩川 (東海道橋)	7.9	7.3	1.1	3.7	1未満	160	0.75	0.061	0.01 未満	0.0005未満	-
石田川 (農村公園入口)	8.0	8.4	1.1	5.0	1	36	0.91	0.059	0.01 未満	0.0005未満	-
逆川 (塚田橋)	8.9	10.3	1.4	4.3	1未満	840	0.93	0.110	0.01	0.0005未満	-
鳩川 (亀甲橋)	8.4	8.4	1.3	4.4	2	80	1.10	0.067	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (内川橋)	8.2	8.5	1.3	4.2	3	50	2.30	0.076	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (東堂橋南)	9.4	9.1	1.5	4.7	2	180	2.10	0.120	0.02	0.0005未満	-
金谷川 (越辺川合流)	7.7	9.0	0.8	2.2	1未満	400	3.00	0.250	0.01 未満	0.0005未満	-
唐沢川 (高台寺橋)	9.3	12.8	1.4	4.2	1未満	49	0.57	0.060	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (番匠閑橋)	9.8	12.3	1.4	4.1	3	400	3.40	0.120	0.01	0.0005未満	-

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内の他の河川は指定なし）

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用（散布）した場合、農薬が長い年月をかけ土壤や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排出水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日		令和6年11月26日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	
日本C.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)
		検出結果	不検出	0.001	不検出
越生G.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)
		検出結果	不検出	不検出	不検出
鳩山C.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)
		検出結果	0.004	不検出	不検出
武藏G.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)
		検出結果	不検出	不検出	不検出
石坂G.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)
		検出結果	不検出 ①不検出 ②0.002	不検出	不検出
計	6カ所	検体数(延べ)	5(6)	5(6)	5(6)
					15(18)

※検出数値は鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値(各農薬における国が定めた基準値)の2分の1をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

調査日：令和7年1月15日

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼 調整池下流	石田川・町道第 67号線交差点	越辺川・金谷 川合流地点	鳩川重郎橋 下流	
カドミウム (mg/l)	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.003以下
シアン (mg/l)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと
有機リン (mg/l)	0.10未満	0.10未満	0.10未満	0.10未満	—
鉛 (mg/l)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.01以下
六価クロム (mg/l)	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.02以下
ひ素 (mg/l)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.01以下
P C B (mg/l)	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと

※生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号により、生活環境の保全に関する環境基準のA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)。

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている27項目及びEPNについて測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査

調査日：令和6年9月12日

測定項目	鳩川(亀甲橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.02 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/ℓ)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀 (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
P C B (mg/ℓ)	不検出	不検出	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素 (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1, 2-ジクロロエタン (mg/ℓ)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1, 1-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1, 2-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
テトラクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1, 3-ジクロロプロパン (mg/ℓ)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン (CAT) (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ (mg/ℓ)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/ℓ)	0.83	0.33	10 以下
ほう素 (mg/ℓ)	0.03	0.01	1 以下
フッ素 (mg/ℓ)	0.13	0.09	0.8 以下
1, 4-ジオキサン (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
E P N (mg/ℓ)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

14 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に3ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和6年度の測定結果は、0.05～0.09 マイクロシーベルト／時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト／時間)を下回っています。

町内の放射線量測定結果

上段 令和6年4月25日測定
下段 令和7年2月13日測定

No.	測定地点	測定値(μSv/h)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.07	0.07	0.07	0.368	赤沼地内
		0.08	0.06	0.06	0.420	
(2)	もくば公園	0.06	0.05	0.05	0.315	ニュータウン内
		0.07	0.05	0.06	0.368	

(3)	亀井小学校	0.08 0.07	0.06 0.09	0.06 0.08	0.420 0.473	泉井地内
-----	-------	--------------	--------------	--------------	----------------	------

※測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、 $\mu = 1/1,000,000$ 、 $m = 1/1,000$ 。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

(2) 空間放射線計貸出件数

令和6年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

15 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみ焼却施設である「クリーンセンターはとやま」では、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。また、資源化施設である「川角リサイクルプラザ」では、資源の再利用などを行っています。

なお、令和6年度の負担金は212,971,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,244.32 (99.36)	217.30 (94.22)	234.30 (92.62)	24.59 (93.29)	166.99 (102.51)	47.68 (104.10)	104.28 (99.92)	9.31 (100.65)	3.45 (73.72)
構成市町計	29,568.55 (99.25)	1,520.36 (98.20)	1,610.41 (94.79)	235.72 (91.67)	951.84 (95.53)	379.97 (99.08)	817.07 (98.42)	84.72 (91.54)	31.76 (90.07)

※上段：数量、下段：前年比 (%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和6年度の負担金は9,592,830円でした。

(単位：件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	204	204	193

産業振興課

農林業政策担当

1 水稲作付調整事業

国が示す需給状況を参考に、鳩山町地域農業再生協議会を通じて、各農家個人の生産の目安を設定し、地域における生産の需給調整を行うことで、需要に応じた米生産の推進を図っている。

◇生産調整面積の推移

(単位：面積=ha)

区分\年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生産調整目標水田面積	46.9	52.4	55.1	53.3	51.3
生産調整実施水田面積	86.7	88.4	92.9	83.6	87.4
生産調整達成率 (%)	184.9	168.7	168.6	156.8	170.4

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者から就農相談を受け、普及指導員等による技術・経営の指導により、円滑な就農の促進を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農総合支援事業（経営開始型）

イ 新規就農相談事業

新たに就農を志向する希望者に対する相談については随時実施した。

定時開催（年1回）している就農相談会は、本年度申込者がなく中止となった。

ウ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習（水稻及び大豆栽培）の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業（国・県）

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金

(単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	1,113	672	定額
イ. 環境保全型農業直接支援事業	143	107	定額
ウ. 新規就農総合支援事業	1,540	1,540	定額
エ. 産地生産基盤パワーアップ事業	8,300	3,772	補助率50%以内
オ. 地域計画策定推進緊急対策事業	671	661	定額
計	11,767	6,752	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、地域団体の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助することにより、計画的な水稻栽培の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためにには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ 新規就農総合支援事業

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者1名に対し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する交付金を給付することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

エ 産地生産基盤パワーアップ事業

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な農業機械、農業施設の導入や栽培体系の転換など、生産コストの低減や販売額の増加等の産地の収益力強化に向けた取組を支援するため、町内の営農組合において大豆コンバイン1台の導入補助を実施した。

オ 地域計画策定推進緊急対策事業

従来は、今後の地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の農地の集約化に関する方針などを明確化する人・農地プランの取組を推進していたが、令和5年に農業経営基盤強化促進法の改正があり、地域の話し合い等を実施し、農地利用の姿を明確化する地域計画の策定が義務化されたため、地域計画の策定に向けて、説明会資料の作成に必要とする経費等に本事業を活用した。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	2人	92千円	肥育、酪農、養豚の生産強化・防疫等
認定農業者等連絡協議会	24人	10千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等
明日の農業担い手育成塾	10人	5千円	担い手育成塾入塾審査等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生獵友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、年内を通しワナによる捕獲を実施した。また、銃火器による捕獲事業を3月1日～24日の間、延べ7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R4	26	23	23	12	14	17	18	21	5	4	10	13	186
R5	16	32	35	25	10	20	36	30	8	4	9	12	237
R6	29	18	24	37	18	13	27	19	13	8	13	32	251

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助） 4,180円/頭×193頭=806,740円

(5) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業、農地中間管理事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和6年度 利用権設定等概要表

(単位：m²)

区分	新規		再設定		計	
	田	畠	田	畠	田	畠
6月	9,091	6,924	91,738	41,297	100,829	48,221
11月	198,655 [48,924]	5,841	0	0	198,655 [48,924]	5,841
12月	18,737	13,044	30,487	9,702	49,224	22,746
2月	4,953	0	0	0	4,953	0
合計	231,436 [48,924]	25,809	122,225	50,999	353,661 [48,924]	76,808
					田畠合計	430,469

[] は転貸

- ・流動化合計面積 93.5ha
- ・流動化率 17.67% (93.5ha/529ha 田畠合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 36件・123筆 合計 835,470円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに25経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
主穀单一	0	8	0	0	0
主穀複合	0	2	0	0	5
酪農单一	0	0	0	1	1
肉用牛单一	0	1	0	0	0
きのこ单一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	0	0	0	1 (1)	0
露地野菜複合	0	0	2	2	1
果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	0	2 (2)	0	0

()内の数値は法人数である。

(6) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
上熊井農産物直売所出荷者協議会	50,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
鳥獣被害防止対策協議会補助金	15,000	鳥獣被害対策の実施
鳩山町農業育成協議会補助金	300,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	811,854	プロモーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,832,870	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
鳩山町大豆栽培支援事業補助金	240,000	大豆生産の推進
鳩山町有害鳥獣電気柵設置事業補助金	213,000	鳥獣被害対策に係る電気柵設置の支援
計	3,564,724	

(7) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

ア 鳩山町稻作経営継続支援給付金事業

(単位：円)

事業名及び事業概要	申請数	交付単価	給付額
鳩山町稻作経営継続支援給付金事業 農協に系統出荷している米1袋（30kg）に対して 1,500円の給付 給付額：2,446袋×1,500円＝3,669,000円 事務費：5,000円（振込手数料等）	63経営体	1,500／袋	3,669,000

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 島山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
島ヶ丘 楓ヶ丘	島山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.36ha、低木剪定 A=100 m ² 、拔取除草 A=200 m ² 、水路清掃 1箇所	822,800	(公社)島山町シル バ一人材センター

イ 農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	農村地域防災減災事業 赤貫沼防災工 事実施設計等業務委託 実施設計 一式、出来高設計 一式、監督 員補助 一式	4,741,000	埼玉県土地改良事 業団体連合会
熊井	ため池実施計画策定業務委託 二ツ沼地区 事業計画策定 一式	13,904,000	埼玉県土地改良事 業団体連合会

ウ ため池浚渫事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	赤貫沼浚渫工事実施設計業務委託 実施設計 一式、出来高設計 一式	2,112,000	埼玉県土地改良事 業団体連合会

エ 農業用ため池流末水路維持補修事業

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
赤沼	赤沼地区農業用水路集水枠修繕業務 集水枠修繕 一式、蓋版設置 一式	407,000	本州建設(株)
泉井	泉井地区農業用水路修繕業務 水路修繕 一式	198,000	本州建設(株)

(2) 工事

ア 農村地域防災減災事業

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	農村地域防災減災事業 赤貫沼防災工 事 構造物撤去工 一式、土工 一式、本体工 一式、付帯工 一式、仮設工 一式	46,200,000	本州建設(株)

イ ため池浚渫事業

(単位 : 円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	赤貴沼浚渫工事 土工 一式、仮設工 一式	14,300,000	本州建設(株)

(3) 土地改良補助事業

(単位 : 円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
石場沼水利組合	石場沼水利組合農業用水路修繕工事	165,000	82,000	補助率 50%以内

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動) 支払交付金

(単位 : a・円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682	1,216,756
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,380	1,321,640
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161	1,236,530
合計		10,869	4,433,066

(2) 資源向上（長寿命化）支払交付金

(単位 : a・円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161	741,610

5 公共物占用

(1) 占用件数

(単位 : 件)

区分	件数	備考
水路	15	電気・電話柱、塩ビ管等
ため池	4	ボックスカルバート等
合計	19	

(2) 占用料

(単位 : 件・円)

件数	金額
11	32,892

6 北部地域活性化推進事業

(1) 泉井交流体験エリア管理運営

ア 管理運営業務（自主事業含む）

(単位：人・件)

区分 月	利用人数 (自主事業参加 者を除く)	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	537	8	ネギ植え体験等	169
5月	552	5	そよ風コンサート等	98
6月	462	8	あんずジャム作り教室等	165
7月	839	5	粂の甘酒つくり体験等	200
8月	1,077	6	わくわく WORK (お仕事体験&宿題応援) 等	676
9月	541	4	全粒粉クッキー作り体験等	47
10月	988	6	鳩山幼稚園枝豆収穫体験等	58
11月	534	6	唐箕と金胡麻すり体験等	81
12月	1,006	6	ハトクラ IZUI マルシェ等	653
1月	564	7	ねぎ料理教室等	179
2月	738	4	みそづくり教室等	54
3月	562	4	いすヨガ教室等	56
計	8,400	69		2,436

※児童交流館（学童）及び遊具等利用者は含まれていません。

イ 施設貸出業務

(単位：件・円)

区分 月	交流ホール (A, B)		体験・研修室		加工体験室	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	13	6,775	10	4,100	3	500
5月	16	12,275	6	3,200	0	0
6月	12	6,775	8	3,300	3	0
7月	19	17,525	18	6,900	12	3,300
8月	15	7,125	12	4,500	4	450
9月	19	15,575	13	6,000	4	1,300
10月	36	47,625	27	15,100	17	10,900
11月	14	13,200	11	12,400	4	1,800
12月	14	7,875	13	4,200	7	1,900
1月	14	6,575	15	6,500	9	2,400
2月	16	10,700	26	8,600	3	600
3月	16	11,450	15	7,400	0	0
計	204	163,475	174	82,200	66	23,150

(2) 上熊井農産物直売所管理運営（出荷登録者数：122 団体 3月末時点）

(単位：人・円)

区分 月	農産物		加工食品		その他		自主事業	販売手数 料収入
	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額	延べ 出荷 者数	売上額		
4月	38	1,588,542	31	1,054,617	9	61,640	3,056,328	373,949
5月	35	1,457,346	24	1,055,723	15	166,630	3,689,030	372,795
6月	38	1,338,426	31	1,101,612	12	134,680	3,042,880	359,439
7月	39	1,120,211	26	794,973	13	112,900	3,182,949	281,808
8月	39	2,016,064	25	1,035,426	13	117,645	4,435,776	435,049
9月	33	2,222,158	27	1,291,966	12	99,380	4,237,143	497,762
10月	33	2,027,251	25	1,194,345	11	88,110	4,001,107	455,911
11月	35	1,248,629	31	1,329,801	9	88,280	3,471,218	375,033
12月	33	1,228,552	28	1,303,214	8	64,305	3,378,085	364,840
1月	32	1,076,630	28	1,296,085	11	82,750	3,215,764	346,788
2月	34	1,031,716	24	1,236,975	11	72,800	3,663,171	330,589
3月	34	1,661,838	31	1,543,174	8	87,530	4,894,936	460,645
計	423	18,017,363	331	14,237,911	132	1,176,650	44,268,387	4,654,608

(3) 業務委託

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
上熊井農産物直売所 芝生等管理業務	日常点検、芝生管理工、除草工、植栽管理工、処分 一式	1,978,900	(株)グッドスタッフ

7 農林水産施設災害復旧事業

(1) 土地改良補助事業

(単位：円)

団体名	工事名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
向田水利組合	向田水利組合モータ一交換工事	218,526	218,526	補助率 100%

農業委員会

1 農業委員会の構成

(1) 農業委員=9人（男性6人、女性3人）

ア 認定農業者=3人（地元地域からの推薦者1人、農業者3人以上による推薦者1人、立候補者1人）

イ 認定農業者に準ずる者=1人（立候補者1人）

ウ 利害関係を有しない者=1人（立候補者1人）

エ 地元農業者=4人（地元地域からの推薦者4人）

(2) 農地利用最適化推進委員=6人（男性6人）

ア 地元農業者=6人（地元地域からの推薦者6人）

2 委員会活動状況

(1) 定例総会 10回

ア 農業委員 延出席人数 86人 出席率95.6%

イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 60人 出席率100.0%

(2) 研修会 2回

ア 令和6年度 農地利用最適化活動活性化研修会：9月11日

出席人数 農業委員6人／農地利用最適化推進委員4人

イ 令和6年度 鳩山町農業委員会視察研修会：12月11日

出席人数 農業委員8人／農地利用最適化推進委員6人

(3) 現地調査 10回 担当農業委員及び農林振興センター職員

(4) 答申審議 2回（農地利用集積計画：5月、11月）

3 農業委員会が扱った業務の実績

(1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）

(2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査

(3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）

(4) 農業経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係

(5) 農業者年金事業関係

(6) 耕作放棄地実態調査

(7) 農地の適正管理指導

(8) 農地パトロール

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・m²)

区分			件数	田	畠	計	
農地法3条	許可	所有権	17	13,928.00	7,925.00	21,853.00	
		賃借権	0	0.00	0.00	0.00	
		使用貸借権					
		区分地上権	1	0.00	611.00	611.00	
	不許可	所有権	0	0.00	0.00	0.00	
小計			18	13,928.00	8,536.00	22,464.00	
農地法4条	許可相当		1	0.34	0.00	0.34	
	届出受理		0	0.00	0.00	0.00	
小計			1	0.34	0.00	0.34	
農地法5条	許可相当		4	1,767.00	300.37	2,067.37	
	届出受理		2	615.92	0.00	615.92	
	農地改良	許可相当	3	11,289.00	0.00	11,289.00	
		届出受理	0	0.00	0.00	0.00	
小計			9	13,671.92	300.37	13,972.29	
農地法第18条合意解約			1	1,120.00	0.00	1,120.00	
農業用施設(200m ² 未満)届出			0	0.00	0.00	0.00	

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区分		件数
1	農家証明	1
2	耕作証明(作付確認含む)	40
3	確認書(許可済み)	2
4	納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	0
5	納税猶予に係る引き続き特定貸付を行っている旨の証明	0
6	納税猶予に係るその他証明	0
7	納税猶予に係る農地の利用状況確認証明	0
8	競公買適格者証明	0
9	受理証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	11
合計		54

商工業・観光振興担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔農村活性化施設（まつぼっくり）〕

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0	0	0	0	0	0	0
使用料金（円）	0	0	0	0	0	0	0

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数（回）	0	1	1	0	0	2
人数（人）	0	3	150	0	0	153
使用料金（円）	0	0	0	0	0	0

(2) 亀井農村センター

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
回数（回）	1	0	2	4	1	0	5
人数（人）	10	0	38	510	8	0	515
使用料金（円）	350	0	600	350	350	0	1,650

月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数（回）	1	0	2	1	1	18
人数（人）	8	0	37	8	51	1,185
使用料金（円）	1,300	0	350	350	300	5,600

(3) ふれあい農園(農園貸出事業)

総区画数 (区画)	貸出区画数 (区画)	利用者数 (人)	1区画利用 (人)	2区画以上利用 (人)	使用料収入 (円)
144	102	46	14	32	574,500

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
農村公園管理業務	農村公園管理 一式	3,773,445	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
農村公園除草業務	農村公園内除草 一式	976,310	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
農村公園周辺里山景観保全用地等刈払業務	里山景観保全用地等除草 一式	526,460	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
農村活性化施設機械警備業務	機械警備業務 一式	96,360	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理 一式	164,956	(一財)関東電気保安協会 埼玉事業本部
農村活性化施設浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理 一式	211,200	(有)新東
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務 一式	26,400	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	施設清掃 一式	82,500	サンエスビルサービス(株)
ジャブジャブ池清掃業務	清掃業務 一式	272,800	(株)ニチアコミュニケーションズ
農村公園内樹木伐採業務	樹木伐採 2本	288,750	小林造園

(2) ふれあい農園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理 一式	316,759	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
ふれあい農園除草業務	ふれあい農園内除草 一式	251,704	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等一式	52,800	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
高野倉ふれあい自然公園浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理 一式	62,700	(有)新東

(4) 逆川沼公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内除草 一式	105,820	(公社)鳩山町シルバーパートナーズ

(5) 龜井農村センター管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
亀井農村センター浄化槽維持管理業務	浄化槽維持管理 一式	62,700	(有)新東
亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務 一式	20,900	丸京商事(株)坂戸支店

3 施設工事

(1) 農村公園

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
農村活性化施設自動火災報知設備受信機交換工事	自動火災報知設備受信機交換工 一式	231,000	大室防災(株)

(2) 高野倉ふれあい自然公園

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園水路等復旧工事	路面補強工 一式 水路内土砂撤去 4.8m	407,000	(株)根岸土木工業

4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金

(単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	300,000	高野倉自治会

5 イベント関係

(1) はとやま祭（第45回）

期　　日：令和6年11月3日（日・祝）実施

会　　場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内　　容：農産物販売、模擬店、展示、舞台発表、ヒーローショー 他

参加団体：鳩山町商工会、埼玉中央農業協同組合鳩山支店・鳩山農産物直売部会、

鳩山町上熊井農産物直売所出荷者協議会、おしゃもじ食品、鳩山町シルバーパートナーズ、鳩山町コミュニティ推進協議会、山村学園短期大学、西入間広域消防組合、鳩山町社会福祉協議会、鳩山町立鳩山幼稚園、鳩山町立鳩山中学校 他

来　　場　者：約2,900人

(2) 商工業支援事業（補助金） (単位：円)

事業名等	金額
はとやま祭運営費補助金	3,639,803
合計	3,639,803

(3) 鳩山町イメージキャラクター出演関係

月 日	イベント名	場所
4月 25日	レインボー協議会加入による「もろ丸くん」との撮影会	おしゃもじ山の麓
6月 23日	昭和99年レトロ祭り	坂戸駅サンロード商店街
7月 6日	山村学園短期大学「山緑祭」	山村学園短期大学芙蓉館ホール
7月 13日	第9回七夕&オープンカフェ	鳩山町コミュニティマルシェ前広場
8月 3日	鳩山町商工会「納涼夏まつり」	鳩山町中央公民館北側駐車場
9月 28日	地球観測センター施設一般公開	地球観測センター
9月 29日	鳩山町上熊井農産物直売所「ちょっくま」3周年記念イベント	鳩山町上熊井農産物直売所
10月 5日	鳩山農産物直売所 新米ウィーク	鳩山農産物直売所
10月 6日	鳩山農産物直売所 新米ウィーク	鳩山農産物直売所
10月 6日	鳩山町スポーツフェスティバル	鳩山町町民体育館・梅澤運動場
10月 26日	川口市市産品フェア 2024	川口オートレース場
11月 2日	コスモヘルスカップ シニアトーナメント	鳩山カントリークラブ
11月 3日	第7回ウェスタ川越 県民ふれあいフェスタ	ウェスタ川越交流広場・にぎわい広場
11月 3日	第45回はとやま祭	鳩山町中央公民館北側駐車場
12月 21日	子どもクリスマス会	鳩山町立図書館

6 労働商工関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金） (単位：円)

団体名等	補助金額
埼玉県建設国民健康保険組合	17,750
埼玉土建国民健康保険組合	29,750
計	47,500

イ 勤労者住宅資金融資制度 (単位：件・円)

令和7年3月末日融資件数	1
令和7年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000
令和7年3月末日現在融資実行済額（残高）	1,052,484
令和7年3月末日現在融資未実行額	0

※令和4年3月31日をもって制度廃止

完済まで融資資金を預託のうえ残高管理（令和11年1月30日完済予定）

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談 48回、相談件数43件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 3,700,000円

ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 97件 1,900,000円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 17件 1,351,000円（施工額 40,897,074円）

オ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 1件

カ 特定創業支援等に関する証明書交付事業 1件

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、広報により周知した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数

(単位：件)

区分	件数	備考
表示	2	
保存	2	
分筆	2	
所有権移転	7	
その他	0	
合計	13	

3 道路・水路境界確認関係

(単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	11	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係

(単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	8	出入口設置等
水路工事施行承認	0	排水路切替
合計	8	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数

(単位：件)

区分	件数	備考
道路	55	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	2	合併浄化槽放流管等
準用河川	0	電気・電気通信等
合計	57	

(2) 占用料

(単位：円)

区分	金額
道路	6,049,316
公共物（水路）	93,289
準用河川	17,564
合計	6,160,169

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第1号線側溝 布設替工事に伴う 測量設計業務	泉井	測量設計業務 $L=0.1\text{ km}$ 測量設計 一式	451,000	武州測量(株)
他	町道第318号線道 路補修工事に伴う 測量設計業務	泉井	測量設計業務 $L=0.02\text{ km}$ 測量設計 一式	275,000	吉田測量設 計(株)
1	町道第1号線(第二 工区その2)実施設 計業務	泉井	実施設計業務 $L=0.16\text{ km}$ 実施設計 一式	462,000	武州測量(株)
1	町道第52号線外 (第二工区その1) 実施設計業務	熊井	実施設計業務 $L=0.15\text{ km}$ 実施設計 一式	451,000	西武測量設 計(株)

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第52号線外道 路改良工事(第二工 区その1)	熊井	$L=154.5\text{m } W=9.0\text{m}$ 土工、舗装工、排水施設 工、縁石工、防護柵工、 付帯工、構造物撤去工、 擦付付帯工、仮設工 一 式	47,521,100	(株)根岸土木 工業
前年度繰越事業					
1	【繰越事業:明許繰 越】 町道第1号線道路 改良工事(第二工区 その1)	泉井	$L=163.0\text{m } W=10.0\text{m}$ 道路土工、カルバート 工、排水構造物工、用水 構造物工、構造物撤去 工、舗装工、縁石工、防 護柵工、区画線工、道路 付属施設工、付帯工 一 式	45,955,800 【令和6年度 支出額】 28,815,800	(株)根岸土木 工業
翌年度繰越事業					
1	【繰越事業:明許繰 越】町道第1号線道 路改良工事(第二工 区その2)	泉井	$L=182.0\text{ m, } W=10.0\text{m}$ 道路土工、排水構造物 工、用水構造物工、構造 物撤去工、舗装工、縁石 工、防護柵工、区画線工、 道路付属施設工、付帯工 一式	49,090,800 【令和6年度 支出額】 19,600,000	(株)根岸土木 工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内 全域	修正路線調査: 0.15 km 境界標設置: 38 点 道路管理図入力及び位置入力、境界確定位置入力、境界確定図書入力及びリンク、路線データ更新、調書データ更新、占用データ更新、その他一式	4,238,300	東日本総合計画(株)
他	道路管理システム保守業務	町内 全域	システム保守業務一式	198,000	東日本総合計画(株)

8 道路新設改良関係

埼玉県知事との覚書に基づき、県道岩殿岩井線、鳩川改修事業について用地取得の事業協力を実施した。(令和4年度より県予算で実施。)

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	いちょう通り(町道第 2766 号線) 道路管理業務	松ヶ丘 一丁目 地内外	樹木せん定工、除草工 清掃工、処分工	4,510,000	国土緑工(株)
他	鳩山 NT 地内道路 管理業務	鳩ヶ丘 一丁目 地内	植栽管理工、清掃工、 処分工	4,363,169	(公社) 鳩山町 シルバーリング センター
1	農村公園通り道路 管理業務	大橋	除草工、植栽維持工、路 面清掃工、処分工	1,148,400	(公社) 鳩山町 シルバーリング センター
他	今宿・小用地内道 路管理業務	今宿 外	除草工、街路樹剪定工、 植栽維持工、処分工	330,000	(公社) 鳩山町 シルバーリング センター
1	町道第 8 号線道路 等除草業務	赤沼	除草工、植栽維持工、街 路樹剪定工、処分工	929,500	(公社) 鳩山町 シルバーリング センター

他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工	243, 100	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工、植栽維持工、処分工	311, 300	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工、植栽維持工、処分工	402, 600	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
他	今宿東道路管理業務	今宿外	除草工、処分工	239, 800	(公社)鳩山町シルバーハウスセンター
1	町道第4号線内枯損木伐採業務	須江	樹木伐採 一式	251, 900	小林造園
1	町道第66号線支障木伐採業務	熊井	樹木等伐採 一式	496, 925	小林造園
他	ベンチ設置業務	鳩ヶ丘一丁目	ベンチ設置 一式	228, 800	日都産業(株)北関東営業所
他	ニュータウン内街路樹伐採業務	楓ヶ丘四丁目	樹木伐採 一式	352, 000	(株)渋谷造園土木
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持業務一式	10, 322, 603	本州建設(株)

(2) 道路維持工事 (単位: 円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第51号線舗装修繕工事	高野倉	L=60m W=6.2m~6.4m 舗装工、撤去工 舗装版 破碎、廃材持込料、区画 線工一式、路面清掃工一 式	2, 927, 100	(株)根岸土木工業
1	町道第2号線舗装修繕工事	泉井	L=110m W=6.2m~6.7m 掘削、土砂等運搬処分、 舗装工、撤去工、区画線 工一式、仮設工一式	6, 601, 100	本州建設(株)
1	町道第66号線外交通安全対策工事	大橋外	区画線工実線幅15cm黄、 実践幅15cm、破線幅15cm 白、実線45cm白、グリーン ベルト幅15cm、文字記 号幅15cm換算白一式	3, 836, 800	埼玉ニットー(株)
他	町道等維持補修工事	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オバーレイ等	6, 282, 329	(株)根岸土木工業

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路メンテナンス補助 鳩山町橋梁定期点検業務	町内 全域	業務計画書作成、現地踏査、関係機関協議資料作成、定期点検、報告書作成、打合せ協議、その他一式	6,365,700	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所
他	道路メンテナンス補助 2239-1 橋補修設計業務	赤沼	橋梁補修設計業務 N=1 橋 (2239-1 橋) 設計計画、現地踏査、関係機関協議資料作成、照査・報告書作成、設計協議、損傷範囲測定調査等、調査結果整理、損傷範囲の推定・対策工法検討、補修詳細設計、概算工事費算出、施工計画	6,050,000	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所

11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川等の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川堤防除草業務	大豆戸 外	機械除草工、処分工	845,900	本州建設(株)
準用河川大橋川堤防除草業務	大橋 外	除草工	419,100	(公社) 鳩山町シルバーハウスセンター
石坂樋管外 1ヶ所操作委託	石坂	鳩山樋管外操作委託	748,782	安藤百代 田島幸江 平田恵美子

(2) 工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	準用河川内川浚渫工事	赤沼	河川土工、残土処理工、堤防除草工、仮設工 一式	5,689,200	(株)根岸土木工業
前年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、樹木伐採工 仮設工 一式	8,928,700 【令和6年度 支出額】 5,128,700	(株)武田衛土建工業
翌年度繰越事業					
他	【繰越事業：明許 繰越】普通河川唐沢川浚渫工事	石坂	河川土工、残土処理工、堤防除草工、伐木除根工 処分工、仮設工一式	9,680,000 【令和6年度 支出額】 3,870,000	(株)武田衛土建工業

都市計画・都市施設担当

1 都市計画審議会

開催なし

2 建築基準法等関連申請

(単位：件)

(1) 特定生活関連施設新築等届出	1
-------------------	---

3 都市計画法等関連申請

(単位：件)

(1) 開発行為許可申請	6
(2) 開発許可事項変更許可申請	6
(3) 公告前建築等承認申請	3
(4) 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設	2
(5) 適合証明交付申請	16
(6) 工事着手届出	9
(7) 開発許可事項変更届出	8
(8) 工事完了届出	9
(9) 是正結果報告	4
(10) 開発行為に関する工事の廃止の届出書	1
(11) 都市計画法第53条	2
(12) 地区計画の区域内における行為の届出	3
(13) 事前協議申出	6
合 計	75

4 国土利用計画法関連申請

(単位：件)

(1) 土地買取等届出書	4
--------------	---

5 公有地の拡大の推進に関する法律関連申請

(単位：件)

(1) 土地有償譲渡届出書	1
---------------	---

6 屋外広告物法関連申請

(単位：件)

(1) 屋外広告物等許可申請書	8
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	2
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	1
(4) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	1
(5) 除却届	1
合 計	13

7 都市公園法関連申請

(単位：件)

(1) 公園內行為許可申請	1
(2) 公園占用許可申請	0
(3) 公園施設等許可期間更新申請	2
合 計	3

8 老朽空き家等除却費等補助金

交付件数	補助金額
3 件	1,100,000 円

9 業務委託契約状況

(単位 : 円)

業 務 名	概 要	金 額	業 者 名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	ニュータウン地内都市公園・ 緑地内の植栽管理・除草等	23,500,400 (内消費税額) 2,136,400	(株)渋谷造園土木
第二次 スクリーニング業務	令和4年度策定の第二次スクリー ニング計画に基づく、第二次スク リーニングの実施	10,098,000 (内消費税額) 918,000	川崎地質(株) 北関東支店

教育委員会事務局

総務・学校教育担当

1 会議開催状況（教育委員会）

(1) 教育委員会（8回）

ア 令和6年4月23日 令和6年度第1回教育委員会

(ア) 議案等

a 委員の推薦について

イ 令和6年6月26日 令和6年度第2回教育委員会

(ア) 議案等

a 令和6年度準要保護児童生徒の認定について

b 受任事務の執行状況の報告（鳩山町立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令）について

c 委員の推薦について

ウ 令和6年7月31日 令和6年度第3回教育委員会

(ア) 議案等

a 令和6年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

b 令和5年度教委員会の事務に関する点検評価について

c 令和7年度使用中学校教科用図書採択について

d 鳩山町教育委員会委員の辞職について

エ 令和6年9月19日 令和6年度第4回教育委員会

(ア) 議案等

a 令和6年度準要保護児童生徒の認定（再追加）について

b 鳩山町学校給食費の無償措置に関する要綱の一部を改正する告示について

c 令和7年度当初教職員人事異動の方針の制定について

d 受任事務の執行状況の報告（鳩山町放課後子ども教室事業実施要綱の一部を改正する告示）について

オ 令和6年10月24日 令和6年度第5回教育委員会

(ア) 議案等

a 一般教育行政報告のみ

カ 令和6年12月25日 令和6年度第6回教育委員会

(ア) 議題等

a 令和6年度卒業式及び令和7年度入学式等について

キ 令和7年2月19日 令和6年度第7回教育委員会

(ア) 議題等

a 令和6年度準要保護児童生徒の認定（再々追加）について

b 指定学校変更許可の審査について

c 鳩山町学校給食費に関する規則の一部を改正する規則について

- d 鳩山町教育委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則について
 - e 鳩山町教育委員会が所管する公の施設に係る公共施設予約システムの運用に関する規則について
 - f 令和7年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について
 - g 受任事務の執行状況（鳩山町教育委員会児童・生徒表彰実施要綱に基づく被表彰者）の報告について
- ク 令和7年3月25日 令和6年度第8回教育委員会
- (ア) 議案等
- a 令和7年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について
 - b 専決処理の報告(令和7年度鳩山町教育委員会所管当初人事異動の内申)について
 - c 委員の推薦について

(2) 外部評価委員会（1回）

ア 令和6年7月19日 外部評価委員会

(ア) 令和5年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書に対する評価について

2 教育委員会規則等の公布状況（令和6年公布分）

規則			告示			訓令		
制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止	制定	一部改正	廃止
0件	4件	1件	4件	2件	0件	0件	3件	0件

3 会議開催状況（指導主事関係）

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1)就学支援委員会 | 4回（就学支援委員会） |
| (2)校外補導委員会 | 1回（書面会議）青少年非行防止パトロール6回 |
| (3)学力向上推進委員会 | 4回（会議） |
| (4)校長会 | 12回（会議） |
| (5)教頭研究協議会 | 11回（会議） |
| (6)いじめ問題対策連絡協議会 | 1回（会議） |
| (7)幼保小連携推進委員会 | 1回（会議） |

4 学校の状況

(1)児童・生徒・園児数

(単位：人)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再計
令和4年度	66	188	143	397	213	17	627
令和5年度	64	190	142	396	209	17	622

令和6年度	63	202	140	405	196	10	611
増減(前年比)	△1	12	△2	9	△13	△7	△11

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数

(単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
令和4年度	8	10	8	26	9	2	37
令和5年度	9	12	9	30	9	2	41
令和6年度	9	12	9	30	9	3	42
増減(前年比)	0	0	0	0	0	1	1

※特別支援学級含む (学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	①	4+①
教頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教諭	9	10	10	17	2+③	48+③
助教諭	2	3	1	0	0	6
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講師	0+①	2+②	1+①	0+③	①	3+⑧
特別支援教育支援員	①	②	②	①	0	⑥
通級指導講師	0	0	①	0	0	①
学校栄養士 (栄養教諭)	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校務員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運転手	②	0	0	0	③	⑤
介助員	0	0	0	0	0	0
預かり保育補助員	0	0	0	0	③	③
合計	15+⑥	20+⑥	17+⑧	21+⑧	2+⑪	75+⑯

*は校務員が兼務、○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4)いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	不登校児童数	8人	6人	5人
	不登校出現率	1. 96%	1. 51%	1. 23%
中学校	不登校生徒数	21人	19人	17人
	不登校出現率	9. 90%	9. 17%	8. 67%
小学校	いじめ認知件数	55件	43件	12件
	いじめ解消件数	48件	34件	10件
中学校	いじめ認知件数	2件	7件	2件
	いじめ解消件数	2件	4件	2件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

※上記の全児童生徒数は、調査対象年度の3月31日現在の在学者

(5)さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	0	0	0	0	0	0
中学生	50	412	462	0	0	0
小学生保護者	0	0	0	0	0	0
中学生保護者	0	15	15	0	16	16
教職員	0	3	3	0	3	3
その他	0	5	5	0	46	46
計	50	435	485	0	65	65

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談人数	男	女
いじめ	1人	0人	49人
不登校	5人	44人	46人
友人関係	1人	1人	0人
学業・進路	1人	0人	65人
その他	8人	5人	168人
計	16人	50人	328人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 17人	448,951	
	中 5人	470,334	
	計 22人	919,285	
特別支援教育就学奨励費	小 16人	184,967	249,000
	中 9人	314,038	
	計 25人	499,005	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	0
	中 0人	0	
	計 0人	0	

6 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(令和7年3月31日現在)

学校名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	177,485円 109冊 廃棄 0冊	169,870円 93冊 廃棄 0冊	178,596円 103冊 廃棄 0冊	6,440冊	6,520冊	98.8%
今宿小学校	178,188円 130冊 廃棄 68冊	179,289円 112冊 廃棄 0冊	178,618円 90冊 廃棄 0冊	7,730冊	7,960冊	97.1%
鳩山小学校	184,840円 138冊 廃棄 0冊	189,639円 114冊 廃棄 0冊	179,498円 90冊 廃棄 14冊	10,099冊	6,520冊	154.9%
鳩山中学校	299,937 219冊 廃棄 0冊	289,983円 249冊 廃棄 0冊	297,902円 139冊 廃棄 0冊	13,421冊	9,040冊	148.5%

※令和5年度より、学級数に（変動が多い）特別支援学級数を加算したため、図書標準冊数が変わっている。

(2) 学校施設関係工事等の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	浄化槽枠修繕工事	1,090,000	(有)石井インテリア
今宿小学校	給水管漏水工事	737,000	株根岸土木工業
鳩山小学校	揚水ポンプ等交換工事	2,277,000	加藤商事(株)
	受水槽仕切弁等更新工事	1,291,400	

	PAS 及び高圧引込ケーブル交換工事	1, 320, 000	(株)橋本電機
	キュービクル更新工事	3, 245, 000	

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和6年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
21人	38人	4人	63人
33. 3%	60. 3%	6. 4%	100. 0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(令和6年4月～令和7年3月)

月	運行日（日）	運行便数（便）	延利用者数（人）	走行距離（km）
4月	10	18	118	257
5月	15	31	244	487
6月	11	21	174	315
7月	5	10	94	158
8月	夏季休業のため、運行なし			
9月	17	30	304	503
10月	12	24	215	390
11月	13	25	203	381
12月	5	10	86	161
1月	13	26	236	425
2月	14	27	243	435
3月	4	8	78	133
計	119	230	1, 995	3, 645

8 鳩山教育GIGAスクール事業

(1) 鳩山教育 GIGA スクール事業関係業務の状況

業務名	金額（円）	請負業者
小中学校 ICT 支援員配置業務	2, 350, 000	SMILE-LAB

※委託に係る経費の一部（コールセンター業務）については、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金238, 000円（補助率1/3）を活用

幼稚園

1 会議開催状況

(1) 幼稚園評議員会 2回

2 幼稚園の状況

(1) 園児数

(単位：人)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減（前年比）
19	17	10	△7

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数

(単位：学級)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減（前年比）
2	2	3	1

(学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数

(単位：人)

園長	教諭	講師	特別支援教育支援員	預かり保育補助員	運転手	計
①	2+③	①	0	③	③	2+⑪

○数は会計年度任用職員

(5月1日現在)

(4) 幼稚園施設利用日数

(単位：日)

年間保育日数	管理規則上の保育日	196
	その他園で保育を実施した日	4
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	16
	預かり保育事業	227
山村学園短期大学 提携事業	1年生保育体験事業 5月、6月	4
	教育実習	0
中学校との連携	中学校3年生と園児の交流	1

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業（在園児）

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化対象者	申込延人数	内無償化対象者	実施日数	預かり保育料（無償額を除く）
4	10人	7人	1人	18人	1人	14日	6,800円
5	10人	5人	1人	26人	4人	21日	8,800円
6	10人	5人	1人	16人	4人	20日	4,800円
7	10人	7人	0人	15人	0人	15日	6,000円

夏期	10人	5人	0人	40人	0人	25日	18,800円
9	10人	3人	0人	4人	0人	19日	1,600円
10	10人	7人	0人	16人	0人	21日	6,400円
11	10人	4人	0人	9人	0人	18日	3,600円
12	10人	4人	1人	6人	2人	16日	1,600円
冬季	10人	3人	1人	12人	3人	5日	5,200円
1	10人	8人	1人	22人	8人	17日	5,600円
2	10人	5人	1人	26人	10人	18日	6,400円
3	10人	8人	1人	32人	10人	15日	8,800円
学年末	10人	2人	1人	4人	3人	3日	800円
計				246人	45人	227日	85,200円

預かり保育料 1回 400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

長期休業日については、4時間まで400円、4時間を超えると800円

(2)未就園児保育体験「ひよこ組」 対象 町内に住む2歳児と保護者

(単位：人)

回数	月	日	曜日	参加児数	活動内容
1	5	19	金	6	幼稚園の遊具で遊ぶ。歯みがき遊びをする
2	6	4	火	6	シャボン玉で遊ぶ
3		18	火	5	七夕飾りを作る
4	7	9	火	6	園のプールで水遊びをする
5	9	10	火	5	先生や友達とかけっこをする
6		20	金	7	ダンスかけっこをする
7	10	5	土	7	在園児と一緒に運動会に参加する
8		15	火	6	数珠玉のマラカスを作って遊ぶ
9	11	8	金	7	年長組のお店屋さんごっこに参加する
10		26	火	6	舞台に乗って歌を歌う
11	12	10	火	5	年長組と一緒に舞台に立ってうたう
12		14	土	7	在園児と一緒にお楽しみ会に参加する
13	1	17	金	7	くるくる凧をつくって遊ぶ
14		31	金	7	在園児と一緒に豆まきをする
15	2	18	火	8	ひな祭りの飾りを作る
16	3	4	火	6	園バスの乗車体験をする
計				101	

(3) 園施設開放「ピジョっこルーム」 対象 町内に住む0歳から4歳の未就園児と保護者
参加延人数 (単位：人)

月	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	計
4						
5				14	6	20
6	6	12	12	8		38
7	6	16	6	17	19	64
8	15		12	19		46
9	9	9	8	16		42
10	19	13	14	17	8	71
11	9	10	11	14		44
12	8	8	11			27
1			11	9	19	39
2	19	19	4	9		51
3	15					15
計						457

4 幼稚園・小学校の連携事業

- (1) 亀井・今宿・鳩山小学校 1年生授業参観及び情報交換会 各1回

5 幼児教育無償化に伴う補助事業

- (1) 施設等利用給付

認定人数(人)			補助費(円)	
1号	2号	3号	保育料・入園料	預かり保育料
16	9	0	8,224,000	287,100

※令和7年3月末日時点

- (2) 実費徴収に係る補足給付事業

対象人数(人)		補助費(円)
	6	108,800

※令和7年3月末日時点

学校給食センター

1 会議開催状況

(1) 学校給食センター運営委員会

第1回：令和6年6月19日 委員12名出席

前年度給食事業報告、栄養報告、当年度給食事業について

第2回：令和7年1月10日 委員14名出席

当年度給食実施状況報告、来年度給食実施計画(案)、学校給食費の改定 等

(2) 献立作成委員会 11回(翌月の献立等について協議)

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況

(単位：回)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
亀井小学校	171	183	182	182	184
今宿小学校	171	186	183	184	184
鳩山小学校	171	186	184	185	185
鳩山中学校	170	181	179	181	182
給食センター	172	188	185	186	187
鳩山幼稚園	—	—	—	159	176

(2) 年間給食数

(単位：食)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
亀井小学校	15,107	14,599	14,344	13,830	14,559	105.3
今宿小学校	35,957	34,642	37,893	38,753	41,068	106.0
鳩山小学校	27,182	29,127	29,075	29,506	28,807	97.6
鳩山中学校	43,641	44,072	41,403	39,924	38,756	97.1
給食センター	3,069	3,562	3,893	3,534	3,359	95.0
鳩山幼稚園	—	—	—	3,919	2,935	74.9
合 計	124,956	126,002	126,608	129,466	129,484	100.0

(3) 1日当たりの給食数(4月分抜粋、令和2年度は6月分抜粋)

(単位：食)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
亀井小学校	88	81	79	77	79	102.6
今宿小学校	206	193	203	212	222	104.7
鳩山小学校	159	160	160	163	159	97.5
鳩山中学校	264	255	235	225	217	96.4
給食センター	17	18	18	19	18	94.7
鳩山幼稚園	—	—	—	23	16	69.6
合 計	734	707	695	719	711	98.9

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入金額	31,323,916	31,974,201	5,107,689	11,997,672	5,569,900
支出金額	32,138,495	32,870,038	34,444,534	37,129,028	39,561,578
差引金額	△814,579	△895,837	—	—	—
	私会計 不足額は運営資金から繰入	私会計 不足額は運営資金から繰入	公会計移行 児童・生徒分の給食費は1学期一部減額。2学期より全額免除	公会計移行 児童・生徒分の給食費は全額免除。10月より園児分全額免除	公会計移行 児童・生徒分の給食費は全額免除。10月より園児分全額免除
運営資金	989,800	93,963(※)	—	—	—

※令和4年度より私会計から公会計へ移行。運営資金残金93,963円については油等購入。残額無し

(5) 給食費

	月額	1食当り単価
幼稚園	4,000円	240円
小学校	4,200円	250円
中学校	5,000円	300円

※令和4年4月より給食費改正（鳩山幼稚園は令和5年度より給食開始）

3 調理員の研修

(1) 令和6年8月2日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会

東松山市市民活動センター : 15名参加

(2) 令和6年8月21日 鳩山町人権問題研修会

泉井交流体験エリア : 11名参加

4 給食センター見学等

(1) 令和6年5月15日 鳩山小学校3年生（見学・食事）: 24名

(2) 令和6年6月10日 今宿小学校2年生（見学・食事）: 29名

(3) 令和6年12月4日 鳩山町議会(福祉文教委員会)（見学・食事）: 8名

5 鳩山町学校給食費免除事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

子育て世帯への経済的支援策。保護者の負担軽減を図ることを目的に鳩山幼稚園及び町内小・中学校における園児・児童・生徒の給食費について、全額免除（園児は10月から）。

	対象園児・児童・生徒数	園児・児童・生徒無償化分
幼稚園	10人	240,000円
小学校	406人	18,363,515円
中学校	194人	10,453,850円
合計	610人	29,057,365円

※ 対象の園児・児童・生徒数については、学校等報告の令和7年3月末の人数を計上

生涯学習・スポーツ担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議の開催 3回（計画立案、事業運営協議）

イ 放課後子ども教室運営委員会会議の開催 4回（計画立案）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参 加 者 数 (人)
1	6／8（土） 9：30～11：30	東京電機大学	入学式 「マヨネーズをつくろう」	26
2	7／23（火） 10：00～11：30	東京電機大学	「チームワークを楽しもう」	25
3	7／31（水） 10：00～11：30	多世代活動交流センター	「古代の焼き物づくりを体験しよう」	25
4	8／8（木） 10：00～11：30	日本医療科学大学	「自分のからだの細胞を観察しよう」	22
5	10／26（土） 9：30～12：20	山村学園短期大学	「新聞紙でSDGsを考えよう～防災グッズetc.～」 修了証書授与式	25

イ 第10回 言ってんべー・聞いてんべー大会

日 時	会 場	発表者	テー マ	参加者 数 (人)
11/3（祝） 13:30～ 15:25	鳩山町文化会館	小学生 6人 中学生 2人 一 般 3人	・仕事について ・私の楽しみについて	約125

ウ 鳩山町放課後子ども教室

(ア) 今宿小学校 年間27回 開催

原則として毎週木曜日 14:50～16:50

(イ) 鳩山小学校 年間26回 開催

原則として毎週水曜日 14:10～16:40

(3) 団体補助の状況

団体名	町補助金額(円)	会員数(人)
鳩山町P T A連絡協議会	46,000	501
こども110番の家運営委員会	36,000	279
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	11

2 人権教育関係

(1) 会議等開催状況

- ア 第1回鳩山町人権教育推進協議会理事会
令和6年6月24日 鳩山町役場
- イ 鳩山町人権問題研修会
令和6年8月21日 鳩山町泉井交流体験エリア
- ウ 人権教育授業参観
令和6年11月8日 鳩山幼稚園

(2) 石坂集会所使用状況

(単位:回、人)

回数	サークル		会議		その他		計	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
4月	6	62	2	50	0	0	8	112
5月	6	68	0	0	0	0	6	68
6月	6	68	0	0	0	0	6	68
7月	6	68	1	15	0	0	7	83
8月	2	20	0	0	0	0	2	20
9月	5	50	1	10	0	0	6	60
10月	6	60	1	15	0	0	7	75
11月	6	82	1	10	0	0	7	92
12月	6	92	0	0	0	0	6	92
1月	6	74	1	30	0	0	7	104
2月	7	85	1	15	0	0	8	100
3月	6	65	3	78	0	0	9	143
計	68	794	11	223	0	0	79	1,017

※石坂集会所の使用料 19,200円 (令和6年4月～令和7年3月)

3 生涯スポーツの振興

(1) 会議開催状況

- ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係
- (ア) 令和6年4月11日 第1回会議（事業計画等）
 - (イ) 令和6年7月4日 第2回会議（鳩山町スポーツフェスティバル等）
 - (ウ) 令和6年10月11日 第3回会議（グラウンド・ゴルフ大会等）
 - (エ) 令和6年12月5日 第4回会議（正月マラソン大会）
 - (オ) 令和7年1月17日 第5回会議（正月マラソン大会結果等）
- イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係
- (ア) 令和6年4月13日 総会（小川町）
 - (イ) 令和6年5月25日 体力つくり推進事業 グラウンド・ゴルフ（東松山市）
 - (ウ) 令和6年6月23日 女性部会（嵐山町）
 - (エ) 令和6年7月11日 実技研修会（ときがわ町）
 - (オ) 令和6年12月5日 第1回広報たいし編集委員会（鳩山町）
 - (カ) 令和7年1月10日 正副会長会議（小川町）
 - (キ) 令和7年1月31日 第2回広報たいし編集委員会（鳩山町）
 - (ク) 令和7年2月12日 理事・幹事会（小川町）
 - (ケ) 令和7年3月28日 会計監査（鳩山町）
- ウ 埼玉県スポーツ推進委員協議会関係
- (ア) 令和6年6月1日 理事・評議員会（上尾市）
 - (イ) 令和6年6月7日 関東スポーツ推進委員研究大会 千葉大会
 - (ウ) 令和6年7月13日 第1回新任セミナー（上尾市） 当日やむを得ず欠席
 - (エ) 令和6年12月7日 西部支部研修会（川越市）

4 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

- (ア) 令和6年4月17日 第1回理事会（事業計画等）
- (イ) 令和6年5月14日 第3回新たな町民体育祭検討委員会
※スポーツ協会と連携する組織
- (ウ) 令和6年6月14日 第2回理事会（育成費支給）
- (エ) 令和6年8月2日 鳩山町スポーツフェスティバル準備会
- (オ) 令和6年9月6日 鳩山町スポーツ賞選考委員会
- (カ) 令和6年9月6日 鳩山町スポーツフェスティバル役員会
- (キ) 令和6年9月20日 鳩山町スポーツフェスティバル確認会
- (ク) 令和6年10月6日 鳩山町スポーツフェスティバル
- (ケ) 令和6年10月6日 鳩山町スポーツ賞授与式
- (コ) 令和6年11月1日 鳩山駅伝大会役員会議（発展的解消により中止）
- (サ) 令和6年11月24日 鳩山駅伝大会（発展的解消により中止）

- (シ) 令和7年3月7日 関係会議
(ス) 令和7年3月28日 会計監査
- イ 比企郡スポーツ協会関係
(ア) 令和6年4月6日 理事・評議員会、功労者表彰授賞式（小川町）
(イ) 令和6年4月17日 比企郡民スポーツ大会幹事会（小川町）
(ウ) 令和6年2月12日 理事・幹事会（小川町）
- ウ 埼玉県スポーツ協会関係
(ア) 令和7年2月23日 埼玉県スポーツ協会100周年記念
表彰式典・祝賀会（さいたま市）
(イ) 令和7年3月9日 埼玉県スポーツ賞（功労賞）授与式（さいたま市）
- エ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助
(ア) 育成費補助 16団体：666,740円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

- ア 理事会等の開催
(ア) 令和6年4月26日 第1回理事会（事業計画、スポーツ少年団登録等）
(イ) 令和6年6月18日 第2回理事会（育成費交付）
(ウ) 令和7年3月27日 会計監査
- イ 埼玉県スポーツ少年団関係
(ア) 令和6年4月10日 事務担当者会議（上尾市）
(イ) 令和6年5月11日 指導者協議会評議員会（上尾市）
(ウ) 令和6年5月25日 代議員会（上尾市）
(エ) 令和7年1月25日 西部ブロック本部長会議（川越市）所要により欠席
- ウ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助
(ア) 育成費補助 5団体：529,000円

5 スポーツによる町民交流の促進

- (1) スポーツ教室の開催（鳩山町スポーツ協会主催）
ア ソフトバレー・ボーラー公開教室（全9回）
イ 卓球教室（令和7年3月30日）
ウ グラウンド・ゴルフナマー・ルール講習会（令和6年6月4日）
- (2) スポーツ大会の開催（鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む）
ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）
(ア) 令和6年4月21日 春季ソフトテニス中学生大会
(イ) 令和6年5月12日 春季テニス大会
(ウ) 令和6年6月4日 春季ソフトテニス大会 雨天中止
(エ) 令和6年6月7日 春季ゲートボール大会
(オ) 令和6年6月16日 春季町民卓球大会

(カ) 令和6年6月18日	チャリティゴルフ大会
(キ) 令和6年9月8日	硬式テニス親睦交流会
(ク) 令和6年9月17日	連盟会員等秋季グラウンド・ゴルフ大会
(ケ) 令和6年10月20日	秋季ソフトテニス大会
(コ) 令和6年10月27日	比企郡ミックスダブルス大会（硬式テニス）
(サ) 令和6年10月28日	町民ゴルフ大会
(シ) 令和6年11月10日	秋季ソフトテニス中学生大会
(ス) 令和6年11月12日	ピース鳩山グラウンド・ゴルフ交流大会
(セ) 令和6年11月17日	秋季町民卓球大会
(ゾ) 令和6年11月21日	秋季ゲートボール大会
(タ) 令和6年12月24日	年末チャリティグラウンド・ゴルフ大会
(チ) 令和7年1月4日	連盟会員新春ラウンド・ゴルフ親睦大会
イ スポーツ協会主催大会	
(ア) 令和6年5月11日	町民グラウンド・ゴルフ大会個人戦
(イ) 令和6年8月22日	夏休み小学生グラウンド・ゴルフ大会
(ウ) 令和6年10月6日	鳩山町スポーツフェスティバル
(エ) 令和6年10月20日	町民グラウンド・ゴルフ大会団体戦
(オ) 令和6年11月24日	鳩山駅伝大会（発展的解消により中止）
(カ) 令和7年1月3日	鳩山町正月マラソン大会

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む)

ア 比企郡民スポーツ大会

(ア) 令和6年5月12日～令和7年1月26日 第58回大会（分散会場）

イ 比企郡駅伝競走大会

(ア) 令和7年2月16日 第41回大会（嵐山町）

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会（令和6年7月21日）

イ 鳩山親善サッカー大会（令和6年10月27日）

ウ 鳩山町少年剣道大会（令和7年1月19日）

6 体育施設使用料及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	1,682,400円	4,176回	37,450人
亀井運動場	125,500円	405回	7,496人
梅沢運動場	1,342,100円	1,892回	35,652人
中央庭球場	342,700円	2,299回	22,931人
小用庭球場	8,450円	119回	701人
テニスガーデン	640,150円	2,672回	13,552人
計	4,141,300円	11,563回	117,782人

(2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0 円	143 回	2,360 人
今宿小学校	0 円	399 回	19,870 人
鳩山小学校	0 円	87 回	1,533 人
鳩山中学校	69,300 円	383 回	7,443 人
計	69,300 円	1,012 回	31,206 人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

(1) 第47回中央文化祭実施協議会

ア 令和6年6月27日 第47回中央文化祭実施協議会(第1回)

会議内容 中央文化祭の開催の検討

イ 令和6年9月19日 第47回中央文化祭実施協議会(第2回)

会議内容 中央文化祭の開催内容の検討

(2) 第27回鳩山陶芸展実施協議会

ア 令和6年6月27日 第27回鳩山陶芸展実施協議会(第1回)

会議内容 鳩山陶芸展の開催の検討

イ 令和6年9月5日 第27回鳩山陶芸展実施協議会(第2回)

会議内容 鳩山陶芸展の開催内容の検討

(3) 令和7年二十歳を祝う会実行委員会

ア 令和6年7月20日 令和7年二十歳を祝う会実行委員会(第1回)

会議内容 アトラクションの実施内容の検討

イ 令和6年12月21日 令和7年二十歳を祝う会実行委員会(第2回)

会議内容 スライドショーの試写、誓いのことばの受領

2 公民館主催事業実施状況

(1) 第47回中央文化祭

ア 令和6年11月3日

来場者 351人

イ 令和6年11月4日

来場者 60人

(2) 第27回鳩山陶芸展

ア 令和6年11月3日

来場者 351人

イ 令和6年11月4日

来場者 60人

(3) 令和6年度ふれあい演奏会

ア 令和7年3月22日

来場者 400人

3 共催事業実施状況

(1) 令和7年二十歳を祝う会

ア 日時 令和7年1月12日 13時30分

イ 会場 文化会館ホール

ウ 対象者 110人

(ア) 対象者数:110人 (前年度比8人)

(イ) 出席者数:78人 (前年度比△13人)

(ウ) 出席率:70.9% (前年度89.2%)

(2) スポーツフェスティバル

※生涯学習・スポーツ担当参照

(3) 正月マラソン大会

※生涯学習・スポーツ担当参照

4 公民館使用状況

(主催事業を除く)

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	384回	5,515人	74回	826人	458回	6,341人
前年度比	△11回	754人	△15回	△1,619人	△26回	△865人

※中央公民館・石坂分館 453,600円 (令和6年4月～令和7年3月)

5 文化会館使用状況及び使用料金

(主催事業除く)

	使用回数	うち有料使用回数	来場者数	使用料	備考
計	37回	19回	3,646人	1,123,930円	ホール使用 35回(有料12回) ホワイエのみ使用 6回(有料6回) 楽屋のみ使用 1回(有料1回)

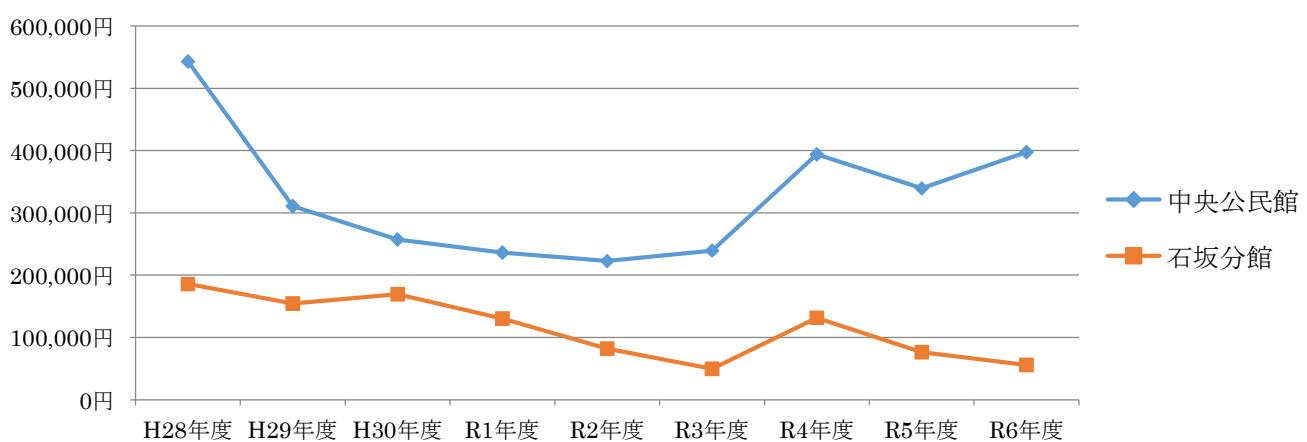
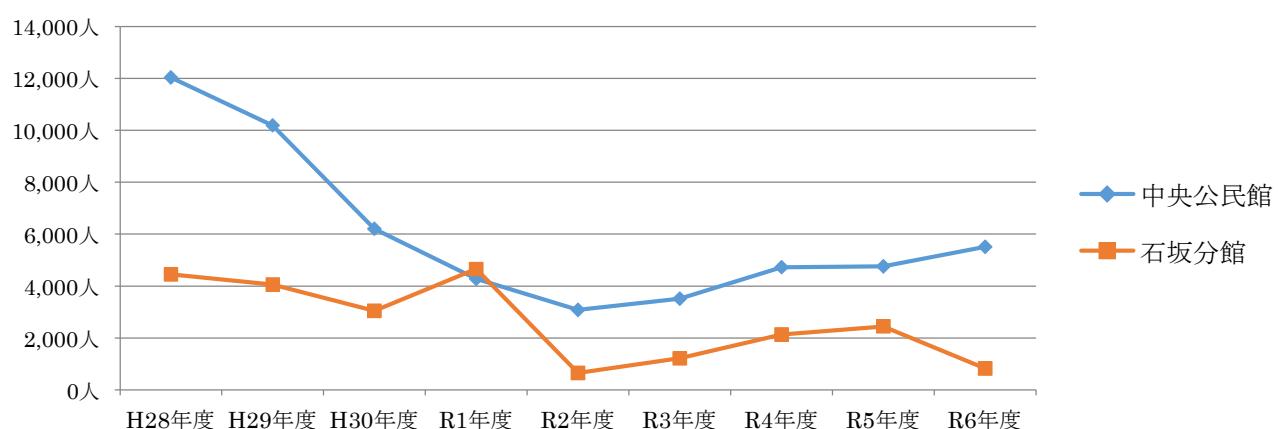
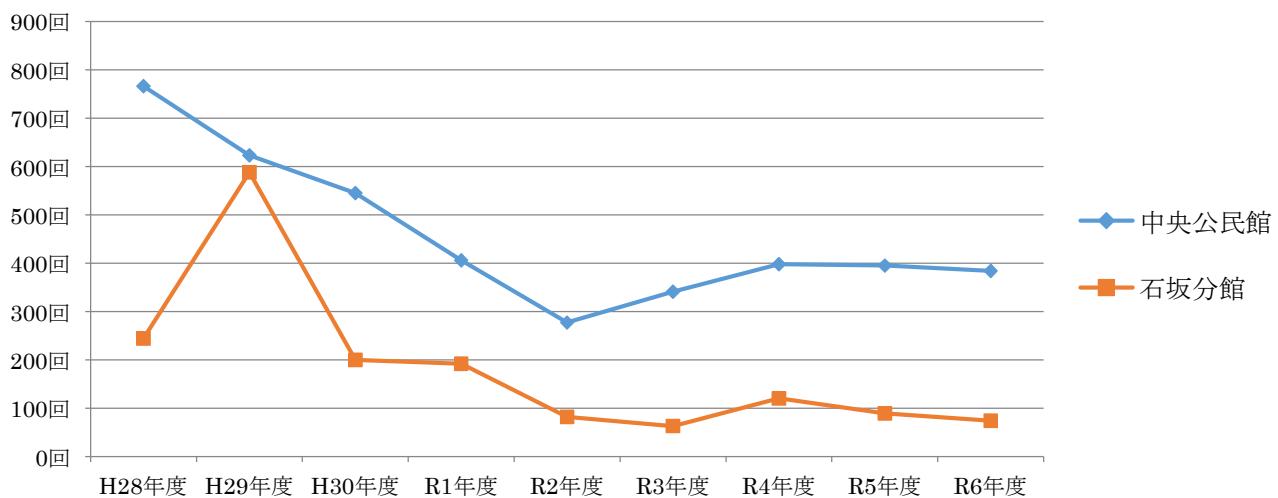
[参考] 令和2年度:来場者数 200人 使用料 41,700円

令和3年度:来場者数 1,450人 使用料 429,120円

令和4年度:来場者数 3,726人 使用料 1,223,210円

令和5年度:来場者数 4,365人 使用料 1,132,460円

公民館使用回数推移表（年度別）



町立図書館

1 会議の開催状況

(1) 令和 6 年 6 月 27 日 第 1 回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 令和 5 年度図書館の運営状況について
- (イ) 令和 6 年度図書館行事計画等について
- (ウ) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定概要等について
- (エ) 鳩山町立図書館館内及び館外利用に関する業務取扱要項策定について
- (オ) 鳩山町立図書館図書宅配サービスについて

(2) 令和 6 年 11 月 7 日 第 2 回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定に係るアンケート調査実施報告について
- (イ) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定に係るヒアリング調査について
- (ウ) チラシ等の町民設置スペースについて
- (エ) 令和 6 年度図書館要覧について
- (オ) 図書館利用サービスの変更点について
- (カ) 令和 6 年度鳩山町デジタル図書館利用者アンケートの実施について

(3) 令和 7 年 2 月 12 日 第 3 回図書館協議会

ア 主な会議事項

- (ア) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定に係るアンケート調査実施報告について
- (イ) 鳩山町子ども読書活動推進計画策定に係るヒアリング調査報告について
- (ウ) 令和 6 年度図書館運営状況について
- (エ) 令和 7 年度図書館行事計画（案）及び当初予算案について
- (オ) 鳩山町立図書館図書宅配サービス実施要綱の改正について

2 図書館利用状況等（※貸出冊数及び利用者数には、団体貸出と相互貸借も含む）

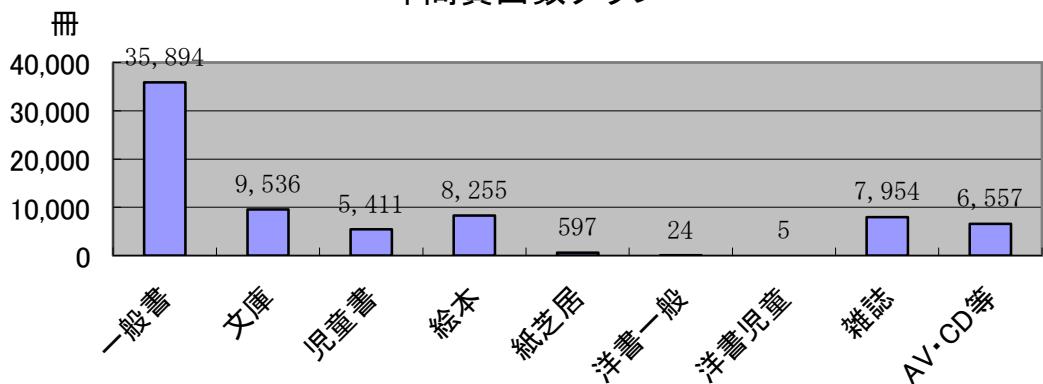
(1) 月別貸出冊数

(単位：冊・点)

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD 等	計
4	2,996	769	401	611	40	4	0	596	565	5,982
5	3,272	900	424	588	53	4	1	658	511	6,411
6	3,406	810	467	704	55	1	0	697	571	6,711
7	2,960	790	732	685	49	1	0	648	543	6,408
8	3,062	838	766	940	49	3	0	735	582	6,975

9	2,786	800	386	735	40	2	0	665	493	5,907
10	2,870	753	347	631	69	1	0	720	522	5,913
11	2,960	784	370	624	65	0	1	732	544	6,080
12	2,732	750	338	669	46	2	0	600	529	5,666
1	2,932	692	431	823	54	0	3	607	544	6,086
2	2,772	797	334	573	40	2	0	607	505	5,630
3	3,146	853	415	672	37	4	0	689	648	6,464
計	35,894	9,536	5,411	8,255	597	24	5	7,954	6,557	74,233

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	1,671	1,740	1,840	1,721	1,871	1,643	1,649	1,725
開館日数	23	24	25	24	25	22	25	24

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,560	1,706	1,587	1,814	20,527
開館日数	22	22	18	24	278

(3) 藏書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
6年度末 現在冊数	73,966	14,724	20,576	13,048	698	367	27	416	123,822
6年度中 受入冊数	1,341	149	247	172	0	0	0	5	1,914

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料	7,227 点
(ア) コンパクトディスク (C D)	4,253 点
(イ) デジタルバーサタイルディスク (D V D)	960 点
(ウ) レーザーディスク (L D)	137 点
(エ) カセットテープ (C T)	109 点
(オ) ビデオテープ (V H S)	1,744 点
(カ) デイジー	24 点
イ 雑 誌	94 誌
ウ 新 聞	8 紙
	5,826 点

(5) デジタル図書館利用状況（令和3年12月1日からサービス開始）

月	登録者の総数(人)	ログイン回数(回)	貸出数(点)	閲覧数(点)	予約数(点)
4	1,997	298	112	350	11
5	2,004	294	104	396	10
6	2,011	274	155	376	14
7	2,089	258	172	495	8
8	2,111	247	107	331	8
9	2,119	261	114	473	8
10	2,126	306	126	464	17
11	2,130	208	159	318	5
12	2,139	300	99	523	4
1	2,150	276	101	453	15
2	2,154	305	117	499	11
3	2,163	327	89	512	6
合計		3,354	1,455	5,190	117

(6) その他

ア 令和7年2月17日（月）～2月21日（金） 藏書点検実施・期間

(7) 事業実施状況

事業名	事業内容	実施日	参加者数
文学講座関係	短歌講座	「短歌講座」	9/18 10/16 11/20 12/18 4回 延べ 29名
	歴史講演会	「忍城と甲斐姫を中心とした戦国の女性たち」 をテーマとした講演	2/8 1回 48名

児童奉仕関係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/6 4/20 5/4 5/18 6/1 6/15 7/6 7/20 8/3 8/17 9/7 9/21 10/5 10/19 11/2 11/16 12/7 12/21 1/4 1/18 2/1 2/15 3/1 3/15 24回	延べ 83名
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/12 4/26 5/10 5/24 6/14 6/28 7/12 7/26 8/9 8/23 9/13 9/27 10/11 10/25 11/8 11/22 12/13 12/27 1/10 1/24 2/14 2/28 3/14 3/28 24回	延べ 125名
	すこやかブック事業	赤ちゃんの絵本リスト 配布他	乳幼児健診時に絵本リストを配布 (年6回)	
	子どもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映	5/5 1回	16名
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の 体験	8/1 8/8 8/15 8/22 4回	延べ 14名
	こども人形劇場	人形劇	7/6 1回	29名
	こどもクリスマス会	人形劇他	12/21 1回	58名
視聴覚奉仕関係	シネマホール	一般向けの映画会	4/14 5/12 6/9 7/14 8/11 9/8 10/13 11/10 12/8 1/5 2/9 3/9 12回	延べ 233名
	音声ガイド付き映画 上映会	視覚障がい者でも映画 を楽しめる音声ガイド のついた映画会	10/26 1回	31名
読書会・読書	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び 詩やエッセイの朗読他	7/20 3/29 2回	延べ 82名

図書館広報関係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダ 一作成配布	一般	毎月 1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内 や読書案内等のチラシ 作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	年3回発行 7・12・3月

(8) 図書館サービス実績

(令和7年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	3.94点／人	貸出点数 ^(注1) 73,429 _____ = _____ = 3.94 登録者 18,619(全登録者)
② 蔵書回転率	0.54回／点	貸出点数 ^(注1) 73,429 _____ = _____ = 0.54 蔵書点数 ^(注2) 136,875
③ 町民一人当たりの貸出点数	4.89点／人	(町内) 貸出点数 ^(注1) 62,240 _____ = _____ = 4.89 人口 12,729
④ 町民一人当たりの蔵書点数	10.75点／人	蔵書点数 ^(注2) 136,875 _____ = _____ = 10.75 人口 12,729
⑤ 町民一人当たりの資料購入費	256.72円／人	資料購入費 ^(注3) 3,267,751 _____ = _____ = 256.72 人口 12,729
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	18,357点／人	貸出点数 ^(注2) 73,429 _____ = _____ = 18,357 職員数 4
⑦ 一日平均貸出点数	264.13点／日	貸出点数 ^(注1) 73,429 _____ = _____ = 264.13 開館日 278

(注1) 個人への貸出数で、雑誌・視聴覚資料も含む。

(注2) 雑誌・視聴覚資料も含む。

(注3) 図書購入費と視聴覚資料購入費の合計金額。

文化財保護・町史担当

1 島山町文化財保護委員会

(1) 令和6年5月15日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

- (ア) 令和5年度文化財関係事業報告について
- (イ) 令和6年度文化財関係事業計画（案）について

イ その他

- (ア) 国指定史跡「南比企窯跡」（天沼遺跡・新沼窯跡）の現地視察

(2) 令和6年11月27日 第1回文化財保護委員会研修会

ア 研修内容

- (ア) 場所：桶川市、加須市
- (イ) 内容：桶川飛行学校平和祈念館の視察
騎西城跡の視察

(3) 令和6年12月13日 第2回文化財保護委員会研修会

ア 研修内容

- (ア) 場所：蓮田市、坂戸市
- (イ) 内容：黒浜貝塚・文化財展示館の視察
坂戸市立歴史民俗資料館の見学

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 令和6年8月1日

- (ア) 調査場所・遺跡名：赤沼地内・天神台遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑2基）、遺物なし

イ 令和6年9月3日～20日、10月15日～25日

- (ア) 調査場所・遺跡名：竹本地内
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（竪穴建物5軒、土坑5基（中世墓含む）、窯跡1基、灰原1箇所）
遺物あり（縄文土器、須恵器、板碑）

ウ 令和7年2月17日～3月7日 ※駒澤大学との合同調査

- (ア) 調査場所・遺跡名：泉井地内（新沼釜跡周辺地内）

- (イ) 確認調査結果：遺構あり（溝1条（近世））
遺物あり（須恵器・瓦）

(2) 埋蔵文化財発掘調査

ア 令和6年4月4日～19日

- (ア) 調査場所・遺跡名：大橋地内・御所遺跡
- (イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑5基、ピット1基、溝1条）
遺物あり（須恵器）

(3) 埋蔵文化財の整理

ア 令和5・6年度町内遺跡図面・遺物整理作業（国庫補助事業）

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会等

- ア 出土品展示室常設展（継続事業）
「鳩山町の歴史～いにしえの宝物たち～」
 - (ア) 期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）
 - (エ) 見学者：273人
- イ 比企地区文化財振興協議会関連事業
 - (ア) 比企歴史の丘巡回文化財展 比企のタイムカプセル23
 - a 期間：令和6年9月3日～8日
 - b 場所：多世代活動交流センター美術展示室
 - c 内容：「比企の縄文時代」
 - d 見学者：32人

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
 - (ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）
「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」
- イ 町指定文化財維持管理謝礼金交付
 - (ア) 史跡2件（各10,000円）
「舛井戸遺跡」「十郎横穴群」
 - (イ) 天然記念物1件（10,000円）
「八幡神社のイチイガシ」

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）

- ア 古代やきもの体験上級コース
 - (ア) 期間：令和6年7月1日～10日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室L2
 - (ウ) 参加者：10名
- イ 焼き物づくり体験（町立鳩山幼稚園園児による手形制作）
 - (ア) 期間：令和6年7月16日
 - (イ) 場所：町立鳩山幼稚園
 - (ウ) 参加者：10名
- ウ 焼き物づくり体験（山村短期大学）
 - (ア) 期間：令和6年7月24日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室L2
 - (ウ) 参加者：25名
- エ 古代やきもの体験初級コース
 - (ア) 期間：令和6年7月26日、27日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室L2
 - (ウ) 参加者：39名
- オ 焼き物づくり体験（子ども大学はとやま・のびのび鳩山）
 - (ア) 期間：令和6年7月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター集会室L1, L2, M3
 - (ウ) 参加者：45名
- カ 「復元古代窯焼成見学会」
 - (ア) 期間：令和6年10月7日～12日、28日
 - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者73人

- (ウ) 内容：7日：窯詰め
9日・10日：あぶり
11日・12日：焼成
28日：窯出し
焼き物づくり体験で作った作品を最高1,150℃で焼成した。
- キ 島山町中央文化祭への作品出展
(ア) 期間：令和6年11月3日、4日
(イ) 場所：中央公民館レクリエーションホール 見学者230人

(4) 島山町歴史・観光ボランティア育成講座

- ア 令和6年6月12日 第1回講座
(ア) 参加人数：3人
(イ) 打合せ内容
a 令和5年度事業報告について
b 令和6年度事業計画（案）について
- イ 令和6年7月17日、18日、22日 第2回講座
(ア) 参加人数：延べ4名
(イ) 講座内容
a 焼き物づくり体験の製作補助事前講習
- ウ 令和6年7月24日、26日、27日、31日 第3回講座
(ア) 参加人数：延べ6人
(イ) 講座内容
a 焼き物づくり体験の製作補助
- エ 令和6年7月28日 第4回講座
(ア) 参加人数：2人
(イ) 講座内容
a 「比企のタイムカプセル23—比企の縄文時代—」東秩父村和紙の里
展示内容等観察研修
- オ 令和6年10月7日～28日 第5回講座
(ア) 参加人数：延べ5人
(イ) 講座内容
a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助

(5) 社会科見学受入

- ア 令和7年2月6日 今宿小学校
(ア) 見学者：44人（児童42人、教員2人）
(イ) 内容：3年生社会科見学（民具展示室見学）
- イ 令和7年2月12日 亀井小学校
(ア) 見学者：13人（児童11人、教員2人）
(イ) 内容：3年生社会科見学（民具展示室見学）
- ウ 令和7年2月20日 島山小学校
(ア) 見学者：24人（児童21人、教員3人）
(イ) 内容：3年生社会科見学（民具展示室見学）

4 史跡南比企窓跡保存活用計画策定事業

(1) 史跡南比企窓跡保存活用計画策定委員会

ア 会議開催状況

(ア) 第1回委員会：令和6年9月30日

a 会議事項

- (a) 委員長・副委員長の選任について
- (b) 保存活用計画作成の事業工程案について
- (c) 保存活用計画の目次について
- (d) 指定範囲と保存活用計画の対象範囲の設定について

(イ) 第2回委員会：令和7年1月31日

a 会議事項

- (a) 目次構成の変更について
- (b) 保存活用計画（案）の内容検討について
 - ・第1章 計画策定の経緯・目的
 - ・第2章 史跡を取り巻く地域の環境
 - ・第3章 史跡南比企窓跡の概要
 - ・第4章 史跡の本質的価値
 - ・第5章 史跡の現状と課題

(ウ) 第3回委員会：令和7年2月26日

a 会議事項

- (a) 第1章から第3章までの内容の修正案について
- (b) 第4章及び第5章の内容検討について

(2) 史跡南比企窓跡保存活用計画策定事業関連業務の状況

(単位：円)

業務名	金額	受託業者
史跡南比企窓跡保存活用計画策定業務	3,872,000	(有)歴史環境研究所

※委託に係る経費については、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（南比企窓跡史跡等保存活用計画策定事業）1,155,000円（補助率1/2）を活用

5 国指定史跡「南北比企窓跡」の啓発・活用検討

(1) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等府内検討委員会

ア 会議開催状況

(ア) 第1回会議：令和6年8月30日

a 会議事項

- (a) 令和6年度スケジュール（案）について
- (b) 史跡南北比企窓跡保存活用計画策定について
- (c) プロジェクトチーム先進地視察の実施について
- (d) 鳩山町文化財マスコットキャラクターデザインの募集について

(イ) 第2回会議：令和7年1月6日

a 会議事項

- (a) 先進地視察報告について
- (b) 鳩山町文化財マスコットキャラクターデザインの第一次選考について
- (c) 保存活用計画策定委員会の進捗状況について

(2) 鳩山町国指定史跡保存活用施策等府内検討委員会プロジェクトチーム

ア 会議開催状況

(ア) 第1回会議：令和6年8月26日

a 会議事項

- (a) 令和6年度活動スケジュールについて
 - (b) 先進地視察の実施について
 - (c) 鳩山町文化財マスコットキャラクターデザインの募集について
- (イ) 第2回会議：令和6年12月25日
- a 会議事項
 - (a) 先進地視察報告について
 - (b) 鳩山町文化財マスコットキャラクターデザインの第一次選考について
- イ 国指定史跡先進地視察
- (ア) 第1回：令和6年10月30日
- a 視察先
 - (a) 栃木県小山市「史跡乙女不動原瓦窯跡」
 - (b) 栃木県小山市「国史跡摩利支天塚・琵琶塚古墳」
 - (c) 栃木県下野市「しもつけ古墳群」
- (イ) 第2回会議：令和6年11月8日
- a 視察先
 - (a) 山梨県北杜市「史跡梅之木遺跡」
- (3) 鳩山町文化財マスコットキャラクターの制定
- ア デザイン及び愛称の募集
- (ア) 募集期間：令和6年10月1日～11月29日
 - (イ) 賞及び賞金：最優秀賞1名（賞状・賞金5万円・鳩山町特産品詰合せ）
 - (ウ) 応募件数：356件（318名）
- イ 選考
- (ア) 第1次選考：令和6年12月6日～令和7年1月6日
- a プロジェクトチームメンバーによる選考
 - (a) 事前選考：応募作品356作品の中から29作品を選定
 - (b) 選考会議：事前選考で選定した29作品から優秀作品10作品を選定
- (イ) 最終選考：令和7年1月20日～1月31日
- a 町内小・中学生の投票による選考
 - (a) 投票：優秀作品10作品を対象に投票を実施。最多得票数の作品を採用候補作品に決定
 - (b) 商標登録事前調査：採用候補作品の出願可否について調査実施
 - (c) 最優秀作品の決定
- ウ 結果発表
- (ア) 最優秀作品：かまっぽー
- a 最優秀賞受賞者：八谷早希子（50歳：北海道江別市）
 - b 発表年月日：令和7年3月20日
 - c 発表方法：町ホームページ・公式LINE・広報4月号・埼玉新聞（4月13日）
- (4) 文字瓦しおりの配布
- (ア) 配布（設置）場所：町内4ヶ所（役場正面玄関、教育委員会事務局窓口、図書館窓口、多世代活動交流センター文化財分室）
- (イ) 配布枚数：1,596枚
- (5) 南比企窯跡普及啓発用品の製作
- (ア) のぼり旗20枚
- (イ) 南比企窯跡パンフレット500部

6 財産管理

(1) 多世代活動交流センター管理

(単位:円)

業務名	金額	業者名
管理業務	1,717,100	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	316,800	綜合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,500	丸京商事(株)坂戸支店
自家用電気工作物保安管理業務	313,896	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	647,900	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	49,500	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	415,800	フジテック(株)
非常用発電機保守点検業務	220,000	ニシハツ(株)
飲料水水質検査業務	69,300	(株)新明

(2) 埋蔵文化財センター管理

(単位:円)

業務名	金額	業者名
機械警備業務	104,280	セコム(株)
浄化槽保守点検業務	12,540	(株)AQCIV
浄化槽汚泥引抜清掃業務	26,400	(株)AQCIV

(3) 国史跡指定区域等管理

(単位:円)

業務名	金額	業者名
国史跡指定区域等刈払業務	409,200	(公社)鳩山町シルバー人材センター
石田遺跡地内立木伐採業務	206,250	小林造園

(4) 修繕工事等

(単位:円)

業務名	金額	業者名
多世代活動交流センター内工房室 電気設備修繕工事	16,500	小鷹通信電気設備
多世代活動交流センター消防設備 修繕工事	114,400	丸京商事(株)坂戸支店

(5) 多世代活動交流センター多目的集会室の使用状況

月	利用件数	利用人数	収入金額
4月	56件	239人	35,800円
5月	50件	214人	40,300円
6月	62件	274人	37,600円
7月	60件	274人	44,900円
8月	54件	201人	42,800円
9月	59件	262人	35,850円
10月	56件	227人	39,900円
11月	57件	244人	36,600円
12月	49件	170人	39,850円

1月	59件	261人	43,550円
2月	55件	286人	38,500円
3月	54件	203人	33,100円
計	671件	2,855人	468,750円

上下水道課

下水道事業担当

1 一部事務組合

(1) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じたし尿・汚泥等の処理を行っています。
なお、令和6年度の負担金は32,740,000円でした。

(単位 : kg)

区分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合計
鳩山町	146,270	2,856,545	3,002,815
構成市町計	2,008,380	34,136,300	36,144,680

(2) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

毛呂山・越生・鳩山公共組合は毛呂山町、越生町、鳩山町の3町で構成されており、構成町内で生じた汚水の処理を行っています。
なお、令和6年度の負担金は149,713,000円でした。

(単位 : m³)

区分	処理量
鳩山町	1,010,101
構成町計	4,085,231

2 地方公営企業に対する操出金

(1) 下水道（農業集落排水）事業 68,384,431円

(2) 下水道（浄化槽設置管理）事業 19,775,143円

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入合計 A	1,860,465	1,819,201	1,720,709	1,713,394	1,665,646
歳出合計 B	1,743,266	1,752,730	1,677,872	1,660,783	1,628,259
歳入歳出差引(A-B) C	117,199	66,471	42,837	52,611	37,387
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	117,199	66,471	42,837	52,611	37,387
単年度収支 F	15,274	△50,728	△23,634	9,774	△15,223
積立金 G	75,074	85,708	29,042	31	241
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	89,833 (0)	88,078 (0)	88,691 (0)	86,089 (0)	79,472 (0)
基金取崩し額 I	0	9,849	5,270	59,506	54,493
実質単年度収支(F+G-H-I)	62,270	25,131	138	△49,701	△69,475

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円)

区分	5年度		6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	290,740	17.0%	276,926	16.6%	△13,814	△4.8%
使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
国庫支出金	97	0.0%	2,445	0.2%	2,348	2,420.6%
県支出金	1,231,260	71.8%	1,197,751	71.9%	△33,509	△2.7%
財産収入	31	0.0%	241	0.0%	210	677.4%
繰入金	145,595	8.5%	133,965	8.0%	△11,630	△8.0%
繰越金	42,803	2.5%	52,611	3.2%	9,808	22.9%
諸収入	2,868	0.2%	1,707	0.1%	△1,161	△40.4%
歳入合計	1,713,394	100.0%	1,665,646	100.0%	△47,748	△2.8%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保険税	373,633	357,787	339,711	290,740	276,926
国県支出金	1,285,188	1,238,974	1,215,434	1,231,357	1,200,196
療養給付費交付金	0	0	0	0	0
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0
繰入金	89,834	97,927	93,962	145,595	133,965
繰越金	126,789	101,925	117,199	66,472	52,611
その他の	10,912	9,885	7,314	5,130	1,948

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	5年度		6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	13,145	0.8%	12,850	0.8%	△295	△2.2%
保険給付費	1,172,188	70.6%	1,152,000	70.7%	△20,188	△1.7%
国民健康保険事業費納付金	427,962	25.8%	428,201	26.3%	239	0.1%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健事業費	24,633	1.5%	18,883	1.2%	△5,750	△23.3%
基金積立金	31	0.0%	241	0.0%	210	677.4%
諸支出金	22,824	1.3%	16,084	1.0%	△6,740	△29.5%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	1,660,783	100.0%	1,628,259	100.0%	△32,524	△2.0%

イ 歳出決算の推移

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保険給付費	1,200,694	1,166,601	1,147,937	1,172,188	1,152,000
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0
基金積立金	75,074	85,708	29,042	31	241
国民健康保険事業費納付金	420,963	442,644	443,279	427,962	428,201
総務費	9,428	8,670	9,129	13,145	12,850
その他	37,107	49,107	48,485	47,457	34,967

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保			一世帯当たりの被保数 (人)	
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保数 D (人)	加 入 率		
				世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)		
2	6,001	13,381	2,542	3,973	42.4	29.7	1.6
3	6,045	13,256	2,485	3,804	41.1	28.7	1.5
4	6,077	13,118	2,340	3,508	38.5	26.7	1.5
5	6,074	12,906	2,222	3,273	36.6	25.3	1.5
6	6,100	12,729	2,087	3,013	34.2	23.7	1.4

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職) (人)		構成率(%)	前期高齢対象者 (一般) (人)		構成率(%)
			(人)	構成率(%)		(人)	構成率(%)	
2	2,578	4,039	0	0.0	0.0	2,376	58.8	
3	2,529	3,914	0	0.0	0.0	2,328	59.5	
4	2,430	3,676	0	0.0	0.0	2,172	59.1	
5	2,298	3,417	0	0.0	0.0	1,978	57.9	
6	2,163	3,158	0	0.0	0.0	1,769	56.0	

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他の 増減	計
		104	346	4	2	0	5	
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他の 減少	計
		78	280	7	30	311	15	

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齡	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口(人)	構成割合(%)	被保険者(人)	構成割合(%)	
0～ 9	508	4.0	53	1.8	0.4
10～19	732	5.7	118	3.9	0.9
20～39	1,619	12.7	258	8.5	2.0
小 計	2,859	22.4	429	14.2	3.3
40～59	3,159	24.8	691	22.9	5.4
60～64	699	5.5	237	7.9	1.9
65～69	1,002	7.9	588	19.5	4.6
70～74	1,387	10.9	1,068	35.5	8.4
小 計	6,247	49.1	2,584	85.8	20.3
75～79	1,657	13.0	—	—	—
80～	1,966	15.5	—	—	—
小 計	3,623	28.5	—	—	—
合 計	12,729	100.0	3,013	100.0	23.6

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
療養の給付	一般分					他法優先	国保優先
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	58,593	1,336,495,607	1,124,842,918	180,665,616	0	30,987,073
療養費	一般分	1,096	10,009,647	7,313,967	2,695,680	0	0
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1,096	10,009,647	7,313,967	2,695,680	0	0
合計	一般分	59,689	1,346,505,254	1,132,156,885	183,361,296	0	30,987,073
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	59,689	1,346,505,254	1,132,156,885	183,361,296	0	30,987,073

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分		件数A	日数B	費用額C	B/A日一件当たり	C/B費用日当り	C/A費用日当り	C/費用一般用当り C/費用退職者	
診療費	入院	一般分	767	12,852	504,854,650	16.7	39,282	658,220	159,865
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	767	12,852	504,854,650	16.7	39,282	658,220	159,865
	入院外	一般分	29,395	42,289	456,626,670	1.4	10,798	15,534	144,594
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	29,395	42,289	456,626,670	1.4	10,798	15,534	144,594
	歯科	一般分	7,433	11,253	82,169,480	1.5	7,302	11,055	26,019
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	7,433	11,253	82,169,480	1.5	7,302	11,055	26,019
合計	一般分	37,595	66,394	1,043,650,800	1.8	15,719	27,760	330,478	
	退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0	
	計	37,595	66,394	1,043,650,800	1.8	15,719	27,760	330,478	

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区分		世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計
		多数該当分	その他				
一般	件 数	83	124	356	233	1,898	2,694
	支給額	738,212	1,184,136	28,842,146	19,374,767	99,328,874	149,468,135
退職者	件 数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合計	件 数	83	124	356	233	1,898	2,694
	支給額	738,212	1,184,136	28,842,146	19,374,767	99,328,874	149,468,135

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区分	10万円未満	30万円未満	50万円未満	100万円未満	100万円以上	計	一件当たり最高支給額
一般分	1,067	281	36	18	2	1,404	1,160,766
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,067	281	36	18	2	1,404	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
出産給付	3	7	1	4	2
葬 祭 費	25	30	28	37	28

4 保健事業

令和6年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 94人 ・こども 延べ 3人 計 97人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 18人 ・埼玉医科大学病院 54人 ・埼玉成恵会病院 48人 ・東松山医師会病院 38人 ・その他の医療機関 40人 計 198人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 11月3日 ・3年間以上無受診世帯 44世帯 ・表彰の方法 表彰状及び記念品を贈呈
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知世帯数 延べ 10,568世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知世帯数 延べ 22世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席委員数	審議事項
5月15日	7人	・令和6年度鳩山町国民健康保険運営協議会年間事業計画について ・鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について
8月19日 (書面会議)	9人	・令和5年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書について ・令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について
11月13日	7人	・令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について ・鳩山町国民健康保険税条例の一部改正(案)について ・鳩山町国民健康保険条例の一部改正(案)等について ・鳩山町国民健康保険高額療養費支給申請手続きの簡素化に係る要綱(案)について ・国民健康保険税の準統一に向けた税率改定について
2月13日	7人	・令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について ・令和7年度鳩山町国民健康保険特別会計当初予算(案)について ・令和7年度国民健康保険事業費納付金の本算定について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
382,424,009	240,521	54,493,000	328,171,530

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
税率 (税額)	所得割(%)	7.6	7.6	7.6	6.8	6.8
	資産割(%)	-	-	-	-	-
	均等割(千円)	33	30	30	30	30
	平等割(千円)	-	-	-	-	-
賦課割合	所得割(%)	58.85	61.32	63.78	58.95	58.91
	資産割(%)	-	-	-	-	-
	均等割(%)	41.15	38.68	36.22	41.05	41.09
	平等割(%)	-	-	-	-	-
算定額	所得割(千円)	213,918	208,655	221,783	169,614	181,979
	資産割(千円)	-	-	-	-	-
	均等割(千円)	149,589	131,640	125,970	118,110	108,840
	平等割(千円)	-	-	-	-	-
限度額	賦課限度額(千円)	610	630	630	650	650
	世帯数(世帯)	23	24	29	16	21
	限度超過額(千円)	9,420	10,321	23,013	7,992	25,965

イ 支援金現年度課税分

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
税率 (税額)	所得割(%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	均等割(千円)	11	12	12	12	12
賦課割合	所得割(%)	47.46	45.48	48.10	45.79	46.44
	均等割(%)	52.54	54.52	51.90	54.21	53.56
算定額	所得割(千円)	45,035	43,927	46,691	39,909	42,818
	均等割(千円)	49,863	52,656	50,388	47,244	43,536
限度額	賦課限度額(千円)	190	190	190	200	220
	世帯数(世帯)	11	13	20	12	10
	限度超過額(千円)	1,100	1,349	3,731	1,348	5,070

ウ 介護現年度課税分

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
税率 (税額)	所得割(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	均等割(千円)	14	14	14	14	14
賦課割合	所得割(%)	42.03	42.10	43.96	41.71	40.81
	均等割(%)	57.97	57.90	56.04	58.29	59.19
算定額	所得割(千円)	12,811	12,267	12,827	11,361	10,957
	均等割(千円)	17,668	16,870	16,352	15,876	15,288
限度額	賦課限度額(千円)	160	170	170	170	170
	世帯数(世帯)	5	7	10	6	5
	限度超過額(千円)	343	297	809	626	415

(2) 低所得者軽減状況

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
7割軽減	世帯数(世帯)	555	589	604	555	524
	軽減額(円)	26,957,000	26,734,400	28,764,400	26,457,500	25,368,700
5割軽減	世帯数(世帯)	326	293	261	273	241
	軽減額(円)	14,223,000	12,523,000	12,292,000	12,635,000	10,850,000
2割軽減	世帯数(世帯)	358	330	323	299	279
	軽減額(円)	6,650,000	5,703,600	5,700,800	5,068,000	4,424,000
合計	世帯数(世帯)	1,239	1,212	1,188	1,127	1,044
	軽減額(円)	47,830,000	44,961,000	46,757,200	44,160,500	40,642,700
軽減世帯の割合(%)		48.43	48.77	50.77	50.77	50.05

*各年度の「調定明細表」による。月割増減前の金額のため、実際の軽減額に一致しない。

(3) 18歳以下の子育て世帯に対する保険税の減免状況（町独自の制度 R5～R8）

区分	6年度
世帯数（世帯）	110
軽減額（円）	4,607,700

(4) 出産被保険者の産前産後期間に対する保険税の減額状況

区分	6年度
世帯数（世帯）	2
軽減額（円）	20,800

(5) 収納状況

ア 医療分

(単位 : 円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年課税分	調定額	281,710,700	262,199,600	256,620,500	212,640,700	203,133,200
	収納額	268,340,622	252,562,827	244,176,387	205,051,424	195,054,106
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未収額	13,370,078	9,636,773	12,444,113	7,589,276	8,079,094
	収納率	95.25%	96.32%	95.15%	96.43%	96.02%
滞納繰越分	調定額	44,267,951	41,184,037	35,010,636	35,605,930	32,642,044
	収納額	11,398,248	11,445,956	7,062,675	5,795,552	5,360,438
	不納欠損額	4,713,788	4,691,519	4,459,175	4,514,547	4,990,849
	未収額	28,155,915	25,046,562	23,488,786	25,295,831	22,290,757
	収納率	25.75%	27.79%	20.17%	16.28%	16.42%
合計	調定額	325,978,651	303,383,637	291,631,136	248,246,630	235,775,244
	収納額	279,738,870	264,008,783	251,239,062	210,846,976	200,414,544
	不納欠損額	4,713,788	4,691,519	4,459,175	4,514,547	4,990,849
	未収額	41,525,993	34,683,335	35,932,899	32,885,107	30,369,851
	収納率	85.82%	87.02%	86.15%	84.93%	85.00%
現年課税分	調定額	0	0	0	0	0
	収納額	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未収額	0	0	0	0	0
	収納率	-	-	-	0	0
滞納繰越分	調定額	1,230,805	622,661	241,769	54,166	0
	収納額	304,578	380,892	80,614	54,166	0
	不納欠損額	303,566	0	106,989	0	0
	未収額	622,661	241,769	54,166	0	0
	収納率	24.75%	61.17%	33.34%	100.00%	0
合計	調定額	1,230,805	622,661	241,769	54,166	0
	収納額	304,578	380,892	80,614	54,166	0
	不納欠損額	303,566	0	106,989	0	0
	未収額	622,661	241,769	54,166	0	0
	収納率	24.75%	61.17%	33.34%	100.00%	0
現年課税分	調定額	281,710,700	262,199,600	256,620,500	212,640,700	203,133,200
	収納額	268,340,622	252,562,827	244,176,387	205,051,424	195,054,106
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未収額	13,370,078	9,636,773	12,444,113	7,589,276	8,079,094
	収納率	95.25%	96.32%	95.15%	96.43%	96.02%
滞納繰越分	調定額	45,498,756	41,806,698	35,252,405	35,660,096	32,642,044
	収納額	11,702,826	11,826,848	7,143,289	5,849,718	5,360,438
	不納欠損額	5,017,354	4,691,519	4,566,164	4,514,547	4,990,849
	未収額	28,778,576	25,288,331	23,542,952	25,295,831	22,290,757
	収納率	25.72%	28.29%	20.26%	16.40%	16.42%
合計	調定額	327,209,456	304,006,298	291,872,905	248,300,796	235,775,244
	収納額	280,043,448	264,389,675	251,319,676	210,901,142	200,414,544
	不納欠損額	5,017,354	4,691,519	4,566,164	4,514,547	4,990,849
	未収額	42,148,654	34,925,104	35,987,065	32,885,107	30,369,851
	収納率	85.59%	86.97%	86.11%	84.94%	85.00%

イ 支援金分

(単位：円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一般分	現年課税分	調定額	72,664,800	72,849,900	70,687,200	62,487,100	59,909,700
		収納額	69,221,336	70,052,593	67,361,972	60,228,719	57,572,770
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,443,464	2,797,307	3,325,228	2,258,381	2,336,930
		収納率	95.26%	96.16%	95.30%	96.39%	96.10%
合計	滞納繰越分	調定額	11,253,287	10,594,133	9,329,769	9,546,794	8,969,743
		収納額	2,854,251	2,806,145	1,825,836	1,528,901	1,439,585
		不納欠損額	1,150,589	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541
		未収額	7,248,447	6,522,258	6,324,216	6,810,092	6,176,617
		収納率	25.36%	26.49%	19.57%	16.01%	16.05%
退職分	現年課税分	調定額	83,918,087	83,444,033	80,016,969	72,033,894	68,879,443
		収納額	72,075,587	72,858,738	69,187,808	61,757,620	59,012,355
		不納欠損額	1,150,589	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541
		未収額	10,691,911	9,319,565	9,649,444	9,068,473	8,513,547
		収納率	85.89%	87.31%	86.47%	85.73%	85.67%
全体分	現年課税分	調定額	0	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	0	0	0	0	0
		収納率	-	-	-	-	0
合計	滞納繰越分	調定額	266,946	122,650	36,162	12,601	0
		収納額	70,298	86,488	23,561	12,601	0
		不納欠損額	73,998	0	0	0	0
		未収額	122,650	36,162	12,601	0	0
		収納率	26.33%	70.52%	65.15%	100.00%	0
	現年課税分	調定額	72,664,800	72,849,900	70,687,200	62,487,100	59,909,700
		収納額	69,221,336	70,052,593	67,361,972	60,228,719	57,572,770
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,443,464	2,797,307	3,325,228	2,258,381	2,336,930
		収納率	95.26%	96.16%	95.30%	96.39%	96.10%
	滞納繰越分	調定額	11,520,233	10,716,783	9,365,931	9,559,395	8,969,743
		収納額	2,924,549	2,892,633	1,849,397	1,541,502	1,439,585
		不納欠損額	1,224,587	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541
		未収額	7,371,097	6,558,420	6,336,817	6,810,092	6,176,617
		収納率	25.39%	26.99%	19.75%	16.13%	16.05%
	合計	調定額	84,185,033	83,566,683	80,053,131	72,046,495	68,879,443
		収納額	72,145,885	72,945,226	69,211,369	61,770,221	59,012,355
		不納欠損額	1,224,587	1,265,730	1,179,717	1,207,801	1,353,541
		未収額	10,814,561	9,355,727	9,662,045	9,068,473	8,513,547
		収納率	85.70%	87.29%	86.46%	85.74%	85.67%

ウ 介護分

(単位：円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一般分	現年課税分	調定額	21,619,400	20,187,700	19,992,000	18,694,600	18,024,300
		収納額	19,744,377	18,791,354	18,264,883	17,345,514	16,739,988
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,875,023	1,396,346	1,727,117	1,349,086	1,284,312
		収納率	91.33%	93.08%	91.36%	92.78%	92.87%
合計	滞納繰越分	調定額	6,213,283	5,810,940	5,077,755	5,107,458	4,893,397
		収納額	1,622,854	1,569,370	887,972	716,034	758,892
		不納欠損額	649,688	566,814	744,461	752,906	682,375
		未収額	3,940,741	3,674,756	3,445,322	3,638,518	3,452,130
		収納率	26.12%	27.01%	17.49%	14.02%	15.51%
退職分	現年課税分	調定額	27,832,683	25,998,640	25,069,755	23,802,058	22,917,697
		収納額	21,367,231	20,360,724	19,152,855	18,061,548	17,498,880
		不納欠損額	649,688	566,814	744,461	752,906	682,375
		未収額	5,815,764	5,071,102	5,172,439	4,987,604	4,736,442
		収納率	76.77%	78.31%	76.40%	75.88%	76.36%
全体分	現年課税分	調定額	0	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	0	0	0	0	0
		収納率	-	-	-	-	0
合計	滞納繰越分	調定額	265,891	147,140	54,920	6,973	0
		収納額	76,110	92,220	27,636	6,973	0
		不納欠損額	42,641	0	20,311	0	0
		未収額	147,140	54,920	6,973	0	0
		収納率	28.62%	62.68%	50.32%	100.00%	0
	現年課税分	調定額	265,891	20,187,700	54,920	6,973	0
		収納額	76,110	18,791,354	27,636	6,973	0
		不納欠損額	42,641	0	20,311	0	0
		未収額	147,140	1,396,346	6,973	0	0
		収納率	28.62%	93.08%	50.32%	100.00%	0
	滞納繰越分	調定額	21,619,400	20,187,700	19,992,000	18,694,600	18,024,300
		収納額	19,744,377	18,791,354	18,264,883	17,345,514	16,739,988
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,875,023	1,396,346	1,727,117	1,349,086	1,284,312
		収納率	91.33%	93.08%	91.36%	92.78%	92.87%
	合計	調定額	6,479,174	5,958,080	5,132,675	5,114,431	4,893,397
		収納額	1,698,964	1,661,590	915,608	723,007	758,892
		不納欠損額	692,329	566,814	764,772	752,906	682,375
		未収額	4,087,881	3,729,676	3,452,295	3,638,518	3,452,130
		収納率	26.22%	27.89%	17.84%	14.14%	15.51%
	現年課税分	調定額	28,098,574	26,145,780	25,124,675	23,809,031	22,917,697
		収納額	21,443,341	20,452,944	19,180,491	18,068,521	17,498,880
		不納欠損額	692,329	566,814	764,772	752,906	682,375
		未収額	5,962,904	5,126,022	5,179,412	4,987,604	4,736,442
		収納率	76.31%	78.23%	76.34%	75.89%	76.36%

工 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般分	現年課税分	調定額 375,994,900	355,237,200	347,299,700	293,822,400	281,067,200
	滞納繰越分	収納額 357,306,335	341,406,774	329,803,242	282,625,657	269,366,864
	合計	不納欠損額 0	0	0	0	0
	現年課税分	未収額 18,688,565	13,830,426	17,496,458	11,196,743	11,700,336
	滞納繰越分	収納率 95.03%	96.11%	94.96%	96.19%	95.84%
退職分	現年課税分	調定額 61,734,521	57,589,110	49,418,160	50,260,182	46,505,184
	滞納繰越分	収納額 15,875,353	15,821,471	9,776,483	8,040,487	7,558,915
	合計	不納欠損額 6,514,065	6,524,063	6,383,353	6,475,254	7,026,765
	現年課税分	未収額 39,345,103	35,243,576	33,258,324	35,744,441	31,919,504
	滞納繰越分	収納率 25.72%	27.47%	19.78%	16.00%	16.25%
全体分	現年課税分	調定額 437,729,421	412,826,310	396,717,860	344,082,582	327,572,384
	滞納繰越分	収納額 373,181,688	357,228,245	339,579,725	290,666,144	276,925,779
	合計	不納欠損額 6,514,065	6,524,063	6,383,353	6,475,254	7,026,765
	現年課税分	未収額 58,033,668	49,074,002	50,754,782	46,941,184	43,619,840
	滞納繰越分	収納率 85.25%	86.53%	85.60%	84.48%	84.54%
現年課税分	現年課税分	調定額 0	0	0	0	0
	滞納繰越分	収納額 0	0	0	0	0
	合計	不納欠損額 0	0	0	0	0
	現年課税分	未収額 0	0	0	0	0
	滞納繰越分	収納率 -	-	-	-	0
滞納繰越分	現年課税分	調定額 1,763,642	892,451	332,851	73,740	0
	合計	収納額 450,986	559,600	131,811	73,740	0
	現年課税分	不納欠損額 420,205	0	127,300	0	0
	滞納繰越分	未収額 892,451	332,851	73,740	0	0
	合計	収納率 25.57%	62.70%	39.60%	100.00%	0
未収額	現年課税分	調定額 1,763,642	892,451	332,851	73,740	0
	滞納繰越分	収納額 450,986	559,600	131,811	73,740	0
	合計	不納欠損額 420,205	0	127,300	0	0
	現年課税分	未収額 892,451	332,851	73,740	0	0
	滞納繰越分	収納率 25.57%	62.70%	39.60%	100.00%	0
未収額	現年課税分	調定額 375,994,900	355,237,200	347,299,700	293,822,400	281,067,200
	滞納繰越分	収納額 357,306,335	341,406,774	329,803,242	282,625,657	269,366,864
	合計	不納欠損額 0	0	0	0	0
	現年課税分	未収額 18,688,565	13,830,426	17,496,458	11,196,743	11,700,336
	滞納繰越分	収納率 95.03%	96.11%	94.96%	96.19%	95.84%
未収額	現年課税分	調定額 63,498,163	58,481,561	49,751,011	50,333,922	46,505,184
	滞納繰越分	収納額 16,326,339	16,381,071	9,908,294	8,114,227	7,558,915
	合計	不納欠損額 6,934,270	6,524,063	6,510,653	6,475,254	7,026,765
	現年課税分	未収額 40,237,554	35,576,427	33,332,064	35,744,441	31,919,504
	滞納繰越分	収納率 25.71%	28.01%	19.92%	16.12%	16.25%
未収額	現年課税分	調定額 439,493,063	413,718,761	397,050,711	344,156,322	327,572,384
	滞納繰越分	収納額 373,632,674	357,787,845	339,711,536	290,739,884	276,925,779
	合計	不納欠損額 6,934,270	6,524,063	6,510,653	6,475,254	7,026,765
	現年課税分	未収額 58,926,119	49,406,853	50,828,522	46,941,184	43,619,840
	滞納繰越分	収納率 85.01%	86.48%	85.56%	84.48%	84.54%

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	286,122	20.8	324,834	21.9	38,712
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	249,964	18.2	251,158	16.9	1,194
4 支払基金交付金	319,362	23.2	369,699	24.9	50,337
5 県支出金	200,817	14.6	200,515	13.5	△302
6 財産収入	14	0.0	151	0.0	137
7 繰入金	217,531	15.8	255,604	17.2	38,073
8 繰越金	101,402	7.4	83,457	5.6	△17,945
9 諸収入	49	0.0	4	0.0	△45
歳入合計	1,375,261	100.0	1,485,422	100.0	110,161

イ 歳出

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	14,076	1.1	12,864	0.9	△1,212
2 保険給付費	1,173,662	90.8	1,318,544	92.4	144,882
3 地域支援事業費	33,450	2.6	34,348	2.4	898
4 基金積立金	14	0.0	3,113	0.2	3,099
5 諸支出金	70,602	5.5	58,966	4.1	△11,636
歳出合計	1,291,804	100.0	1,427,835	100.0	136,031

ウ 実質収支

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	1,485,422
2 歳出総額	1,427,835
3 歳入歳出差引額	57,587
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	57,587

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額（円）	構成比（%）
介護サービス等諸費	1, 237, 149, 788	93.8
1 居宅介護サービス給付費	514, 499, 431	39.0
2 地域密着型介護サービス給付費	246, 327, 203	18.7
3 施設介護サービス給付費	418, 414, 646	31.7
4 居宅介護福祉用具購入費	2, 025, 714	0.2
5 居宅介護住宅改修費	5, 282, 624	0.4
6 居宅介護サービス計画給付費	50, 600, 170	3.8
介護予防サービス等緒費	26, 107, 317	2.0
1 介護予防サービス費	19, 467, 062	1.5
2 地域密着型介護予防サービス費	763, 620	0.0
3 介護予防福祉用具購入費	332, 039	0.0
4 介護予防住宅改修費	1, 915, 687	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	3, 628, 909	0.3
その他諸費	827, 080	0.1
1 審査支払手数料	827, 080	0.1
高額介護サービス等費	29, 297, 455	2.2
1 高額介護サービス費	29, 247, 371	2.2
2 高額介護予防サービス費	50, 084	0.0
高額医療合算介護サービス等費	4, 712, 411	0.4
1 高額医療合算介護サービス費	4, 644, 953	0.4
2 高額医療合算介護予防サービス費	67, 458	0.0
特別給付費(紙おむつ支給)	2, 924, 559	0.2
1 特別給付費(紙おむつ支給)	2, 924, 559	0.2
特定入所者介護サービス等費	17, 525, 579	1.3
1 特定入所者介護サービス費	17, 525, 579	1.3
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合 計	1, 318, 544, 189	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円・%)

	区分	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	
居宅	訪問	1,343,432	1,841,831	24,976,820	28,809,499	26,802,070	32,252,502	38,148,257	154,174,411	
	通所	1,862,282	3,243,425	47,704,787	32,033,577	27,463,741	22,550,835	6,185,086	141,043,733	
	短期入所	0	189,442	903,397	1,622,322	4,991,847	6,008,694	5,171,442	18,887,144	
	福祉用具・住宅改修	2,788,383	4,708,912	8,269,757	14,953,362	9,336,418	8,738,696	7,199,318	55,994,846	
	特定施設入居者	4,401,435	1,335,646	34,010,780	44,091,297	25,842,569	42,896,581	20,844,115	173,422,423	
	居宅計画	1,268,997	2,359,912	17,704,829	11,865,247	9,425,336	6,939,626	4,665,132	54,229,079	
	計	11,664,529	13,679,168	133,570,370	133,375,304	103,861,981	119,386,934	82,213,350	597,751,636	
	構成比	1.95	2.29	22.35	22.31	17.38	19.97	13.75	100.00	
地域密着	定期巡回			875,977	1,151,906	0	3,074,430	3,519,973	8,622,286	
	通所介護			22,792,229	19,716,509	19,589,653	8,348,459	9,960,964	80,407,814	
	認知症通所	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型	29,463	0	10,483,866	13,731,476	22,153,769	15,578,139	6,346,968	68,323,681	
	グループホーム		734,157	21,182,599	19,258,348	27,219,307	10,862,655	10,479,976	89,737,042	
	計	29,463	734,157	55,334,671	53,858,239	68,962,729	37,863,683	30,307,881	247,090,823	
	構成比	0.01	0.30	22.39	21.80	27.91	15.32	12.27	100.00	
	介護福祉			0	0	82,059,126	125,187,652	101,736,575	308,983,353	
施設	介護老健			19,571,840	13,346,161	6,928,857	17,108,997	30,265,203	87,221,058	
	介護療養			0	0	0	648,087	348,324	996,411	
	介護医療院			0	2,723,308	0	4,809,470	13,681,046	21,213,824	
	計			19,571,840	16,069,469	88,987,983	147,754,206	146,031,148	418,414,646	
	構成比			4.68	3.84	21.27	35.31	34.90	100.00	
	計	支払額	11,693,992	14,413,325	208,476,881	203,303,012	261,812,693	305,004,823	258,552,379	1,263,257,105
	構成比		0.93	1.14	16.50	16.09	20.73	24.14	20.47	100.00

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	出現率	65歳以上人口
3	75	93	217	126	109	101	74	795	13.1	6,056
4	76	90	220	127	111	105	76	805	13.3	6,051
5	74	93	220	126	112	108	77	810	13.4	6,046
6	76	97	218	132	113	110	77	823	13.6	6,044
7	73	96	217	128	116	110	85	825	13.7	6,040
8	74	95	215	134	117	109	96	840	13.9	6,035
9	72	92	209	139	118	112	93	835	13.8	6,031
10	74	89	206	140	119	118	97	843	14.0	6,028
11	78	88	203	146	120	121	99	855	14.2	6,037
12	76	86	200	148	128	124	96	858	14.3	6,021
1	73	85	188	149	134	131	92	852	14.2	6,014
2	75	85	179	147	135	131	96	848	14.1	6,012

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	36	48	200	138	102	60	34	618	77.7
4	30	46	201	138	110	57	37	619	76.9
5	32	46	202	143	102	61	37	623	76.9
6	29	45	203	135	103	64	41	620	75.3
7	30	46	204	136	100	67	40	623	75.5
8	29	43	202	145	108	70	40	637	75.8
9	29	48	207	142	106	70	47	649	77.7
10	31	48	197	148	103	72	51	650	77.1
11	31	45	187	149	101	73	59	645	75.4
12	31	45	182	150	105	72	60	645	75.2
1	27	45	177	153	106	74	57	639	75.0
2	28	45	176	143	110	84	58	644	75.9

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	85	20	2	1	108	13.6
4	85	19	2	1	107	13.3
5	89	22	3	3	117	14.4
6	89	24	0	4	117	14.2
7	89	24	0	4	117	14.2
8	88	22	0	5	115	13.7
9	89	23	0	5	117	14.0
10	90	24	0	5	119	14.1
11	91	25	0	5	121	14.2
12	94	24	0	5	123	14.3
1	94	22	0	5	121	14.2
2	98	26	0	5	129	15.2

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,679	40.00	67,160
4	1,625		65,000
5	1,693		67,720
6	1,682		67,280
7	1,675		67,000
8	1,794		71,760
9	1,751		70,040
10	1,781		71,240
11	1,732		69,280
12	1,742		69,680
1	1,786		71,440
2	1,737		69,480
計	20,677		827,080

5 高額介護サービス費の状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件 数	159	220
	支 給 額	1,712,370	4,617,035
利用者負担第3段階	件 数	134	621
	支 給 額	1,246,364	4,733,371
利用者負担第2段階	件 数	3	1,164
	支 給 額	29,931	15,183,714
利用者負担第1段階	件 数	0	155
	支 給 額	0	1,774,670
合 計	件 数	296	2,160
	支 給 額	2,988,665	29,297,455

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区分		
現役並み所得者	件 数	7
	支 給 額	322,241
一般	件 数	31
	支 給 額	1,274,947
低所得者Ⅱ	件 数	56
	支 給 額	1,688,778
低所得者Ⅰ	件 数	59
	支 給 額	1,426,445
合 計	件 数	153
	支 給 額	4,712,411

7 特別給付費の状況

(単位：件・円)

紙おむつ支給	件 数	84
	支 給 額	2,924,559

※件数は年間延べ件数

8 特定入所者介護サービス費の状況

(単位：件・円)

		食費	居住費	計
施設入所	福祉施設	件 数	427	430
		支 給 額	6,246,467	8,076,829
	保健施設	件 数	125	125
		支 給 額	1,559,060	681,768
	療養型施設	件 数	2	2
		支 給 額	57,350	434
短期入所	医療院	件 数	34	34
		支 給 額	641,490	7,077
	福祉施設	件 数	23	23
		支 給 額	57,424	191,276
	保健施設	件 数	3	4
		支 給 額	3,385	2,569
	療養型施設	件 数	0	0

		支 給 額	0	0	0
医 療 院	件 数	0	0	0	0
	支 給 額	0	0	0	0
合 計	件 数	614	618	1, 232	
	支 給 額	8, 565, 176	8, 960, 403	17, 525, 579	

9 保険料収納状況

(単位:円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調 定 額	303, 115, 400	22, 291, 600	2, 017, 700	327, 424, 700
收 納 額	303, 268, 800	21, 179, 200	386, 200	324, 834, 200
還付未済額	153, 400	0	0	153, 400
不納欠損額	0	0	571, 100	571, 100
未 収 額	0	1, 112, 400	1, 060, 400	2, 172, 800
收 納 率	100. 05%	95. 01%	19. 14%	99. 21%

10 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
255, 613, 097	3, 112, 558	57, 240, 000	201, 485, 655

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位:円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2, 372, 960	0	0	2, 372, 960

※ 財政安定化基金については、平成 25 年度から令和 6 年度までは拠出金なし

11 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開 催 年月日	出 席 委員数	審 議 事 項
令和 6 年 7 月 31 日	13 名	第 1 回鳩山町介護保険運営委員会 (1) 正副会長の選任について (2) 第 9 期鳩山町高齢者福祉総合計画について (3) 令和 6 年度介護保険料の改正について (4) 令和 5 年度鳩山町介護保険特別会計決算について (5) 居宅介護支援事業所の指定について (6) 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務委託事業所について (7) 介護保険ガイドについて (8) 今後の予定について
令和 6 年 11 月 27 日	14 名	第 2 回鳩山町介護保険運営委員会 (1) 第 8 期高齢者福祉総合計画に関する取組等の評価について (2) 令和 5 年度 介護支援ボランティア活動実績等について (3) 令和 5 年度 要介護認定について (4) 令和 6 年度 鳩山町介護保険特別会計執行状況について (5) 令和 6 年度 鳩山町介護給付費等適正化に対する取組について (6) 地域密着型サービスについて (7) 地域密着型サービス事業所の指定更新について • 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サザンケア（毛呂山町） (8) 令和 7 年度鳩山町介護保険特別会計予算案について
令和 7 年 2 月 26 日	13 名	第 3 回鳩山町介護保険運営委員会 (1) 令和 7 年度鳩山町介護保険特別会計予算案について (2) 令和 7 年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について (3) 令和 7 年度 鳩山町地域包括支援センター運営方針（案）について (4) 地域密着型（介護予防）サービス事業所等の指定について (5) 総合事業の指定について

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位 : 千円)

区分	5年度		6年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	268,029	84.2%	303,354	84.8%	35,325
繰入金	48,765	15.3%	52,545	14.7%	3,780
繰越金	1,413	0.4%	1,449	0.4%	36
諸収入	167	0.1%	451	0.1%	284
歳入合計	318,374	100.0%	357,799	100.0%	39,425

イ 歳出

(単位 : 千円)

区分	5年度		6年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	3,554	1.1%	3,602	1.0%	48
後期高齢者広域連合納付金	313,101	98.8%	352,847	98.9%	39,746
諸支出金	271	0.1%	507	0.1%	236
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	316,926	100.0%	356,956	100.0%	40,030

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位 : 円)

区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定期額	212,915,400	91,087,700	953,400	304,956,500
収納額	213,096,700	89,828,900	396,500	303,322,100
還付未済額	181,300	32,100	0	213,400
不納欠損額	0	0	30,700	30,700
未納額	0	1,290,900	526,200	1,817,100
収納率	100.0%	98.6%	41.6%	99.4%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区分	人 数
保険料賦課総数(延べ人数)	3,798人
均等割7割軽減	1,122人
〃 5割軽減	453人
〃 5割軽減(被扶養者)	19人
〃 2割軽減	635人

(4) 保険料の減免措置

申請事由	申請件数	決定件数	減免額
災害	2	2	5,100円

2 被保険者の状況

(年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
12,729人	3,606人	28.3%

3 診療報酬請求の状況

(年度末数値) (単位:件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	32,455,312	959,075,494,591	819,418,859,387	46,603,506,120
鳩山町	98,772	2,931,166,073	2,486,236,592	150,243,897

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 48,887,993円	県負担金 (総事業費 × 3 / 4)	36,665,994円
	町負担金 (総事業費 × 1 / 4)	12,221,999円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	3,657,000円
--------------------------	------------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	年度別 種目別				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	給水区域内人口(人)	13,256	13,118	12,906	12,729
2	現在給水人口(人)	13,243	13,108	12,899	12,719
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	6,035	6,069	6,065	6,092
5	総配水量(m³)	1,675,234	1,657,014	1,699,891	1,620,132
6	有収水量(m³)	1,507,262	1,475,235	1,466,987	1,434,869
7	無収水量(m³)	60,573	61,872	72,064	59,981
8	無効水量(m³)	107,399	119,907	160,840	125,282
9	有収率(%)	90.0	89.0	86.3	88.6
10	一日最大配水量(m³)	5,810	5,115	5,141	4,970
11	一日平均配水量(m³)	4,590	4,540	4,657	4,439
12	一人一日最大配水量(㍑)	439	390	399	391
13	一人一日平均配水量(㍑)	347	346	361	349
14	給水原価(円)	153.36円	154.53円	161.20円	167.42円
15	供給単価(円)	142.39円	142.33円	143.32円	144.28円
16	資本費(円)	66.93円	62.06円	72.58円	74.83円

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件 数	地区名	件 数
大橋	216	松ヶ丘一丁目	268
奥田	41	松ヶ丘二丁目	227
須江	81	松ヶ丘三丁目	265
竹本	79	松ヶ丘四丁目	235
泉井	188	楓ヶ丘一丁目	258
高野倉	21	楓ヶ丘二丁目	348
上熊井	56	楓ヶ丘三丁目	252
下熊井	122	楓ヶ丘四丁目	291
小用	490	鳩ヶ丘一丁目	297
大豆戸	353	鳩ヶ丘二丁目	314
赤沼	530	鳩ヶ丘三丁目	253
今宿	331	鳩ヶ丘四丁目	108
石坂	193	鳩ヶ丘五丁目	138
鳩山団地	137	合 計	6,092

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

月 工事店	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有) 山口工事									1				1
(有) 戸口設備		1	1				1	1					4
(株) 根岸土木工業	2		1	1	4	1		2	3		4	1	19
(株) A Q C I V									1				1
南雲設備	1	1		2	2	3		1				1	11
八巻設備					2	3		1					6
(有) 平田設備工業		1			1			1	2				5
本州建設株					1	2	2	4					9
上下水道課		1											1
計	3	4	2	3	10	9	3	10	7	0	4	2	57

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

項目 月	開始	中止	変更	合計
4月	18	15	16	49
5月	22	19	10	51
6月	8	10	13	31
7月	18	18	17	53
8月	18	23	11	52
9月	8	6	10	24
10月	16	13	11	40
11月	11	11	7	29
12月	17	17	15	49
1月	12	17	26	55
2月	10	16	16	42
3月	25	20	11	56
合計	183	185	163	531

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数(件)	振替件数(件)	委託金額(円)	振替金額(円)
埼玉りそな銀行	11,826	11,712	103,326,819	102,151,493
りそな銀行	232	223	1,806,751	1,762,647
埼玉中央農業協同組合	4,057	3,965	29,079,577	28,400,319
みずほ銀行	2,542	2,498	29,172,891	28,812,998
武蔵野銀行	1,405	1,357	20,372,167	19,732,477
埼玉県信用金庫	3,107	3,055	25,747,515	25,207,993
ゆうちょ銀行	6,869	6,779	49,857,253	49,192,036
飯能信用金庫	458	448	3,963,622	3,873,302
三井住友銀行	618	611	12,617,340	12,567,356
東和銀行	305	293	2,509,277	2,444,516
中央労働金庫	144	143	1,123,588	1,119,562
コンビニエンスストア全般	—	2,940	—	15,242,241
合計	31,563	34,024	279,576,800	290,506,940

6 検針委託費用

業者名	検針件数	委託費
(株)新明	30,927件	2,941,487円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550円/件	中止手数料 800円/件	指定申請手数料 10,000円/件	その他		合計
5年度	74件	156件	17件	2件		249件
	188,700円	124,800円	170,000円	400円		483,900円
6年度	59件	139件	18件	1件		217件
	150,450円	111,200円	180,000円	200円		441,850円
加入金	口径13mm 100,000円/件	口径20mm 200,000円/件	口径25mm 400,000円/件	口径40mm 1,400,000円/件	口径変更	合計
5年度	1件	25件	0件	0件(口径50mm)	7件	33件
	100,000円	5,000,000円	0円	0円	700,000円	5,800,000円
6年度	0件	21件	0件	0件(口径50mm)	0件	21件
	0円	4,200,000円	0円	0円	0円	4,200,000円

8 年度別及び月別使用水量

(単位 : m³)

月別 年度	4~5	6~7	8~9	10~11	12~1	2~3	合 計
01	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475
02	256,219	253,582	269,961	257,819	257,078	241,772	1,536,431
03	256,884	255,657	256,126	250,056	251,748	254,199	1,524,670
04	246,077	254,405	246,285	244,867	248,345	235,256	1,475,235
05	244,252	251,237	250,570	240,507	244,953	235,468	1,466,987
06	240,774	243,335	245,688	232,573	242,942	229,557	1,434,869

9 配水量及び有収水量

項目 年度	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
01	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4
02	1,687,946	1,536,431	91.0	1,417,490	270,456	16.0
03	1,675,234	1,507,262	90.0	1,414,037	261,197	15.6
04	1,657,014	1,475,235	89.0	1,414,771	242,243	14.6
05	1,699,891	1,466,987	86.3	1,420,131	279,760	16.5
06	1,620,132	1,434,869	88.6	1,413,456	206,676	12.8

10 電力使用量一覧表

(単位 : KWh)

月 施設	4	5	6	7	8	9
取水井戸	3,627	4,243	4,032	4,413	3,324	3,200
池田浄水場	7,947	8,117	8,497	8,953	8,498	7,482
県水配水場	290	277	346	368	350	371
大平配水場	252	269	245	218	155	163
上沢配水場	375	366	370	354	364	356
計	12,491	13,272	13,490	14,306	12,691	11,572

月 施設	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,434	4,530	4,170	5,067	4,535	3,687	49,262
池田浄水場	8,598	9,394	8,968	9,660	9,160	7,351	102,625
県水配水場	394	382	296	306	301	273	3,954
大平配水場	255	255	243	288	256	246	2,845
上沢配水場	371	390	385	398	394	343	4,466
計	14,052	14,951	14,062	15,719	14,646	11,900	163,152

11 薬品購入量 次亜塩素酸ナトリウム 1,800 リッ

12 経営指標一覧

項目		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務に関する分析	1 施設利用率	<u>1日平均配水量(4,439)</u> 1日配水能力 (5,700) × 100	79.65%	81.47%	77.88%
	2 最大稼動率	<u>1日最大配水量(4,970)</u> 1日配水能力 (5,700) × 100	89.74%	90.19%	87.19%
	3 負荷率	<u>1日平均配水量(4,439)</u> 1日最大配水量(4,970) × 100	88.76%	90.33%	89.32%
	4 有収率	<u>年間総有収水量(1,434,869)</u> 年間総配水量 (1,620,132) × 100	89.03%	86.30%	88.56%
	5 普及率	<u>現在給水人口(12,719)</u> 行政区域内人口(12,729) × 100	99.92%	99.95%	99.92%
	6 給水原価(円/m³)	経常費用(262,842,328) — 受託工事費等(22,611,737) 年間総有収水量(1,434,869)	154.53 円	161.20 円	167.42 円
	7 供給単価(円/m³)	<u>給水収益(207,023,050)</u> 年間総有収水量(1,434,869)	142.33 円	143.34 円	144.28 円
	8 1人1日最大配水量	<u>1日最大配水量(4,970)</u> 現在給水人口(12,719) × 1,000	390 リッ	399 リッ	391 リッ
	9 1人1日平均配水量	<u>年間総配水量(1,620,132) × 1,000</u> 現在給水人口(12,719) × 365	346 リッ	360 リッ	349 リッ
収益に関する分析	10 総収益対総費用比率	<u>総収益(244,822,848)</u> 総費用(262,842,328) × 100	100.34%	96.27%	93.14%
	11 経常収益対経常費用比率	<u>経常収益(244,822,848)</u> 経常費用(262,842,328) × 100	100.34%	96.63%	93.14%
	12 営業収益対営業費用比率	<u>営業収益(221,774,895)</u> 営業費用(267,727,418) × 100	89.84%	86.80%	82.84%
費用に関する分析	13 資本費(円/m³)	<u>減価償却費(86,201,099) + 支払利息等(43,766,567)</u> <u>-長期前受金戻入(22,599,857)</u> 年間総有収水量(1,434,869)	62.06 円	72.58 円	74.83 円
	14 企業債償還元金対減価償却費比率	<u>企業債償還元金(873,456)</u> 減価償却費(86,201,099) × 100	6.01%	2.03%	1.01%
	15 企業債償還元金対給水収益比率	<u>企業債償還元金(873,456)</u> 給水収益(207,023,050) × 100	2.47%	0.85%	0.42%
	16 企業債利息対給水収益比率	<u>企業債利息(114,910)</u> 給水収益(207,023,050) × 100	0.16%	0.08%	0.06%
	17 企業債元利償還金対給水収益比率	<u>企業債元利償還金(988,366)</u> 給水収益(207,023,050) × 100	2.64%	0.93%	0.48%

項目		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財務の 安全性 に関する 分析	18 流動比率	流動資産(698,876,188) 流動負債 (41,162,307) ×100	862.61%	882.50%	1,697.85%
	19 当座比率	現金預金(669,929,446)+未収金(11,003,812) 流動負債 (41,162,307) ×100	857.95%	877.67%	1,654.26%
	20 現金比率	現金預金(669,929,446) 流動負債 (41,162,307) ×100	840.85%	863.34%	1,627.53%
	21 自己資本比率	自己資本金(1,887,813,118)+剰余金(559,566,890)+ 当年度純利益(△18,019,480) 負債・資本合計(2,895,489,550) ×100	82.92%	83.37%	83.90%
	22 固定資産対長期資本比率	固定資産(2,196,613,362) 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 (2,854,327,243) ×100	77.51%	78.00%	76.96%
	23 固定資産構成比率	固定資産(2,196,613,362) 固定資産+流動資産(2,895,489,550) ×100	75.29%	75.87%	75.86%
	24 固定資産回転率	営業収益-受託工事収益(221,650,031) (期首固定資産+期末固定資産)÷2(2,200,691,537)	0.102回	0.101回	0.101回
	25 固定比率	固定資産(2,196,613,362) 自己資本金(1,887,813,118)+剰余金(559,566,890) ×100	90.83%	90.65%	89.75%
	26 自己資本回転率	営業収益-受託工事収益(221,650,031) (期首自己資本金+期末自己資本金)÷2(1,886,917,787)	0.122回	0.121回	0.117回
	27 減価償却率	当年度減価償却費(86,201,099) 有形固定資産+無形固定資産-土地+当年度減価償却費(2,281,262,255) ×100	3.76%	3.82%	3.78%
	28 流動資産回転率	営業収益-受託工事収益(221,650,031) (期首流動資産+期末流動資産)÷2(704,781,007)	0.312回	0.314回	0.314回
	29 未収金回転率	営業収益-受託工事収益(221,650,031) (期首未収金+期末未収金)÷2(11,272,418)	17.83回	17.33回	19.66回
	30 総資本利益率	当年度純利益(△18,019,480) (期首総資本+期末総資本)÷2(2,920,483,757) ×100	0.03%	△0.33%	△0.62%
	31 利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費(114,910) 企業債等(22,326,544) ×100	1.32%	0.71%	0.51%
生産性 に関する 分析	32 職員1人当たり給水人口	現在給水人口(12,719) 損益勘定職員数(4)	3,277人	3,225人	3,180人
	33 職員1人当たり給水量	年間総有収水量(1,434,869) 損益勘定職員数(4)	368,809 m³	366,747 m³	358,717 m³
	34 職員1人当たり営業収益	営業収益(221,774,895) 損益勘定職員数(4)	57,131千円	56,823千円	55,444千円
	35 給水量1万/日当たりの職員数	損益勘定職員数(4) 年間総有収水量1,434,869÷365日÷10,000(0.393)	9.90人	9.98人	10.18人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位:円) 税抜き

款	節	令和5年度	令和6年度	比較増減
事業収益		253,343,824	244,822,848	△8,520,976
	水道料	210,277,072	207,023,050	△3,254,022
	加入金	5,800,000	4,200,000	△1,600,000
	受託工事収益	118,600	124,864	6,264
	材料売却収益	9,900	11,880	1,980
	手数料	493,650	445,650	△48,000
	雜収益	10,591,904	9,969,451	△622,453
	預金利息	38,265	288,089	249,824
	長期前受金戻入	25,708,083	22,599,857	△3,108,226
	その他雜収益	306,350	160,007	△146,343
事業費		263,161,763	262,842,328	△319,435
	給料	18,844,800	17,887,200	△957,600
	手当	9,390,487	9,577,263	186,776
	賞与引当金	2,481,000	2,266,000	△215,000
	報酬	903,805	1,932,014	1,028,209
	法定福利費	8,233,811	8,602,498	368,687
	法定福利費引当金	469,000	431,000	△38,000
	旅費	1,839	1,075	△764
	被服費	0	0	0
	備消品費	906,712	1,154,386	247,674
	燃料費	113,899	112,068	△1,831
	光熱水費	323,709	371,598	47,889
	印刷製本費	377,000	513,300	136,300
	通信運搬費	1,280,275	1,347,048	66,773
	委託料	11,216,115	14,644,690	3,428,575
	手数料	3,152,800	3,683,780	530,980
	賃借料	2,546,149	2,538,097	△8,052
	修繕費	14,818,190	13,729,463	△1,088,727
	工事請負費	0	0	0
	路面復旧費	4,720,000	4,729,000	9,000
	材料費	1,073,842	825,793	△248,049
	動力費	4,283,802	3,662,490	△621,312
	菓品費	468,000	454,150	△13,850
	会費負担金	99,155	106,780	7,625
	受水費	87,735,694	87,323,314	△412,380
	保険料	239,013	264,633	25,620
	雜費	24,819	40,382	15,563
	有形固定資産減価償却費	84,836,651	82,883,041	△1,953,610
	無形固定資産減価償却費	3,318,058	3,318,058	0
	固定資産除却費	0	226,297	226,297
	企業債利息	165,166	114,910	△50,256
	その他雜支出	163,992	0	△163,992
	貸倒引当金	0	102,000	102,000
	固定資産売却損	973,980	0	△973,980

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				30,000,000	
	1 企業債			30,000,000	
		1 企業債		30,000,000	
			1 企業債	30,000,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				49,122,076	
	1 建設改良費			48,248,620	
		1 事務費		17,811,080	
			給料	7,998,000	
			手当	3,363,715	
			賞与引当金繰入額	888,000	
			法定福利費	3,239,455	
			法定福利費引当金繰入額	174,000	
			旅費	2,010	
			被服費	0	
			備消品費	191,226	
			燃料費	37,674	
			委託料	1,917,000	
		2 配水施設費		30,371,000	
			工事請負費	30,371,000	
		3 営業設備費		66,540	
			量水器費	66,540	
	2 企業債償還金			873,456	
		1 企業債償還金		873,456	
			企業債償還金	873,456	

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,817,181,484 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,887,813,118 円	

16 工事請負等契約状況

(単位:円)

工事名	概要	金額	業者名
池田浄水場塩素注入ポンプ交換工事 (石坂地内)	塩素注入ポンプ交換工1台 電気結線工一式 塩素注入ポンプ運転調整工一式	1,320,000	三協工業(株) 北関東営業所
大平配水場配水流量計変換器更新工事 (中部・上沢) (松ヶ丘地内)	電磁流量計変換器更新1基 変換器仮設工(復旧含む)一式 取付配線工一式 試験調整工一式	2,310,000	三協工業(株) 北関東営業所
中央監視施設更新工事 (大豆戸地内外)	中央監視施設更新工事一式 監視装置 1台 プリンタ 1台 汎用 UPS 1台 テレメータ収納盤機能増設一式 配水場監視盤機能増設一式 試運転調整一式 その他工事一式	85,800,000	三協工業(株) 北関東営業所
鳩山町配水場進相コンデンサ交換工事 (松ヶ丘地内)	進相コンデンサ交換 2基	547,800	三協工業(株) 北関東営業所
漏水修理箇所等舗装本復旧工事 (鳩山町全域)	舗装工事 舗装工 23 箇所 表層工 再生密粒度アスコン 5 cm 386.5 m ² 舗装切断工 152.33m その他工事一式	5,201,900	(株)根岸土木工業
老朽管更新工事 (2401)町道第2770号線外配水管布設替工事 (奥田地内)	配水管布設 L=331.9m 配水管布設工 φ150HPPE L=327.7m φ50HPPE L=4.2m 仕切弁設置工 φ150 3基 φ50 2基 不断水仕切弁設置工 φ150 1基 消火栓設置工 1箇所 給水管切替工 5箇所 その他工事一式	22,404,800	(株)根岸土木工業
老朽管更新工事(2402) 町道第2817号線外配水管布設替工事 (松ヶ丘地内)	配水管布設 L=105m 配水管布設工 φ100HPPE L=92m φ75HPPE L=13m 仕切弁設置工 φ100 1基 φ75 2基 不断水仕切弁設置工 φ100 1基 地下式消火栓設置工 1箇所 給水管切替 7箇所 その他工事一式	7,373,300	(有)金子設備
上沢配水場残留塩素測定器修繕工事 (石坂地内)	残留塩素測定装置制御基板交換工一式 制御基板交換調整工一式 仮設工一式 産業廃棄物処分一式	737,000	三協工業(株) 北関東営業所
合 計		125,694,800	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償還金内訳					未償還元金	未償還利子	未償還
	元金	元金累計	利子	利子累計	元金+利子			元金+利子
令和5年度以前	465,000,000	465,000,000	513,461,811	513,461,811	978,461,811	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	52,326,544	13,249,346	65,575,890
令和7年度	877,830	466,751,286	731,042	514,307,763	1,608,872	51,448,714	12,518,304	63,967,018
令和8年度	882,224	467,633,510	736,142	515,043,905	1,618,366	50,566,490	11,782,162	62,348,652
令和9年度	886,641	468,520,151	731,725	515,775,630	1,618,366	49,679,849	11,050,437	60,730,286
令和10年度	891,079	469,411,230	727,287	516,502,917	1,618,366	48,788,770	10,323,150	59,111,920
令和11年度	895,540	470,306,770	722,826	517,225,743	1,618,366	47,893,230	9,600,324	57,493,554
令和12年度	1,823,431	472,130,201	713,519	517,939,262	2,536,950	46,069,799	8,886,805	54,956,604
令和13年度	1,847,429	473,977,630	689,521	518,628,783	2,536,950	44,222,370	8,197,284	52,419,654
令和14年度	1,871,862	475,849,492	665,088	519,293,871	2,536,950	42,350,508	7,532,196	49,882,702
令和15年度	1,896,738	477,746,230	640,212	519,934,083	2,536,950	40,453,770	6,891,984	47,354,754
令和16年度	1,922,066	479,668,296	614,884	520,548,967	2,536,950	38,531,704	6,277,100	44,808,804
令和17年度	1,947,854	481,616,150	589,096	521,138,063	2,536,950	36,583,850	5,688,004	42,271,854
令和18年度	1,974,114	483,590,264	562,836	521,700,899	2,536,950	34,609,736	5,125,168	39,734,904
令和19年度	2,000,853	485,591,117	536,097	522,236,996	2,536,950	32,608,883	4,589,071	37,197,954
令和20年度	2,028,083	487,619,200	508,867	522,745,863	2,536,950	30,580,800	4,080,204	34,661,004
令和21年度	2,055,811	489,675,011	481,139	523,227,002	2,536,950	28,524,989	3,599,065	32,124,054
令和22年度	2,084,049	491,759,060	452,901	523,679,903	2,536,950	26,440,940	3,146,164	29,587,104
令和23年度	2,112,808	493,871,868	424,142	524,104,045	2,536,950	24,328,132	2,722,022	27,050,154
令和24年度	2,142,098	496,013,966	394,852	524,498,897	2,536,950	22,186,034	2,327,170	24,513,204
令和25年度	2,171,930	498,185,896	365,020	524,863,917	2,536,950	20,014,104	1,962,150	21,976,254
令和26年度	2,202,314	500,388,210	334,636	525,198,553	2,536,950	17,811,790	1,627,514	19,439,304
令和27年度	2,233,261	502,621,471	303,689	525,502,242	2,536,950	15,578,529	1,323,825	16,902,354
令和28年度	2,264,784	504,886,255	272,166	525,774,408	2,536,950	13,313,745	1,051,659	14,365,404
令和29年度	2,296,894	507,183,149	240,056	526,014,464	2,536,950	11,016,851	811,603	11,828,454
令和30年度	2,329,604	509,512,753	207,346	526,221,810	2,536,950	8,687,247	604,257	9,291,504
令和31年度	1,373,324	510,886,077	175,260	526,397,070	1,548,584	7,313,923	428,997	7,742,920
令和32年度	1,402,316	512,288,393	146,268	526,543,338	1,548,584	5,911,607	282,729	6,194,336
令和33年度	1,431,918	513,720,311	116,666	526,660,004	1,548,584	4,479,689	166,063	4,645,752
令和34年度	1,462,146	515,182,457	86,438	526,746,442	1,548,584	3,017,543	79,625	3,097,168
令和35年度	1,493,013	516,675,470	55,571	526,802,013	1,548,584	1,524,530	24,054	1,548,584
令和36年度	1,524,530	518,200,000	24,054	526,826,067	1,548,584	0	0	
合計	518,200,000		526,826,067		1,045,026,067			

下水道事業会計

1 決算内訳

(1) 収益費用明細書

(単位:円) 税抜き

款	項	目	節	令和5年度	令和6年度	比較増減
農業集落排水事業収益	営業収益	農業集落排水使用料	農業集落排水使用料	74,721,950	73,047,457	△1,674,493
		その他の営業収益	雑収益	5,050,495	5,853,795	803,300
		受取利息及び配当金	預金利息	0	368	368
	営業外収益	他会計負担金	一般会計負担金	25,158,091	23,310,371	△1,847,720
		他会計補助金	一般会計補助金	20,000,000	19,400,000	△600,000
		国庫補助金	国庫補助金	0	3,400,000	3,400,000
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	24,512,217	21,066,352	△3,445,865
		雑収益	その他雑収益	986	0	△986
	特別利益	その他特別利益	その他特別利益	0	0	0
浄化槽設置管理事業収益	営業収益			37,248,778	33,337,222	△3,911,556
		浄化槽使用料	浄化槽使用料	9,412,453	10,950,035	1,537,582
	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	33	6,654	6,621
		他会計負担金	一般会計負担金	6,712,787	6,985,633	272,846
		他会計補助金	一般会計補助金	13,086,234	8,179,466	△4,906,768
		国庫補助金	国庫補助金	200,000	100,000	△100,000
		県補助金	県補助金	475,000	200,000	△275,000
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	6,634,513	6,912,757	278,244
		雑収益	その他雑収益	425	2,677	2,252
	特別利益	その他特別利益	その他特別利益	727,333	0	△727,333
営業費用				52,201,693	53,164,919	963,226
	処理場費	管渠費	工事請負費	5,232,000	3,309,000	△1,923,000
		備消品費		364,100	401,291	37,191
		光熱水費		2,656,444	3,088,233	431,789
		通信運搬費		199,712	115,340	△84,372
		委託料		4,343,030	5,047,497	704,467
		手数料		32,000	32,000	0
		修繕費		0	595,000	595,000
		損害保険料		98,562	98,562	0

農業 集落 排水 事業 費用		業務費	委託料	492,000	464,000	△28,000
			手数料	9,400	11,378	1,978
		総係費	給料	4,388,400	4,438,800	50,400
			手当	1,719,410	1,892,477	173,067
			賞与引当金繰入額	596,000	614,000	18,000
			法定福利費	1,829,589	1,464,755	△364,834
			法定福利費引当金繰入額	484,000	122,000	△362,000
			旅費	0	0	0
			通信運搬費	0	6,182	6,182
			委託料	150,000	5,640,000	5,490,000
			負担金	5,000	5,000	0
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	21,594,016	20,128,837	△1,465,179
			資産減耗費	固定資産除却費	541,589	△2,522,847
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,564,075	3,180,371	△383,704
			雜支出	0	0	0
			その他雜支出	666,388	1,251,119	584,731
		特別損失	過年度損益修正損	0	717,488	717,488
			その他特別損失	713,131	0	△713,131
		予備費	予備費	0	0	0
淨化槽設置管理事業費用				28,827,405	24,961,902	△3,865,503
		當業費用	管渠費	備消品費	819,800	684,000
			委託料	9,316,500	9,032,900	△283,600
			手数料	1,313,000	1,337,000	24,000
			修繕費	363,700	249,500	△114,200
			補助金	675,000	300,000	△375,000
		業務費	委託料	452,000	461,000	9,000
			手数料	15,600	17,083	1,483
		総係費	給料	3,381,600	2,640,000	△741,600
			手当	1,409,144	663,090	△746,054
			賞与引当金繰入額	432,000	454,000	22,000
			法定福利費	1,373,322	626,406	△746,916
			法定福利費引当金繰入額	355,000	87,000	△268,000
			旅費	0	0	0
			備消品費	65,381	62,632	△2,749
			通信運搬費	60,910	36,182	△24,728
			委託料	150,000	0	△150,000

		使用料及び賃借料	0	0	0
	減価償却費	有形固定資産 減価償却費	6,668,316	6,946,560	278,244
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	1,210,705	1,218,099	7,394
	雑支出	その他雑支出	251,598	146,450	△105,148
特別損失	その他特別損失	その他特別損失	513,829	0	△513,829
予備費	予備費	予備費	0	0	0

(2) 資本的収支明細書

(単位:円) 税抜き

款	項	目	節	令和5年度	令和6年度	比較増減
農業集落排水事業資本的収入				34,796,629	27,174,060	△7,622,569
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	22,271,629	22,647,560	375,931
	他会計補助金	他会計補助金	他会計補助金	8,600,000	3,026,500	△5,573,500
	受益者負担金及び分担金	分担金	分担金	3,925,000	1,500,000	△2,425,000
浄化槽設置管理事業資本的収入				14,411,561	13,529,844	△881,717
	企業債	企業債	企業債	4,600,000	4,400,000	△200,000
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	1,090,000	1,090,000	0
	他会計補助金	他会計補助金	他会計補助金	3,377,361	3,520,044	142,683
	補助金	補助金	国庫補助金	3,690,000	3,058,000	△632,000
			県補助金	600,000	300,000	△300,000
	受益者負担金及び分担金	分担金	分担金	1,054,200	1,161,800	107,600
農業集落排水				33,488,629	27,174,060	△6,314,569
	建設改良費	農業集落排水管渠建設改良費	工事請負費	2,692,000	854,700	△1,837,300
		処理場建設改良費	修繕費	8,525,000	3,671,800	△4,853,200

事業 資本 的 支 出	企業債 償還金	企業債償還金	企業債償還金	22,271,629	22,647,560	375,931
	予備費	予備費	予備費	0	0	0
淨化槽 設置管理 事業資本 的支 出				13,502,261	13,529,844	27,583
	建設改 良費	淨化槽建設改 良費	工事請負費	9,093,000	8,979,300	△113,700
企業債 償還金	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	4,409,261	4,550,544	141,283

2 企業債償還金年次表

(単位:円)

年 度	元 金	利 子	元利債還金	未償還元金
令和 6 年度	27,198,104	4,398,470	31,596,574	266,511,880
令和 7 年度	27,683,605	4,043,129	31,726,734	238,828,275
令和 8 年度	28,228,956	3,594,334	31,823,290	210,599,319
令和 9 年度	28,850,508	3,130,835	31,981,343	181,748,811
令和 10 年度	29,462,779	2,657,418	32,120,197	152,286,032
令和 11 年度	29,830,224	2,174,120	32,004,344	122,455,808
令和 12 年度	30,037,688	1,684,580	31,722,268	92,418,120
令和 13 年度	19,194,016	1,239,944	20,433,960	73,224,104
令和 14 年度	14,132,135	959,971	15,092,106	59,091,969
令和 15 年度	7,336,969	770,237	8,107,206	51,755,000
令和 16 年度	4,835,929	659,331	5,495,260	46,919,071
令和 17 年度	4,907,468	587,792	5,495,260	42,011,603
令和 18 年度	4,980,222	515,038	5,495,260	37,031,381
令和 19 年度	5,054,218	441,042	5,495,260	31,977,163
令和 20 年度	4,537,927	368,871	4,906,798	27,439,236
令和 21 年度	3,943,213	307,925	4,251,138	23,496,023
令和 22 年度	3,627,315	257,325	3,884,640	19,868,708
令和 23 年度	3,226,949	213,859	3,440,808	16,641,759
令和 24 年度	2,804,549	178,071	2,982,620	13,827,210
令和 25 年度	2,482,389	148,987	2,631,376	11,354,821
令和 26 年度	2,016,442	125,210	2,141,652	9,338,379
令和 27 年度	1,718,761	107,245	1,826,006	7,619,618
令和 28 年度	1,375,782	92,368	1,468,150	6,243,836
令和 29 年度	1,177,826	78,964	1,256,790	5,066,010

令和 30 年度	1, 058, 227	66, 497	1, 124, 724	4, 007, 783
令和 31 年度	968, 000	54, 480	1, 022, 480	3, 039, 783
令和 32 年度	925, 758	42, 708	968, 466	2, 114, 025
令和 33 年度	822, 415	31, 025	853, 440	1, 291, 610
令和 34 年度	632, 601	19, 949	652, 550	659, 009
令和 35 年度	435, 411	10, 427	445, 838	223, 598
令和 36 年度	223, 598	3, 528	227, 126	0
合 計	293, 709, 984	28, 963, 680	322, 673, 664	

3 農業集落排水事業

(1) 事業概要

実 施 地 区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）			
処 理 施 設	1ヶ所（大橋地内）			
中継ポンプ場	12ヶ所			
供 用 開 始	平成 18 年 4 月 3 日			
加 入 戸 数 (計画戸数)	295 戸 (231 戸)	接続完了戸数 (接続率)	261 戸 (88.47%)	処理人口 (計画処理人口)
				743 人 (890 人)

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
処理施設保守点検業務委託	処理施設管理一式	1, 716, 000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	1, 320, 000	㈱第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2, 417, 241	笛沼商事(株)
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	464, 000	鳩山町水道事業
維持管理適正化計画策定業務	計画策定等	6, 204, 000	埼玉県土地改良 事業団体連合会

(3) 工事

ア 建設改良費

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
公共樹設置工事 (R6-1 工区)	公共樹設置 N=1 ヶ所	249, 700	㈱ソーマ
公共樹設置工事 (R6-2 工区)	公共樹設置 N=1 ヶ所	605, 000	SOUWA 設備(株)
ばっ気槽プロワ (N0. 2) 交換工事	ばっ気槽プロワ交換、試運転調整	825, 000	ドリコ(株)
ポンプ施設通報装置交換工事	ポンプ施設 2箇所 (P3, P6) の通報装置 交換、試運転調整	1, 628, 000	㈱第一テクノ 関東支店

汚泥引抜ポンプ (No. 2) 交換工事	汚泥引抜ポンプ交換、試運転調整	858,000	ドリコ(株)
脱離液ポンプ交換工事	脱離液ポンプ 2 台交換、試運転調整	360,800	ドリコ(株)

イ その他工事

工事名	工事概要	請負額(円)	請負業者
マンホール周辺舗装復旧工事	舗装復旧工 マンホール蓋調整工 一式	2,512,400	(株)根岸土木工業
農業集落排水舗装本復旧工事 (R6-1 工区)	舗装復旧工 区画線工 一式	1,127,500	(株)武田衛土建工業
クリーン施設主幹ブレーカー等交換工事	主幹ブレーカー、シーケンサ交換	550,000	ドリコ(株)

(4) 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 2件 1,500,000円
- ・滞納繰越分分担金 1件 (1名) 55,000円

(5) 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	S S (浮遊物質)	T - N (全窒素量)	T - P (全磷量)
排出基準	10mg/ヶ月以下	15mg/ヶ月以下	15mg/ヶ月以下	10mg/ヶ月以下	1mg/ヶ月以下
令和6年度平均	3.7	5.3	11.9	7.8	1.3

4 净化槽設置管理事業

(1) 净化槽町整備推進事業

(単位:基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	7	1	0	8
標準設置型 (内転換数)	6 (1)	1 (0)	0 (0)	7 (1)
耐荷重設置型 (内転換数)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
設置地区内訳	小用 3 大豆戸 3 石坂 1	大豆戸 1		小用 3 大豆戸 4 石坂 1

(2) 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	受注業者
浄化槽使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	461,000	鳩山町水道事業

(3) 公共浄化槽保守点検業務

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託額(円)
(有)安川商事	57基	41基	14基	2,120,030
(有)新東	10基	4基	1基	281,600
毛呂山清掃(株)	27基	12基	2基	759,660
笛沼商事(株)	18基	4基	1基	414,920
(株)AQCIV	41基	19基	5基	1,199,880
合 計	153基	80基	23基	4,776,090

(4) 公共浄化槽清掃業務

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託額(円)
(有)安川商事	29基	16基	3基	1,531,200
(有)新東	10基	4基	1基	476,300
毛呂山清掃(株)	15基	6基	2基	738,100
笛沼商事(株)	15基	4基	0基	577,500
(株)AQCIV	38基	17基	4基	1,837,000
合 計	107基	47基	10基	5,160,100

※令和6年度に清掃を実施した基数

(5) 浄化槽設置工事

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負額(円)
(株)AQCIV	0基	1基	0基	927,300
SOUWA設備(株)	3基	0基	0基	2,418,900
(有)岡設備工業	2基	0基	0基	1,947,000
(有)飯村設備工業	1基	0基	0基	806,300
(株)いいま	1基	0基	0基	806,300
合 計	7基	1基	0基	6,905,800

(6) 浄化槽本体購入

購入先業者	5人槽	7人槽	10人槽	購入額(円)
フジクリーン工業 (株)	7基	1基	0基	2,073,500

(7) 浄化槽法法定検査

検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会が実施

浄化槽法第7条検査件数 9件 検査手数料 117,000円

浄化槽法第11条検査件数 244件 検査手数料 1,220,000円

(8) 分担金及び負担金収入内訳

・新規加入分担金 8件 1,161,800円

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和28年総理府令第32号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

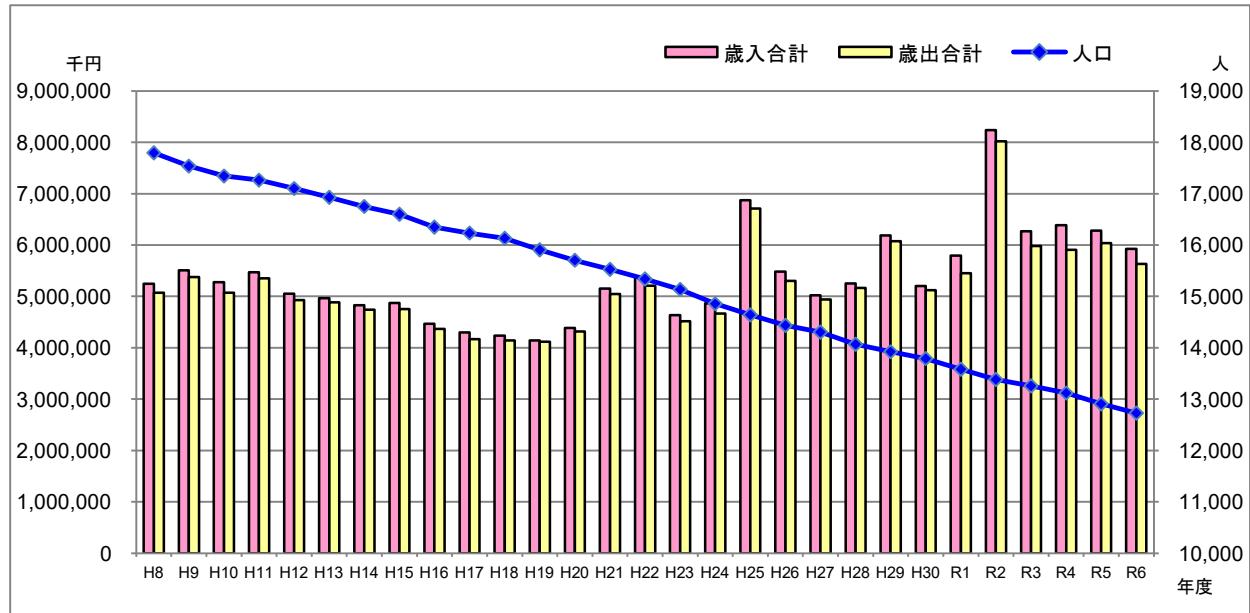
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	5,926,976	6,277,690	△350,714	△5.6%
歳出総額	5,633,726	6,038,856	△405,130	△6.7%
歳入歳出差引	293,250	238,834	54,416	22.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	32,125	27,145	4,980	18.3%
実質収支	261,125	211,689	49,436	23.4%
単年度収支	49,436	△53,554	102,990	192.3%
積立金	477	159,368	△158,891	△99.7%
地方債繰上償還	0	0	0	-
積立金取崩し額	20,237	0	20,237	皆増
実質単年度収支	29,676	105,814	△76,138	△72.0%

I 島山町財政の推移

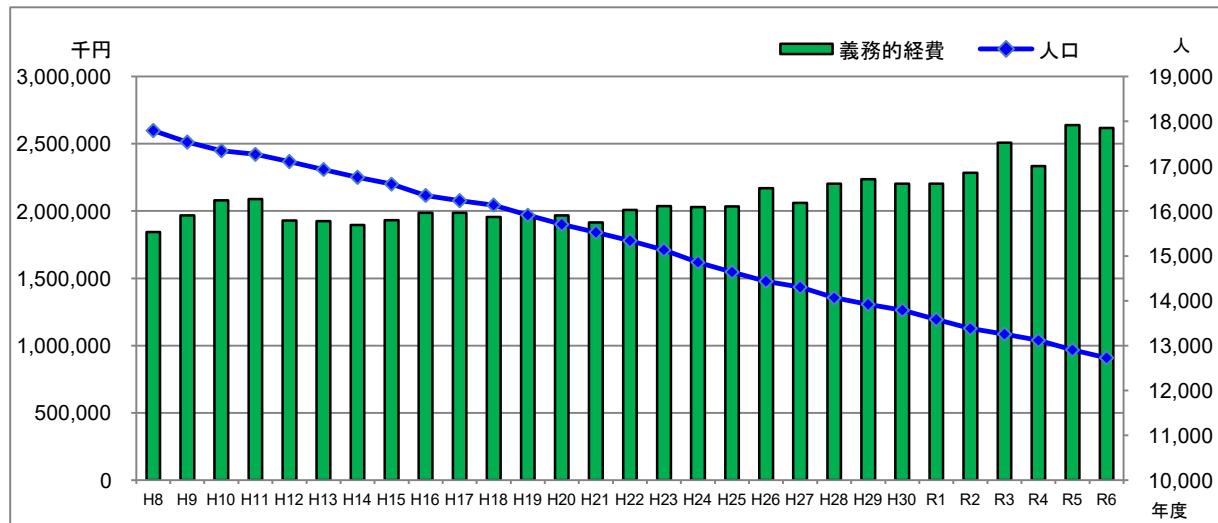
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成 8 年度から令和 6 年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成 6 年度の約 1 万 8 千人をピークに減少しています。また、財政規模では、令和元年度以前は概ね 50 億円台で推移しており、令和 6 年度は 59 億 2,697 万 6 千円の決算額となりました。傾向としては、平成 8 年度から平成 19 年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成 21 年度以降は、平成 25 年度、平成 29 年度、令和元年度から令和 6 年度までを除いて、概ね 46 億円から 54 億円の財政規模で推移しています。なお、平成 25 年度は地域の元気臨時交付金事業や学校施設環境改善交付金事業、平成 29 年度は平成 28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業、令和 2 年度は特別定額給付金事業や泉井交流体験エリア整備事業などの実施により、財政規模は大きくなっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

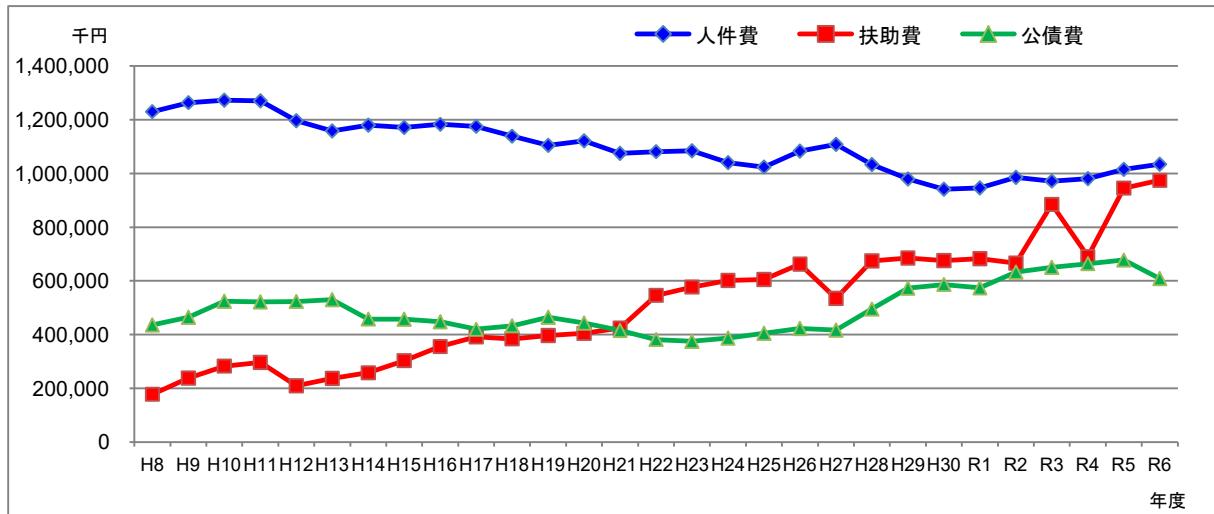


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、平成11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、平成21年度まで19億円台でしたが、平成22年度以降は20億円を超える、令和6年度は26億1,679万3千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

以下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移になります。

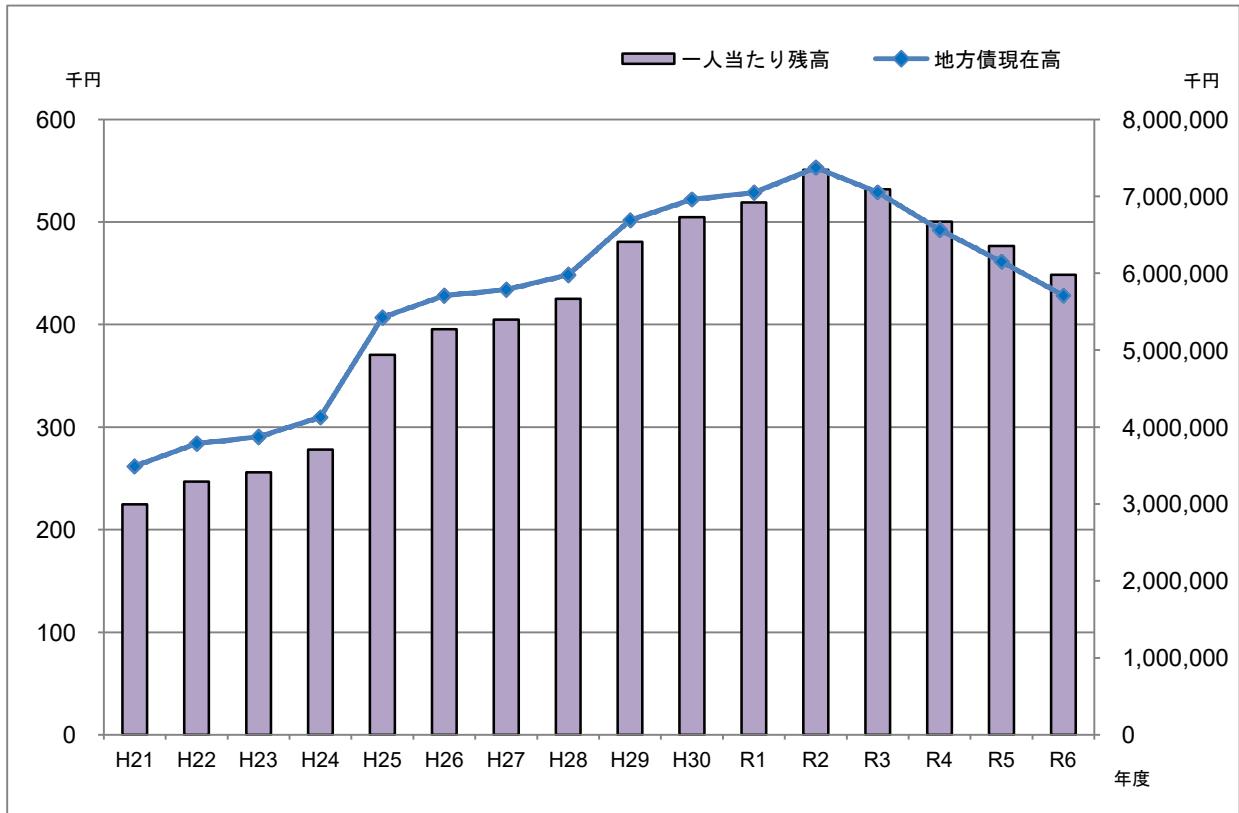


人件費は、平成10年度の約12億7千万円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にありました。しかし、令和2年度に会計年度任用職員制度の施行などの影響により増加し、令和6年度においても10億3,401万5千円と前年度に比べ増加となっています。

公債費については、平成14年度以降、平成23年度までは減少傾向を示しておりましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債を活用していることから増加傾向となっています。令和6年度は過去に発行された町債の償還が進み、6億868万2千円で前年度に比べ6,873万1千円の減少となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあり、令和6年度は介護・特例介護等給付費について、共同生活援助、放課後等デイサービスなど、障害福祉サービスの利用者数及び介護報酬改定による単価の増額に伴う給付費の増加や児童手当などの増加により、前年度に比べ2,880万1千円増加し、9億7,409万6千円となりました。扶助費は、国の政策の影響を大きく受ける経費であり、少子化対策の拡充や高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 21 年度から令和 6 年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから増加傾向にあったため、令和 2 年 10 月に町債残高削減計画を策定し、町債発行の抑制に取り組んでおります。令和 6 年度末現在の地方債残高は 57 億 917 万 8 千円となり、前年度に比べ 4 億 4,214 万 2 千円減少し、臨時財政対策債の残高は 24 億 4,293 万 3 千円で、残高全体の 39.3% を占めております。

また、地方債の一人当たり残高については、令和 2 年度までは地方債残高の増加と人口減少により、増加傾向にありましたが、令和 6 年度は 44 万 7 千円となり、前年度に比べ 5.8% の減少となっています。

なお、令和 5 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 76.5%（県内 23 町村平均 : -%（※比率なし））であり、県内市町村で最も高い比率となっています。

II 島山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、島山町財政の29年間（地方債残高は16年間）の推移を見てきましたが、これからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

令和3年度は、新型コロナワイルスワクチン接種事業や前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などを実施しましたが、泉井交流体験エリア整備事業や特別定額給付金事業などの完了により、前年度に比べ大幅に減少し62億円台の決算額となっております。令和4年度は、これまで私会計で取り扱っていた学校給食食材費の計上や令和4年7月の豪雨により被災した町道や河川等の災害復旧事業などの実施により63億円台の決算額となっております。令和5年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯等への臨時給付金事業等を実施し、前年度に比べ1億866万5千円減少の62億7,769万円の決算額となっております。令和6年度は、前年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金（調整給付）、住民税非課税世帯等への臨時給付金事業等を実施し、前年度に比べ3億5,071万4千円減少の59億2,697万6千円の決算額となっております。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、令和2年度から令和6年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、令和6年度は黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金に積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支については、令和6年度は2,967万6千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査※¹（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】 (単位：千円)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歳入総額	8,235,103	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976
歳出総額	8,022,117	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726
形式収支※ ²	212,986	289,853	476,650	238,834	293,250
繰越財源	39,776	64,670	211,407	27,145	32,125
実質収支※ ³	173,210	225,183	265,243	211,689	261,125
単年度収支※ ⁴	66,081	51,973	40,060	△53,554	49,436
積立金	101,560	305,148	43,557	159,368	477
基金取崩※ ⁵	0	0	0	0	20,237
実質単年度収支※ ⁶	167,641	357,121	83,617	105,814	29,676
標準財政規模※ ⁷	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,064
実質収支比率※ ⁸	4.7%	5.6%	6.8%	5.4%	6.5%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっています。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただきため、令和6年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000 [1千万円を1万円] にしています。

●収入

給与（町税）	167万円	28%
親からの仕送り (国・県からの補助金、交付金、交付税など)	360万円	61%
前年の残金、預貯金等の取り崩し (繰越金、繰入金)	33万円	6%
パート収入 (使用料、財産収入、諸収入など)	18万円	3%
借金（町債）	14万円	2%
収入合計	592万円	100%

●支出

食費（人件費）	103万円	18%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	200万円	35%
医療費など（扶助費）	97万円	17%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	67万円	12%
車の修繕費用（維持補修費）	5万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	21万円	4%
貯金（積立金）	9万円	2%
ローン返済（公債費）	61万円	11%
支出合計	563万円	100%

鳩山家の収入総額は592万円です。このうち、給与収入は167万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の28%になっています。このため、家計収入総額の61%にあたる360万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームに21万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、29万円ほどありますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は571万円と前年度よりも44万円減少しましたが依然として多く残っており、親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時に積み立てている貯金残高は160万円（内現金分は120万円）で、前年度と同額を維持しています。しかし、鳩山家の家計状況はローンの返済が多く厳しい状況が長く続いているので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率※9」、「経常収支比率※10」、「公債費負担比率※11」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率※12」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常一般財源※13	3,706,414	4,130,808	3,958,977	4,021,719	4,108,569
経常経費充当一般財源※14	3,362,017	3,323,514	3,451,027	3,669,192	3,782,196
経常一般財源比率	100.0	103.5	101.7	102.8	102.4
経常収支比率	90.7	80.5	87.2	91.2	92.1
減収・臨財債を除く	96.0	86.4	88.9	92.0	92.4
公債費比率※15	8.0	7.8	8.3	9.8	8.1
公債費負担比率	13.5	14.0	14.2	13.5	12.8
実質公債費比率	10.6	10.9	11.2	11.7	11.7

経常一般財源のうち、基幹財源である町税は法人町民税、軽自動車税が増加したものの、個人町民税及び固定資産税の減少により、前年度に比べ3,498万6千円、2.1%の減少となりました。増加した法人町民税は、コロナ禍以降による業績の回復により法人税割の増加、軽自動車税は、四輪乗用車等の課税台数が増加したことによるものになっております。一方で減少となった個人町民税は令和6年度税制改正により定額減税が実施されたことによる所得割額の減少、固定資産税においても、償却資産の減価や評価替え等で減少したことによるものになっております。各種交付金等については、地方消費税交付金や地方特例交付金等の増加により、全体で約8,700万円の増加となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる国税4税（所得税、法人税、酒税、消費税）がコロナ禍から企業の業績回復や個人消費の伸び等による増収となり、全国ベースの交付総額では18兆6,671億円で前年度に比べ3,060億円、1.7%の増加となりました。なお、臨時財政対策債については、前年度に引き続き地方税収入の増収に伴い総額で4,544億円となり、前年度に比べ5,402億円、54.3%の大幅な減少となっております。

当町の令和6年度普通交付税における当初算定結果では、個別算定経費における高齢者

保健福祉費（75歳以上）や人口減少等特別対策事業費の増加、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額は、前年度に比べ5,194万8千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、法人税割や定額減税減収補填特例交付金等が増加し、総額で4,453万6千円の増加となり、普通交付税交付額は16億7,393万2千円となっています。

なお、令和6年度の普通交付税については、国の補正予算において国税収入の増加に伴い地方交付税が増額され、再算定の結果、当初交付額に1億12万6千円が追加され17億7,169万円となり、前年度に比べ5,826万3千円、3.4%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税総額は前年度に比べ6,604万4千円、3.6%増加の19億1,254万5千円、臨時財政対策債発行可能額については1,829万5千円、55.6%減少の1,463万2千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が増加し、分子となる経常一般財源も各種交付金等が増加しましたが、標準財政規模の増加を下回っており、前年度に比べ0.4ポイント減少の102.4%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和5年度決算の91.2%から、令和6年度は分子では物件費や扶助費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源も増加したものの、充当経常一般財源の増加が上回ったため、前年度に比べ0.9ポイント悪化の92.1%となっています。

また、経常一般財源から減収補てん特例分（当町は該当なし）及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率についても、前年度は92.0%でしたが、令和6年度は0.4ポイント悪化し92.4%となっています。

公債費比率は、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が減少し、分母となる基準財政需要額は増加し、前年度に比べ1.7ポイント減少の8.1%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分子となる公債費が約6,870万円と大幅に減少し、前年度に比べ0.7ポイント減少の12.8%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業（特別会計含む）並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定するもので、令和6年度は前年度と同率で、11.7%となっています。

III 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して2.7ポイント上回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、令和2年度は20%台と他の年度に比べ低い率となっておりますが、泉井交流体験エリア整備事業や新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したことにより、歳出規模が大きくなつたため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表-3】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
義務的経費	2,283,530	2,507,060	2,335,089	2,637,632	2,616,793
人件費	985,109	971,525	980,317	1,014,924	1,034,015
扶助費	666,130	884,754	690,558	945,295	974,096
公債費	632,291	650,781	664,214	677,413	608,682
義務的経費比率	28.5	41.9	39.5	43.7	46.4
経常収支比率	44.7	38.6	42.4	42.9	42.1
経常収支比率（全体）	90.7	80.5	87.2	91.2	92.1

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。令和2年度は会計年度任用職員制度の施行により増加となっています。令和3年度は人事院勧告に基づく期末・勤勉手当の年間支給月数の引き下げなどにより減少し、令和4年度は退職手当組合負担金が減少しましたが、勤勉手当の年間支給月数の引き上げや会計年度任用職員の時給改

定などにより約900万円増加し、続く令和5年度も会計年度任用職員の時給改定などにより約3,400万円の増加となり、令和6年度は人事院勧告に基づく給与改定により初任給、月例給などの引き上げが行われ約1,900万円の増加となっています。

人件費比率については【表-4】のとおり、令和6年度は前年度に比べ1.6ポイント増加、うち職員給分については1.0ポイント増加しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度に会計年度任用職員制度が施行されたことや全国的な最低賃金の引き上げなど、人件費の増加要因も見込まれています。そのため、定年延長や定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人件費	985,109	971,525	980,317	1,014,924	1,034,015
うち職員給	603,370	583,987	590,611	593,042	605,755
人件費比率※16	12.3	16.2	16.6	16.8	18.4
うち職員給分	7.5	9.8	10.0	9.8	10.8
普通会計職員数	104	101	100	102	107
年度末人口	13,381	13,256	13,118	12,906	12,729
職員一人当たり人口	128.7	131.2	131.2	126.5	119.0

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が發揮されることになりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向であり、令和6年度は介護・特例介護等給付費が、共同生活援助、放課後等デイサービスなどの利用者数及び介護報酬改定による単価の増額に伴い給付費が増加となり、前年度と比較し約2,800万円増加となっています。今後においても人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表-5】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
扶助費（臨時分含む）	666,130	884,754	690,558	945,295	974,096
うち単独事業	79,090	66,118	75,673	290,361	319,315
単独事業比率	11.9	7.5	11.0	30.7	32.8
経常収支比率	4.8	2.9	4.7	5.1	7.0

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表-6】のとおり、年々増加傾向にありましたが、令和6年度は前年度に比べ6,873万1千円減少しております。

増加傾向にあった要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、令和元年度及び令和2年度に実施した上熊井農産物直売所整備事業や泉井交流体エリア整備事業などに係る町債の一部償還が、令和5年度から開始に伴い償還のピークを迎えており、公債費は高い水準で推移しております。

令和6年度は、公債費比率が8.1%で前年度に比べ1.7ポイントの減少、公債費負担比率は12.8で0.7ポイントの減少となっております。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は11.7%で前年度と同率で、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達も見込まれるところですが、令和2年10月に策定した町債残高削減計画に基づき、国庫補助金の活用や地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないよう抑制することで町債残高を削減し、後年度の財政負担が過大とならないように取り組みます。

【表-6】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
公債費（臨時分含む）	632,291	650,781	664,214	677,413	608,682
経常収支比率	17.1	15.8	16.8	16.8	14.8
公債費比率	8.0	7.8	8.3	9.8	8.1
公債費負担比率	13.5	14.0	14.2	13.5	12.8
実質公債費比率	10.6	10.9	11.2	11.7	11.7

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものとなります。災害復旧事業費については、令和元年度に台風、令和4年度は豪雨による被害が発生しており、令和元年度、2年度、4年度及び5年度に当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にありますが、真に住民が必要とし、町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するためには、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

普通建設事業費は【表-7】のとおり、令和2年度は泉井交流体験エリア整備工事や上熊井農産物直売所整備工事、ため池改修調査・測量・設計業務のほか、令和元年度繰越事業である泉井集落センター及び上熊井集落センターの整備工事、公立学校情報通信ネットワーク環境整備工事等を実施しています。

令和3年度は前年度に比べ約10億5,300万円の減少となっております。泉井地区ため池改修工事のほか、町道第2号線舗装等補修工事や町道第52号線外改良工事等を実施しています。

令和4年度は前年度に比べ約1,500万円の減少となっております。町道第1号線改良工事に伴う測量設計等業務のほか、辻川整備工事基本設計業務や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しコミュニティ・マルシェ空調機改修工事等を実施しています。

令和5年度は前年度に比べ1,919万4千円増加となっております。焼却施設流末水路整備工事のほか、小・中学校LED照明設置工事、準用河川等浚渫工事等を実施しています。

令和6年度は前年度に比べ1億1,004万9千円減少の2億879万4千円となっております。町道第1号線改良工事、町道第52号線外改良工事のほか、辻川整備工事実施設計業務等を実施しています。

【表-7】 (単位：千円、%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
普通建設事業費	1,367,758	315,130	299,649	318,843	208,794
うち単独事業	992,047	285,066	247,718	244,142	187,712
単独事業比率	72.5	90.5	82.7	76.6	89.9
歳出占有割合	17.1	5.3	5.0	5.3	3.7

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムによる各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなります。職員自らが本来取り組まなければならぬ業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表-8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでおりますが、令和2年度から4年度までは増加傾向にあります。

令和2年度は備品購入に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設等における感染予防を行うため、温度計付オートディスペンサーなどやパーテーション等の購入、GIGAスクール構想による教育のICT（情報通信技術）環境整備として全児童生徒に学習用の情報端末機器の購入などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約1億1,600万円増加しています。

令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスターplan改定業務、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町制施行40周年を迎えるにあたり町の魅力を発信するPR動画作成業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ約5千万円増加しています。

令和4年度は世界的なエネルギー不足の影響による電気料金の増加、学校給食食材費の私会計からの移行のほか、指定管理者制度を活用した町民体育館・中央公民館・文化会館管理業務、第二次スクリーニング計画策定業務や空き家等実態調査業務などを実施し、前年度に比べ約4,500万円増加しています。

令和5年度は前年度に実施した町道維持補修業務での災害応急復旧事業の臨時的な支出の減少等により、前年度に比べ4,240万8千円減少しています。

令和6年度は前年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務や教育用センターサーバ構築業務の臨時的な支出の減少等により、物件費総額で前年度に比べ1,568万9千円の減少、歳出総額に占める割合は前年度に比べ0.8ポイント増加の14.7%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表-8】

(単位：千円、%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
物件費の総額	789,470	839,012	884,002	841,594	825,905
うち委託料	415,154	526,446	542,170	512,005	493,261
委託料比率	52.6	62.7	61.3	60.8	59.7
歳出占有割合	9.8	14.0	15.0	13.9	14.7

IV 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表-9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和6年度は歳入全体の62.8%で、前年度に比べ2.4ポイントの増加となっています。これは、分子となる町税、地方交付税及び町債の合計が減少しましたが、分母である歳入総額が前年度に比べ3億5,071万4千円と大きく減少したことによるものです。

町の基幹財源である町税は、16億6,756万1千円で前年度に比べ3,498万6千円、2.1%の減少、町税比率については歳入合計の減少により前年度に比べ1.0ポイント増加し28.1%となっています。

地方交付税については、令和3年度の普通交付税は基準財政収入額が減少したことに加え、基準財政需要額が大幅に増加し、前年度に比べ約2億9,700万円の増加、特別交付税についても約2,300万円の増加となり、地方交付税全体では約3億2千万円の増加となっております。続く令和4年度の普通交付税は町税等の増加により基準財政収入額が増加し、基準財政需要額は包括算定経費や社会福祉費等が減少しましたが、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額が増加し、国の補正予算における地方交付税の増額もあり、前年度に比べ約4,800万円の増加、特別交付税についても約2,900万円増加し、地方交付税全体では約7,700万円の増加となっております。令和5年度も、前年度と同様に国の補正予算における地方交付税の増額があり、前年度に比べ約8,100万円の増加、特別交付税は2,300万円減少しましたが、地方交付税全体では5,752万4千円の増加となっております。令和6年度も、前年度と同様に国の補正予算における地方交付税の増額があり、前年度に比べ約5,800万円の増加、特別交付税は約800万円増加し、地方交付税全体では6,604万4千円の増加となっております。

町債については、令和2年度は泉井交流体験エリア等の整備事業等の財源として町債を発行し、以降、令和3年度は準用河川である内川の浚渫事業などに、令和4年度は前年度に続き、浚渫事業や令和4年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川等の災害復旧事業などに、令和5年度は、小・中学校体育館LED照明設置工事などに、令和6年度は、辻川整備事業や町道第1号線改良工事、町道第52号線外改良工事などに発行し、発行総額は1億4,133万2千円で前年度に比べ1億9万5千円、41.5%の減少となっています。

【表-9】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歳入合計	8,235,103	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976
うち町税	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547	1,667,561
うち地方交付税	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501	1,912,545
うち町債	919,457	296,057	144,231	241,427	141,332
町税比率	20.6	26.8	26.4	27.1	28.1
地方交付税比率	16.9	27.3	28.0	29.4	32.3
町債比率	11.2	4.7	2.3	3.9	2.4

(1) 町税の状況

町税については【表-10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、減少傾向にあります。令和元年度以降は6億円台となり、令和6年度は税制改正により定額減税が実施された影響で所得割額が減少し、前年度に比べ約3,600万円の減少となっております。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税、家屋課税ともに減少となる傾向があります。令和3年度は家屋課税及び償却資産課税が減少し、令和4年度は土地課税が減少、家屋課税、償却資産課税が増加、令和5年度は償却資産課税の減少、令和6年度は償却資産課税の減少により前年度に比べ683万2千円、0.8%の減少となっています。

徴収率は、近年は高い率を維持向上し続けています。令和6年度は前年度に比べ0.2ポイント増加し、98.2%となっています。

【表-10】

(単位：千円、%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町民税	716,710	697,781	693,315	713,970	682,691
うち個人	670,546	644,459	655,332	662,329	625,664
うち法人	46,164	53,322	37,983	51,641	57,027
固定資産税	847,955	846,654	847,568	843,495	836,663
軽自動車税	39,727	40,842	43,199	43,659	46,302
たばこ税	88,664	96,043	102,569	101,423	101,905
町税合計	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547	1,667,561
徴収率（全体）	96.8	97.9	97.8	98.0	98.2

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表-11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部（所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額）を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表-11】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
基準財政需要額	3,040,739	3,266,672	3,359,933	3,430,297	3,533,062
基準財政収入額	1,750,956	1,681,790	1,727,482	1,716,870	1,761,372
交付基準額	1,289,783	1,584,882	1,632,451	1,713,427	1,771,690
調整額	1,553	0	0	0	0
交付税交付額	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501	1,912,545
うち普通交付税	1,288,230	1,584,882	1,632,451	1,713,427	1,771,690
うち特別交付税	104,512	127,398	156,526	133,074	140,855
標準財政規模	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,064
臨時財政対策債発行可能額	205,257	281,957	77,831	32,927	14,632
財政力指数 ^{※19}	0.589	0.558	0.535	0.510	0.505

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、令和3年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、算定基礎となる人口が令和2年国勢調査人口に置き換わったほか、地域社会のデジタル化を推進するための経費として2,000億円が措置され、基準財政需要額に算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に減少したことと、基準財政収入額が減少したことに加え、個別算定経費における地域デジタル社会推進費の創設や高齢者保健福祉費等が増加し、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴い地方交付税が増額され、基準財政需要額の算定項目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が追加され、再算定が行われたことから、交付額は前年度に比べ約2億9,700万円の大幅な増加となりました。

令和4年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費に2,000億円が措置されたほか、65歳以上人口や75歳以上人口などの基礎数値に令和2年国勢調査人口が用いられることになり、基準財政収入額では令和元年度に創設された森林環境譲与税が100億円を増額して算入されることになりました。算定結果では個人町民税所得割及び法人税割が大幅に増加したことと、基準財政収入額が増加となり、基準財政需要額においては、個別算定経費の社会福祉費や包括算定経費等が減少したことと、交付額は減少となる要素はありました。しかし、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことと、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では前年度に比べて増加となり、さらに国の補正予算において国税収入の補正に伴う地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、交付額は前年度に比べ4,800万円の増加となりました。

令和5年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額では前年度に引き続き地域デジタル社会推進費が2,000億円の事業期間の延長と、マイナンバー利活用特別枠として500億円が措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において発行総額が引き下げられており、算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における町税等は前年度と比べて減少となりました。さらに、令和4年度

に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、5,752万4千円、3.2%の増加となりました。

令和6年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、基準財政需要額ではこども子育て政策の強化に係る財源の確保としてこども子育て費が創設され、500億円が措置されたほか、臨時財政対策債の発行可能額は、地方財政計画において発行総額が大幅に引き下げられており、算定結果では、基準財政需要額における個別算定経費の高齢者保健福祉費や包括算定経費等が前年度に比べて増加、基準財政収入額においては、算定時における個人町民税所得割が定額減税の影響により、前年度と比べて減少となりました。さらに、令和5年度に引き続き、国の補正予算において地方交付税の増額が行われ、再算定の結果、最終的な交付額は前年度に比べ、5,826万3千円、3.4%の増加となりました。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると年々低下傾向となっており、令和6年度は、単年度での指数が0.499と前年度を下回り、3か年の平均値は0.505と前年度に比べ0.005ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。令和6年度の町債発行額は1億4,133万2千円で、町債依存度は2.4%となり、前年度を下回る結果となっています。

なお、令和6年度末における臨時財政対策債の残高は22億4,293万3千円で、減税補てん債及び減収補てん債を合わせると22億5,202万8千円となり、普通会計全体の地方債残高である57億917万8千円の39.4%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
町債	919,457	296,057	144,231	241,427	141,332
うち建設事業債	703,700	14,100	66,400	208,500	126,700
うち減税補てん債					
うち減収補てん債	10,500				
うち臨時財政対策債	205,257	281,957	77,831	32,927	14,632
町債依存度	11.2	4.7	2.3	3.9	2.4

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

用語	用語の意味
※1 地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2 形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 $= \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$
※3 実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 $= \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$
※4 単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 $= \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$
※5 基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 $= \text{財政調整基金取崩額のみ該当}$
※6 実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 $= \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
※7 標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の総量（規模）を示しています。 ★計算式 $= \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$
※8 実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 $= \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}$
※9 経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 $= \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$
※10 経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 $= \text{経常経費に充当される経常一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$

※11	公債費負担比率	<p>公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。</p> <p>★計算式 $= \frac{\text{公債費充当一般財源} (\text{一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む})}{\text{一般財源総額}} \times 100$</p>
※12	実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。</p> <p>★計算式 $= \frac{((\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}))}{(\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費一般財源総額})} \times 100$</p>
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	<p>毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいます。</p> <p>★計算式 $= \frac{(\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}))}{(\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})} \times 100$</p>
※16	人件費比率	<p>歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。</p> <p>★計算式 $= \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$</p>
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	<p>団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。</p> <p>★計算式 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$</p>

令和6年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184 番地 16

T E L : 049-296-1211 (内線 224・225)

印 刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政・管財・入札担当
